

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月22日
【中間会計期間】	自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	会長 葛海蛟 (Ge Haijiao, Chairman)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2025年8月29日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル = 18.86円により、人民元金額の場合は2025年8月29日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元 = 20.63円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「BOC」、「当行」または「当グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988）
「PRC」	中華人民共和国
「国務院」	中華人民共和国国務院
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「中国中信金融AMC」	中国中信金融資産管理股份有限公司（China CITIC Financial Asset Management Co., Ltd.）
「PBOC」	中国人民銀行
「NFRA」	国家金融監督管理総局およびその前身機関
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「BOCHK」	BOCHK（ホールディングス）の完全子会社であり、香港特別行政区法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行（香港）有限公司（Bank of China (Hong Kong) Limited）
「BOCHK（ホールディングス）」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港特別行政区法に基づき設立された会社である中銀香港（控股）有限公司（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）
「BOCインシュアランス」	中銀保險有限公司（Bank of China Insurance Company Limited）
「中銀富登村鎮銀行」	中銀富登村鎮銀行股份有限公司（BOC Fullerton Community Bank Co., Ltd.）
「BOCI」	中銀国際控股有限公司（BOC International Holdings Limited）
「BOCアビエーション」	シンガポールの法律に基づき有限責任会社として設立され、香港証券取引所に上場している会社である中銀航空租賃有限公司（BOC Aviation Limited）
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司（Bank of China Investment Management Co., Ltd.）
「BOCGインシュアランス」	中銀集团保險有限公司（Bank of China Group Insurance Company Limited）
「BOCGインベストメント」	中銀集团投資有限公司（Bank of China Group Investment Limited）
「BOCフィナンシャル・テクノロジー」	中銀金融技術有限公司（BOC Financial Technology Co., Ltd.）
「BOCフィナンシャル・リーシング」	中銀金融租賃有限公司（BOC Financial Leasing Co., Ltd.）
「BOCウェルス・マネジメント」	中銀理財有限責任公司（BOC Wealth Management Co., Ltd.）
「BOCライフ」	中銀集团人寿保險有限公司（BOC Group Life Assurance Co., Ltd.）
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保險有限公司（BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.）
「BOCコンシューマー・ファイナンス」	中銀消費金融有限公司（BOC Consumer Finance Co., Ltd.）
「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司（BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.）

「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中国銀国際証券有限責任公司（BOC International (China) Co., Limited）
「会社法」	中華人民共和國会社法
「IFRS会計基準」	国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準
「CAS」	企業に関する中国会計基準
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例(香港特別行政区法例第571章)
「定款」	当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「中国本土」	本報告書においては、香港特別行政区、マカオ特別行政区および台湾を除く中華人民共和國
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「ベース・ポイント (Bp、Bps)」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベース・ポイントは10,000分の1(0.01%)
「人民元」	中国の法定通貨である人民元

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中は、令和7年6月27日提出の有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

注：本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されたものである。別段の記載がない限り、本部分のデータの表示通貨は人民元であり、当グループにかかる連結額を示している。

(単位：百万人民元)

	注	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
<b>業績</b>	1			
正味受取利息		214,816	226,760	233,992
非金利収益	2	114,602	91,169	85,715
経常収益		329,418	317,929	319,707
経常費用		(119,496)	(108,290)	(104,300)
資産の減損	3	(57,502)	(60,579)	(60,581)
経常利益		152,420	149,060	154,826
税引前利益		153,018	149,203	154,919
当期純利益		126,138	126,536	127,688
当行の株主に帰属する利益		117,591	118,601	120,095
営業活動による正味キャッシュ・ フロー		33,639	(66,446)	635,282
基本普通株式1株当たり利益 (単位：人民元)		0.36	0.36	0.37
<b>主要な財務比率</b>				
平均総資産利益率(%)	4	0.70	0.76	0.85
平均株主資本利益率(%)	5	9.11	9.58	10.60
純金利マージン(%)	6	1.26	1.44	1.67
経常収益に対する非金利収益の 比率(%)	7	34.79	28.68	26.81
費用対収益比率(中国本土の規則 に基づき算出、%)	8	25.11	25.54	25.77
貸倒関連費用比率(%)	9	0.58	0.71	0.68

	注	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
<b>財政状態</b>				
資産合計		36,790,613	35,061,299	32,432,166
顧客に対する貸付金等総額		23,049,676	21,594,068	19,961,779
貸付金等減損引当金	10	(561,869)	(539,177)	(485,298)
金融投資	11	9,225,800	8,360,277	7,158,717
負債合計		33,664,948	32,108,335	29,675,351

顧客に対する債務		25,638,312	24,202,588	22,907,050
当行の株主に帰属する資本金 および剰余金		2,987,590	2,816,231	2,629,510
資本金		322,212	294,388	294,388
1株当たり純資産（単位：人民元）	12	8.19	8.18	7.58
<b>自己資本比率</b>	<b>13</b>			
普通株式等Tier 1 資本（純額）		2,572,202	2,344,261	2,161,825
追加的Tier 1 資本（純額）		358,721	419,025	408,447
Tier 2 資本（純額）		891,314	842,286	727,136
普通株式等Tier 1 自己資本比率 （％）		12.57	12.20	11.63
Tier 1 自己資本比率（％）		14.32	14.38	13.83
自己資本比率（％）		18.67	18.76	17.74
リスク加重資産合計		20,470,598	19,217,559	18,591,278
<b>資産の質</b>				
貸付金等合計に対する信用減損貸付 金等の比率（％）	14	1.24	1.25	1.27
貸付金等合計に対する不良債権の比 率（％）	15	1.24	1.25	1.27
不良債権に対する貸付金等減損引当 金の比率（％）	16	197.39	200.60	191.66
貸付金等合計に対する貸付金等減損 引当金の比率（％）	17	2.44	2.50	2.44

注：

- (1) 当行は国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」という。）を2023年1月1日より採用した。
- (2) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
- (3) 資産の減損 = 信用減損 + その他資産の減損
- (4) 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100 (年換算)。平均総資産 = (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2
- (5) 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 × 100 (年換算)。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010]2号）の規定に従って計算されている。
- (6) 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100 (年換算)。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (7) 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- (8) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016]35号）の規定に従って計算されている。
- (9) 貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 ÷ 貸付金等の平均残高 × 100 (年換算)。貸付金等の平均残高 = (期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (10) 貸付金等の減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他包括利益を通じて公正価値評価される貸付金等の減損引当金

- (11) 投資に関するデータには、損益を通じて公正価値で表示されている金融資産、その他の包括的利益を通じて公正価値で表示されている金融資産、および減価償却された費用で表示されている金融資産が含まれている。
- (12) 1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) ÷ 期末発行済普通株式数
- (13) 2024年の自己資本比率は、商業銀行資本管理規則および関連規則に従い計算されている。2023年の自己資本比率は「商業銀行資本管理規則（試行）」および関連規則に従い計算されている。
- (14) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (15) 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (16) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- (17) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。

本報告書における財務情報はIFRSに従って作成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)

	注	2024年	2023年	2022年 (修正 再表示後)	2022年 (修正 再表示前)	2021年	2020年
<b>業績</b>							
	1						
正味受取利息		448,934	466,545	459,266	460,678	425,142	415,918
非金利収益	2	183,837	157,593	127,195	158,461	180,575	151,729
経常収益		632,771	624,138	586,461	619,139	605,717	567,647
経常費用		(235,770)	(222,933)	(199,506)	(231,196)	(226,355)	(202,411)
資産の減損	3	(102,722)	(106,562)	(103,959)	(103,993)	(104,220)	(119,016)
経常利益		294,279	294,643	282,996	283,950	275,142	246,220
税引前利益		294,954	295,608	283,641	284,595	276,620	246,378
当期純利益		252,719	246,371	236,725	237,504	227,339	205,096
当行の株主に帰属 する利益		237,841	231,904	226,522	227,439	216,559	192,870
普通株式配当金 総額	4	71,360	69,593	68,298	68,298	65,060	57,994
<b>財政状態</b>							
資産合計		35,061,299	32,432,166	28,893,548	28,913,857	26,722,408	24,402,659
貸付金等総額		21,594,068	19,961,779	17,552,761	17,554,322	15,712,574	14,216,477
貸付金等減損 引当金	5	(539,177)	(485,298)	(437,241)	(437,241)	(390,541)	(368,619)
金融投資	6	8,360,277	7,158,717	6,435,244	6,445,743	6,164,671	5,591,117
負債合計		32,108,335	29,675,351	26,330,247	26,346,286	24,371,855	22,239,822
顧客に対する債務		24,202,588	22,907,050	20,201,825	20,201,825	18,142,887	16,879,171
当行の株主に帰属 する資本金および 剰余金		2,816,231	2,629,510	2,423,973	2,427,589	2,225,153	2,038,419
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
<b>1株当たり</b>							
基本的1株当たり 利益(単位：人民 元)		0.75	0.74	0.72	0.73	0.70	0.61
1株当たり配当金 (税引前、単位： 人民元)	7	0.2424	0.2364	0.232	0.232	0.221	0.197
1株当たり純資産 (単位：人民元)	8	8.18	7.58	6.98	6.99	6.47	5.98
<b>主要な財務比率</b>							
平均総資産利益率 (%)	9	0.75	0.80	0.85	0.85	0.89	0.87

平均株主資本							
利益率(%)	10	9.50	10.12	10.77	10.81	11.28	10.61
純金利マージン(%)	11	1.40	1.59	1.75	1.76	1.75	1.85
経常収益に対する非金 利収益の比率(%)	12	29.05	25.25	21.69	25.59	29.81	26.73
費用対収益比率(中国 本土の規則に基づき 算出、%)	13	28.77	28.50	28.92	27.88	28.17	26.73
<b>自己資本比率</b>	<b>14</b>						
普通株式等Tier 1 資本(純額)		2,344,261	2,161,825	1,991,342	1,991,342	1,843,886	1,704,778
追加的Tier 1 資本(純額)		419,025	408,447	381,648	381,648	329,845	287,843
Tier 2 資本(純額)		842,286	727,136	573,481	573,481	525,108	458,434
普通株式等Tier 1 自己資本比率 (%)		12.20	11.63	11.84	11.84	11.30	11.28
Tier 1 自己資本 比率(%)		14.38	13.83	14.11	14.11	13.32	13.19
自己資本比率(%)		18.76	17.74	17.52	17.52	16.53	16.22
<b>資産の質</b>							
貸付金等合計に対する 信用減損貸付金等の 比率(%)	15	1.25	1.27	1.32	1.32	1.33	1.46
貸付金等合計に対する 不良債権の比率 (%)	16	1.25	1.27	1.32	1.32	1.33	1.46
不良債権に対する貸付 金等減損引当金の比 率(%)	17	200.60	191.66	188.73	188.73	187.05	177.84
貸倒関連費用比率 (%)	18	0.58	0.57	0.56	0.56	0.66	0.76
貸付金等合計に対する 貸付金等減損引当金 の比率(%)	19	2.50	2.44	2.50	2.50	2.49	2.60
<b>為替レート</b>							
1米ドル/人民元の年 末セントラル・パリ ティ・レート		7.1884	7.0827	6.9646	6.9646	6.3757	6.5249
1ユーロ/人民元の年 末セントラル・ パリティ・レート		7.5257	7.8592	7.4229	7.4229	7.2197	8.0250
1香港ドル/人民元の 年末セントラル・ パリティ・レート		0.9260	0.9062	0.8933	0.8933	0.8176	0.8416

注：

- (1) 当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準第17号「保険契約」（IFRS第17号）を2023年1月1日から初度適用しており、IFRS第17号の経過措置に従い、2022年1月1日に開始する前期の比較数値を修正再表示している。本書では、2022年1月1日に開始する期間の数値を修正再表示している。その他の過去の比較数値については修正再表示していない。
- (2) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
- (3) 資産に対する減損 = 信用減損 + その他資産に対する減損
- (4) 普通株式の配当金合計には中間配当および期末配当が含まれる。2024年の期末配当は、株主総会の承認を条件とする。
- (5) 貸付金等減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (6) 金融投資には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産が含まれる。
- (7) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当（中間配当および期末配当を含む。）である。2024年の期末配当は、株主総会の承認を条件とする。
- (8) 1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) ÷ 期末発行済普通株式数
- (9) 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100。平均総資産 = (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2
- (10) 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 × 100。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）」（CSRC公告[2010年]第2号）の規定に従って計算されている。
- (11) 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (12) 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- (13) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金[2016年]第35号）の規定に従って計算されている。
- (14) 2024年の自己資本比率は「商業銀行資本管理規則」および関連規則に従い計算されている。2023年の自己資本比率は「商業銀行資本管理規則（試行）」および関連規則に従い計算されている。
- (15) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末顧客に対する貸付金等合計 × 100。顧客に対する貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末顧客に対する貸付金等合計 × 100。顧客に対する貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (17) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。顧客に対する貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (18) 貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 ÷ 顧客に対する貸付金等の平均残高 × 100。顧客に対する貸付金等の平均残高 = (期首顧客に対する貸付金等残高 + 期末顧客に対する貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計は、顧客に対する貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (19) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末顧客に対する貸付金等合計 × 100。貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、顧客に対する貸付金等合計には未収利息が含まれない。

## 2【事業の内容】

当該半期中、有価証券報告書に記載された事業の内容について、重大な変更はなかった。

### 3【関係会社の状況】

特定株主である財政部に対するA株式の発行により、2025年6月30日現在の中央匯金投資有限責任会社の議決権割合は58.59%となった。

親会社

(2025年6月30日現在)

名称	住所	登録資本	主たる 事業内容	議決権割合
中央匯金投資 有限責任公司	中華人民共和国北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民元	国務院を代理した大手 国有金融機関への投資 および国務院が承認し たその他の関連事業	58.59%

上記を除き、当該半期中、有価証券報告書に記載された関連会社の状況の記載について、重大な変更はなかった。

### 4【従業員の状況】

2025年6月30日現在、当行の従業員数は310,475名であった。中国本土で業務に従事する従業員は284,917名であり、そのうち271,442名は当行の中国本土における国内商業銀行業務に従事していた（本店、中核的支店、直屬支店、補完支店および店舗を含む。）。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国で業務に従事する従業員は、25,558名であった。2025年6月30日現在、当行は退職者4,165名の費用を負担した。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

年初以来、当行は新時代に向けた中国の特色ある習近平社会主義思想の指導を堅持し、中国共産党中央委員会および国務院の戦略と計画を着実に実行し、安定を保ちつつ着実に前進するという基本方針を堅持し、実体経済への奉仕という根本的な目的を重視した。当行は新たな状況に積極的に対応し、新たな課題に取り組み、新たな機会を捉えた。その結果、当行は業務および管理の業務の様々な側面を着実に推進するとともに、業務実績においても安定した前進を達成した。

2025年上半期、当行は安定した業務発展を達成し、資産および負債ともに着実かつ均衡ある成長を記録し、堅調な営業実績を上げ、主要な財務指標を合理的な範囲内に維持した。2025年6月30日現在、当グループの資産総額は36,790.613十億人民元で、前年度末比で4.93%増加した。負債総額は33,664.948十億人民元で、前年度末比で4.85%増加した。2025年上半期における当グループの経常収益は329.418十億人民元、当期純利益は126.138十億人民元を計上した。平均総資産利益率（ROA）は0.70%、平均株主資本利益率（ROE）は9.11%であった。純金利マージンは1.26%、費用対収益比率は25.11%であった。

#### 金融サービスの供給を継続的に最適化し、質の高い経済社会発展を支援する

当行はマクロ政策を堅実かつ効果的に実施し、信用供給の質を着実に向上させた。2025年6月30日現在、当行の中国本土における人民元建て貸付金残高は、前年度末比で1.41兆人民元（7.72%）増加した。消費促進に大きく貢献し、消費者ローン市場でのシェアを拡大した。当行は重点分野への金融支援を強化し、製造業向け貸付は前年度末比で12.99%増加した。民間経済の発展を支援し、民間企業向け貸付は前年度末比で12.93%増加した。当行は不動産セクターの回復および安定化を支援し、住民の初回住宅購入または住宅改築需要に応える貸付を実行した。上場企業の自社株買い活動を資金面で支え、資本市場の健全かつ安定した発展に貢献するとともに、信用サービス取扱高において市場での主導的地位を維持した。

#### 金融セクターにおける「5大タスク」を推進し、地域の実情に基づいた新たな質の高い生産力の発展を支援する

当行はフィンテックの質および効率を高め、16万1,100社の技術企業に対し4.59兆人民元の信用供与を行い、総額780.0十億人民元を超える包括的な金融サービスを提供した。グリーン・ファイナンス分野では引き続き主導的立場を維持し、グリーン融資残高（中国人民銀行統計基準）は前年度末比で16.95%増加し、国内外のグリーン・ボンド引受規模において、国内同業他社中トップの市場シェアを維持した。インクルーシブ・ファイナンス事業は規模およびカバー率の両面で拡大し、貸付残高は2.65兆人民元を上回り、貸付顧客数は1.72百万人を超えた。また、国家・省レベルの専門的で高度な中小企業（SME）からの融資顧客数およびカバー率の両面で、同業他社を上回った。当行の年金金融事業は着実に改善し、企業年金個人口座数および企業年金受託規模の両方で市場トップの地位を確保した。当行はデジタル金融による地位拡大を加速させ、人工知能（AI）などの新技術の応用を深化させ、集中取引を強化し、サービス効率を向上させた。月間アクティブ個人モバイル・バンキング利用者数は前年度比で8.59%増加し、電子人民元（e-CNY）の決済額は市場で最高水準を維持した。

#### 専門性および特徴的な強みを活かし、高水準の開放に積極的に貢献する

当行はグローバルな優位性を継続的に強化し、世界的なプレゼンスを拡大するとともに国際競争力を高め、海外商業銀行業務からの経常収益の着実な成長を達成した。当行は貿易安定化支援のための金融供給をさらに拡大し、国内機関による国際決済取扱高は2.1兆米ドル（前年度比で16.51%増）を達成し、国際貿易決済における市場シェアでトップを維持した。クロスボーダー電子商取引の総取引量は前年度比で42.10%増加した。当

行はクロスボーダー人民元業務における競争優位性をさらに強化した。クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）の直接・間接参加機関数、PBOC認可人民元清算銀行数において引き続き首位を維持した。当グループはクロスボーダー人民元清算取引において世界的な主導的地位を堅持した。当行は国家の「海外進出」および「国内参入」戦略に積極的に貢献し、高品質な一帯一路協力の8大方針に沿って、主要プロジェクトおよび「小規模だがスマートな」民生プロジェクトの推進を支援した。パンダ債、中国オフショア債券およびオフショア人民元建て債券の引受額において、国内同業他社において市場シェア首位を維持した。また、当行は中国国内の同業他社の中で、クロスボーダー保管資産における市場シェアの首位を維持した。統合業務の質と効率を向上させ、複数の子会社で中核業務指標の改善を記録した。

### 金融リスクの効果的な予防および軽減により発展および安全のバランスをとる

当行は包括的なリスク管理システムをさらに強化し、システミック・リスクの予防および管理のメカニズムとプロセスを改善し、様々なリスクを管理するための先見的な措置を講じた。国内外のリスク管理能力を向上させ、金融市場の変動を効果的に先導し、重点分野で特別ストレス・テストを積極的に実施し、流動性リスクと市場リスクを概ね制御した。当行は信用資産の質の管理を強化し、リスク解消を着実に推進し、債権の回収および処分業務の質と効率を向上させ、リスク処理が合理的かつ十分であることを確保した。2025年6月30日現在、当グループの不良債権比率は1.24%で、前年度末から0.01パーセント・ポイント低下した一方、不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は197.39%であった。資本管理の質と効率をさらに高めるための契機として、国家資本の注入を受けた。2025年6月30日現在、当グループの自己資本比率は18.67%であった。内部統制およびマネー・ロンダリング対策の管理強化を継続し、コンプライアンス体制の構築を着実に推進し、当グループの業務コンプライアンス能力を効果的に向上させた。

### デジタル・トランスフォーメーションのペースを加速し、当グループの技術運営の質と効率を継続的に向上させる

当行は基礎的な技術能力を強化し、インフラ構築を継続的に推進し、クラウド・プラットフォーム・サーバーの総数は4万台に達した。当行は新技術の革新的応用を深化させ、AI応用・推進作業計画を発表し、大規模モデル技術を活用して当行全体にわたり100以上の業務シナリオを強化した。当行は一次機関の業務負荷を軽減するために3,300以上のシナリオをカバーする企業レベルのロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）を活用した。支店間でのデジタル・トランスフォーメーション成果の反復および普及を積極的に推進し、重点領域でのパイロット事業を活用して当行全体にわたる反復的最適化を推進することで、デジタル・トランスフォーメーションにおける画期的なイノベーションの育成に注力した。これにより、デジタル運営および管理の質と効率が向上した。

### 経済・金融環境

2025年上半年期、世界経済の成長の勢いは全体的に弱く、回復への道筋は依然として不透明であった。米国の関税政策は世界の経済および金融の安定化に圧力をかけた一方で、世界的なインフレの低下ペースは鈍化した。米国経済は反発し、欧州経済は上昇傾向を維持しつつ安定した成長を維持し、日本経済は回復の勢いを維持し、新興国経済のパフォーマンスはますます分岐した。

主要経済圏の金融政策の分岐はより顕著になった。米連邦準備制度理事会（FRB）は金利を据え置いた一方、欧州中央銀行（ECB）は利下げを開始し、さらなる緩和を示唆した。一方、日本銀行は年初に利上げを実施し、その後はその水準を維持した。米ドル安は世界的な外国為替市場で広範な調整を引き起こした。資本市場の変動性は強まり、証券投資家のリスク回避姿勢が強まり、平均的なコモディティ価格は変動した。

中国経済は全体として安定を維持し、着実に進展した。新旧政策パッケージの継続的な実施に支えられ、生産と需要は着実に拡大し、雇用は概ね安定し、家計所得は引き続き増加し、新たな成長牽引力は力強く前進し、高品質な発展において新たな進展があった。当年上半期の中国の国内総生産（GDP）は前年同期比で5.3%

増加し、消費財小売総売上額は前年同期比で5.0%増加し、指定規模以上の工業企業の付加価値額は前年同期比で6.4%増加し、固定資産投資総額（農村家計を除く。）は前年同期比で2.8%増加し、商品の輸出入の合計額は前年度比で2.9%増加し、貿易黒字は4.21兆人民元であった。消費者物価指数（CPI）は前年同期比で0.1%下落した。

中国は適度に緩和的な金融政策を推進し、景気循環対策の調整を強化し、潤沢な流動性を維持し、貨幣と信用の合理的な成長および均衡ある供給を促進し、社会全体の資金調達コストを削減し、主要戦略、重点分野および弱点への金融支援を強化したことにより、持続的な経済の回復および改善を促進するための適切な金融環境を整えた。2025年6月30日現在、広義のマネーサプライ（M2）残高は330.29兆人民元で前年同期比8.3%増、人民元建貸付残高は268.56兆人民元で前年同期比7.1%増、実体経済向け融資総額は430.22兆人民元で前年同期比8.9%増、上海総合株価指数は3,444.43ポイントで、前年度末から2.76%上昇、人民元の対米ドルの中央基準レートは7.1586人民元で、前年度末比0.42%上昇となった。

中国の銀行セクターは引き続き人中心の理念を堅持し、金融業務の「5大タスク」を着実に実行し、地域の実情に基づいた新たな質の高い生産力の育成を支援し、高品質な経済社会発展と高水準の開放に積極的に貢献し、第14次5ヶ年計画の円滑な達成を支えた。戦略的新興産業、専門的で高度な中小企業、高水準の科学技術の自立への金融支援を強化し、フィンテックの発展と拡大を推進した。グリーン・ファイナンスの発展規模と質に十分な注意を払い、炭素削減、汚染回避、グリーン成長の拡大に協同し、国家の2つの炭素目標達成に貢献した。中小企業、零細企業および民間企業への融資供給を拡大し、人々の生産と生活へのサービス提供能力を向上させた。年金金融の発展を加速させ、シルバー経済の成長勢いを後押しした。デジタル・トランスフォーメーションを協調的に推進し、金融サービスのデジタル化およびインテリジェンスを効果的に高めた。銀行セクターは重点分野のリスクを効果的に防止および解消し、主要リスク規制指標を適正範囲内に維持し、十分なリスク耐性を維持した。2025年6月30日現在、中国の銀行セクターの総資産は467.3兆人民元、総負債は429.3兆人民元であった。2025年上半年期、商業銀行の当期純利益は1.2兆人民元を記録した。2025年6月30日現在、不良債権残高は3.4兆人民元、不良債権比率は1.49%、不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は211.97%、自己資本比率は15.58%であった。

## 資本管理

当行の資本管理の目的は、合理的な水準における資本十分性比率の維持、当グループの戦略実施の支援、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む各種リスクの抑制、当グループおよびそのグループ会社による自己資本規制上の要件の遵守、低資本での事業開拓に向けた当グループの変革、ならびに資本活用効率および価値創造力の向上である。

当行は、第14次5ヶ年資本管理計画を実施し、高品質な発展の要求に焦点を当て、内生的蓄積と外的補充を同等に重視する原則を堅持し、戦略的計画、資本補充および業績評価の連携を強化し、管理品質を継続的に向上させた。当行は、経済資本予算および評価メカニズムを強化し、資源配分における価値創造指標の適用を強化し、内生的な資本蓄積能力を高めるため、当グループの資本節約および価値創造に対する認識を高めた。当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産構造を改善し、精緻な資本管理を強化し、資本集約型事業を最適化し、資本非集約型事業を育成し、非効率な資本使用を抑制し、資本収益率の向上を推進した。先進的な資本測定手法の適用範囲を拡大し、資産のリスクウェイトを適切に管理したため、規制上の自己資本比率要件を継続的に満たしている。当行は、内部資本十分性評価プロセスを最適化し、資本管理のガバナンス体制を改善した。当行は、資本基盤を強化するため、外部資金調達を通じて慎重に資本を増強した。

2025年上半年期には、当行は特定株主に対してA株式を発行（手取金総額は165.0十億人民元）し、中国銀行間市場で50.0十億人民元のTier 2資本債を発行し、資本基盤をさらに強化した。当行は、既存の資本商品の管理を強化し、2.82十億米ドルの国外優先株（第2期）および40.0十億人民元の無期限資本債を償還し、効率的に

資本コストを削減した。2025年6月30日現在、当グループの自己資本比率は18.67%であり、合理的な水準を維持している。総損失吸収力（TLAC）のリスク加重比率は21.42%で、規制の要件を満たした。

## 自己資本比率

「商業銀行資本管理規則（Capital Rules for Commercial Banks）」に従い計算された2025年6月30日現在の当グループの自己資本比率は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本（純額ベース）	2,572,202	2,344,261
Tier 1 資本（純額ベース）	2,930,923	2,763,286
純資本	3,822,237	3,605,572
総リスク加重資産	20,470,598	19,217,559
普通株式等Tier 1 自己資本比率	12.57%	12.20%
Tier 1 自己資本比率	14.32%	14.38%
自己資本比率	18.67%	18.76%

自己資本比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たしている。資本測定の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務情報の注記IV.5および「中国銀行股份有限公司2025年上半期第3の柱開示報告書（Bank of China Limited Pillar 3 Disclosure Report for the First Half of 2025）」を参照されたい。

## レバレッジ比率

「商業銀行資本管理規則（Capital Rules for Commercial Banks）」に従い計算された2025年6月30日現在の当グループのレバレッジ比率については、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
Tier 1 資本（純額ベース）	2,930,923	2,763,286
調整後のオンバランスシートおよびオフバランスシートの エクスポージャー	38,550,087	36,681,725
レバレッジ比率	7.60%	7.53%

レバレッジ比率は、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を満たした。レバレッジ比率の測定に関するより詳細な情報は、「中国銀行股份有限公司2025年上半期第3の柱開示報告書（Bank of China Limited Pillar 3 Disclosure Report for the First Half of 2025）」を参照されたい。

## 環境・社会・ガバナンス

### 環境責任

### ガバナンス体制

当行は、取締役会、上級経営陣および専門チームから成る三層構造のガバナンス体制を確立し、継続的に改善し、環境（気候）関連のガバナンス能力を継続的に強化した。2025年上半期には、取締役会およびその戦略発展委員会が「2024年グリーン・ファイナンス開発報告書および2025年作業計画（*Report on Green Finance Development for 2024 and Work Plan for 2025*）」を検討および承認し、取締役会およびその企業文化・消費者保護委員会が「企業の社会的責任報告書（ESG）（*Corporate Social Responsibility Report (ESG)*）」を検討および承認した。上級経営陣は、当行のグリーン・ファイナンス発展に向けた取り組みを推進するために、習近平総書記のグリーン開発に関する重要演説の指導原則を研究し、実施措置を議論するとともに、当行のグリーン・ファイナンス行動計画の実施進捗状況に関する報告を聴取した。当行はグリーン・ファイナンス委員会の構成、制度的枠組みおよび主要な機能を最適化するために「中国銀行股份有限公司グリーン・ファイナンス委員会憲章（2025年改訂）（*Charter of the Green Finance Committee of Bank of China Limited (Revised in 2025)*）」を発行した。専門チームは積極的に当グループのグリーン・ファイナンス業務を遂行し、グリーン・ファイナンスの発展を推進するために堅実な取り組みを行った。また、当行は、グリーン・ファイナンスの発展に関する指標を上級経営陣の業績評価に組み込み、評価結果を報酬に反映させた。

## 戦略および政策

当行は、国家目標である「炭素排出量のピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」に厳密に沿い、グリーン・ファイナンス計画、行動計画および具体政策からなる「1+1+N」グリーン・ファイナンス政策システムの強化を継続した。現在までに、当行はパフォーマンス評価およびインセンティブ強化、経済資本コスト管理の最適化、差別化認可、スタッフ・コストの配分など13分野をカバーする政策支援パッケージを策定した。2025年上半期、当行はグリーン開発に焦点を当て、「中国銀行股份有限公司グリーン・ファイナンス行動計画（*Green Finance Action Plan of Bank of China Limited*）」を改訂し、トップレベル設計の強化、事業展開の促進、重点分野、顧客のESGリスク管理、グリーン運営、協力・連携および能力構築・人材育成の支援、ITシステムの最適化などに関する措置を詳細に規定した「2025年中国銀行股份有限公司グリーン・ファイナンス作業計画（*2025 Work Plan for Green Finance of Bank of China Limited*）」を策定した。当行は、風力発電、新型エネルギー貯蔵、生態保護および環境への取り組みなどのグリーン産業や低炭素産業を積極的な成長産業として引き続き定義し、これらの産業により多くの資金を導くための対応する支援政策を改善した「2025年中国銀行股份有限公司与信産業配分ガイドライン（2025年改訂）（*Guidelines for Industry Allocation of Credit of Bank of China Limited for 2025 (2024)*）」を発行した。さらに、環境保護設備製造業などの産業向けに新たな新たな与信供与方針を策定し、顧客およびプロジェクトへのアクセス基準、関連リスクの特定および防止、与信管理戦略に関する事業展開の指針を提供した。

## 顧客の環境（気候）、社会およびガバナンスのリスク管理

当行は顧客のESGリスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込み、顧客のESGリスクを効果的に管理および軽減するために、リスクの特定、測定、評価、監視、報告、制御および軽減を含む顧客ESGリスク管理の全プロセスを網羅する体制を構築した。当行は、「中国銀行の顧客に関する環境（気候）、社会およびガバナンスのリスク管理方針（*Management Policy on Environmental (Climate), Social, and Governance Risks Associated with Customers of Bank of China*）」を実施している。当該方針はコーポレート・バンキング（運転資金貸付およびプロジェクト・ファイナンスを含む。）およびその他の業務に重点を置き、リスクの特定および分類、デューデリジェンス、事業承認、契約管理、資金分配、融資後の管理、投資後の管理を含むビジネス・サイクル全体をカバーしており、当行の顧客のESGリスク管理の継続的な改善の原動力となっている。

当行は、グリーン・クレジット・データの定期的な見直しを実施し、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、政府の各部署、環境保護団体、一般大衆、メディア、投資家およびその他の関係者との徹底した適時かつ効果的なコミュニケーションのメカニズムを確立した。

#### 目標および指標

「最も選ばれるグリーン・ファイナンス・サービス提供者」となる目標を堅持し、当行はグリーン・ファイナンス商品およびサービスを改善し、クリーン・エネルギーやその他のグリーン産業への支援を継続的に拡大し、伝統産業のグリーン転換および高度化に伴う金融ニーズに注力し続けた。

第14次5ヶ年計画期間における目標	2025年上半期における進捗状況
グリーン産業に3兆人民元以上の追加的な融資支援を提供	2025年6月末現在、グリーン・ローン残高は4,539.1十億人民元で、その割合は20%を超えた。
当行の国内事業におけるグリーン・クレジットの残高の前年比増加を達成	グリーン・ローン残高は、前年度末時点における同区分の残高と比べて658.0十億人民元の増加（16.95%増）を記録した。
資産の質を健全なレベルに維持	グリーン・クレジットの不良債権比率は0.5%未満で、当グループ全体の不良債権比率を下回った。
グリーン・ボンド投資規模の前年比増加を達成	2025年6月末現在、グリーン・ボンドへの投資は100十億人民元を超え、年初から着実に増加した。
グリーン・ボンドの引受において市場をリード	国内および海外のグリーン・ボンドの引受規模は、銀行間市場、ブルームバークの「グローバル・オフショア・グリーン・ボンド」ランキングともに第1位となった。
2021年第4四半期以降、融資契約がそれ以前に締結された場合を除き、中国本土以外の新規石炭採掘および新規石炭発電プロジェクトに対する貸付の提供を停止	2025年上半期に完了
炭素集約型産業に対する国内企業向け貸付の割合を継続的に削減する	2025年上半期に完了

当行の「BOC Green+」金融商品およびサービス・システムは、貸付、債券、リテール向け消費および総合サービス等をカバーしており、グリーン金融商品およびサービスに対する顧客の多様な需要に応えている。（当行のグリーン商品の実績の詳細については、「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グリーン・ファイナンス」の項を参照されたい。）

#### グリーン・オペレーション

当行はグリーン開発の理念を提唱し、一貫してグリーン・オペレーションを推進し、全機関における省エネルギー、排出削減および炭素削減対策の継続的な実施を推進した。「2025年国内支店向けカーボン・ニュートラル作業計画（2025 Carbon Neutrality Work Plan for Domestic Branches）」を発行し、年間目標を明確化

するとともに特別資金を承認し、各分野における具体的な実施手順を提示した。当行はグリーン理念の普及を積極的に推進し、グリーン・オフィスやグリーン・モビリティなどの低炭素ライフスタイルを力強く提唱し、省エネルギーと消費削減を包括的に推進し、老朽化および高エネルギー消費設備の着実な更新を進めた。当行はグリーン電力の活用を深化させ、複数の中核的支店では主要なオフィスビルで100%グリーン電力を使用している。また、グリーン店舗の建設を積極的に推進し、現在までにグリーン建設に関して60の特色ある店舗を設立した。2025年上半期には、当行は初めて国家炭素市場取引に直接参加し、当行の機関のカーボン・ニュートラル活動実施のため、国家炭素市場において中国認証排出削減量（CCER）の第1次購入を行った。

## 社会的責任

### 貧困削減および撲滅の実績を固め、拡大する

当行は業界の優位性を十分に活用し、陝西省咸陽市永寿县、長武県、旬邑県および淳化県の4県（以下「咸陽4県」という。）における包括的な農村活性化を継続的に推進してきた。2025年上半期、当行は咸陽4県に380万人民元以上の反貧困助成金を投じ、産業活性化、教育・厚生、生活環境ガバナンスおよび生態修復などに関連する支援プロジェクトを30件近く立ち上げた。2025年6月末時点で、当行が咸陽4県に提供した貸付額は2.8十億人民元に達し、咸陽4県から集まった初級幹部、農村活性化指導者および専門技術者の研修参加者は延べ1万人近く、貧困地域からの農産物購入および販売支援額は820万人民元に及んだ。主要な展示会および会議を支援する機会を捉え、第5回中国国際消費財博覧会に貧困地域特産品展示コーナーを設置した。また、当行は、ライブ・コマース・チャンネルを開設し、咸陽4県の電子商取引販売チームが商品の販売促進をできるようにすることで、農村電子商取引の発展および農産物販売を支援した。

### 全面的な農村活性化の推進

中国の農村活性化戦略に沿い、当行は農業、農村および農家に関連する主要顧客層、ならびに農業および農村分野の重点分野および弱点分野に焦点を当て、金融資源の投入を継続的に拡大し、農村活性化全体の金融支援の質と効率を向上させた。2025年上半期、当行は農地、農業資材および食糧生産流通といった重点分野への融資支援を拡大し、主要な農業および農村のインフラ・プロジェクトの着実な推進に力を注ぎ、農村活性化の促進に尽力した。2025年6月30日現在、農業関連貸付残高は2.87十億人民元、包括的農業関連貸付残高は587.1十億人民元に達した。当行の店舗は1,236県（県以上の地区を除く。）をカバーし、1,400以上の農村活性化に特化した特色ある店舗を設置している。一方、当行の県域経済支援における重要プラットフォームである中銀富登村鎮銀行は、「県に根ざし、農家および中小企業を支援する」という戦略的立場を堅持し、全国22の省・直轄市の県レベルの農村地域で営業を行う134の村支店と188の町営業所/店舗を展開し、機関総数で国内最大の農村銀行グループとなっている。2025年6月30日現在、貸付顧客数は約497,300件、顧客1人当たりの平均貸付額は約191,800元であった。このうち農家および零細および小規模企業向け貸付が94.28%を占める一方、オペレーティング・ローンが94.69%を占めた。

### 公共福祉を全面的に支援

当行は公共福祉を金融業務の政治的・人民本位性を実践する重要な手段と位置付け、国家戦略への貢献と国民福祉の向上に継続的に取り組み、温もりを広め、責任を果たすために公益寄付や従業員ボランティア活動など様々な実践的行動を行っている。2025年上半期、当行は農村活性化、教育、科学技術、健康、文化、環境保護および災害救援など多分野にわたり100件以上の公益寄付プロジェクトを計画および実施し、寄付総額は420万人民元を超えた。当行全体から約28,000人の若手ボランティアが893の奉仕活動に参加し、教師・学生、地域住民、企業従業員、農家、単身高齢者および残留児童など多様なグループに奉仕し、総計549,400件以上の奉仕

活動を実施した。当行は政府保証学生ローンの支払いを確実に実行し、2025年の政府保証学生ローンに対する利子免除および返済猶予政策を厳格に実施した。2025年6月30日現在、政府保証学生ローンの累計貸付額は28.526十億人民元に達し、経済的に困窮する家庭の学生200万人以上が学業を修了するのを支援した。中国児童青少年基金との連携により、当行は「BOCプライベート・セレクト - 慈善プラットフォーム - 春芽プロジェクト」を11年連続で実施した。2025年6月30日現在、当行は顧客と従業員から総額23百万人民元以上の寄付を集め、プロジェクト対象の女子児童6,000人以上を支援した。2025年上半年、当行はグローバル・サービスにおける優位性を活かし、中国国際文化交流協会が世界的に推進する「文化シルクロード」プログラムの実施を継続的に支援し、ハンガリー・中国バイリンガル学校の中国サマーキャンプや「中国への架け橋 - 外国人中高生のための中国語コンテスト」など多くの活動を支援し、中国と他国間の文化交流と相互理解の促進に財政面で支援した。

## インクルーシブ・ファイナンスのサービスの質および効率の継続的な向上

「適時な支援を提供し、人々の生活に奉仕する」という理念に沿って、当行はインクルーシブ・ファイナンス・サービスの質と効率を継続的に最適化し、利用可能性と利便性を絶えず向上させている。金融支援の包括的發展を促進し、サービス対象範囲を拡大するため、当行は一時的な経営困難に直面する企業に対し、元本返済を先行させずに融資の借り換えを実施した。2025年6月30日現在、当行の零細および小規模企業向けインクルーシブ・ローンの顧客数は172万件を超え、期首と比べ15.58%増加した。雇用安定化を支援するために資金力を活用し、当行は雇用の安定化および拡大を牽引する能力の高い零細・小規模企業に焦点を当て、「雇用促進のためのインクルーシブ・ローン」の取り組みを4年連続で実施した。2025年上半年には440件以上の活動を展開し、雇用の安定化および拡大に顕著な貢献をした企業に対し、300十億人民元以上の特別貸付を実行した。金融支援により人々の暮らしを保護するため、当行は自営業者、新都市住民、対外貿易業者および熟練者など幅広い顧客層にサービスを提供した。「四季を通じた福利」サービス・イニシアチブを実施し、「有名ブランドで特色があり優良な新商品」支援、「イノベーション・サポート・ローン」および「熟練者支援融資」などの専用金融サービスを展開した。金融サービスの利用可能性向上に向け、当行はオンラインとオフラインを融合したサービス・モデルの深化を継続し、資源投入の拡大とサービス革新を推進し、特色あるインクルーシブ・ファイナンス店舗のサービス範囲を拡大するとともに、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリや「BOCクイック・ローン」オンライン商品システムを活用した利便性の高いサービスを引き続き提供した。

## 金融顧客の権利および利益を積極的に保護

「人中心の」発展理念を堅持し、当行は消費者権利の保護の質と効率を継続的に強化し、関連ガバナンス構造とメカニズムを改善し、顧客の獲得感、幸福感および安全感を高めた。当行は苦情管理の取り組みを強化し、苦情の受付および処理の円滑な経路を確保し、金融消費者から提起された様々な苦情に積極的かつ適切に対応した。2025年度上半期、当行は約178,000件の顧客の苦情<sup>(注)</sup>を受け付け、解決率は100%を達成した。金融の知識教育および啓発活動を積極的に展開した。2025年度上半期には合計約110,000件の活動を実施、延べ20億人以上の参加者を集め、前年同期比100%超の増加となった。これらの取り組みにより、消費者の金融リテラシーが効果的に向上し、リスク予防能力が強化された。当行の監査部門は年次で、消費者保護に関する特別監査を実施し、当行の機関に対する定期監査にも消費者保護の検査項目を含めている。2025年に実施した監査では、消費者保護の制度構築、仕組みおよび機能、運営およびサービス、教育および広報、苦情管理などの側面を重点的に点検した。

(注)：

2025年度上半期の顧客苦情データは、重複苦情を統合した統計結果である。

当行は、金融消費のための調和のとれた健全な環境の構築を目的として、常に金融消費者の権利と利益を最優先し、顧客の声に真摯に耳を傾け、より良いサービス体験を提供してきた。顧客サービスにおいては、引き続き業務プロセスを最適化し、商品およびサービスの種類を絶えず拡充するとともに、特別なコミュニティへのより大きな支援および保護の提供を追求し、オンラインおよびオフラインのサービスの質と効率を向上させた。リスクの予防および管理においては、リスク事象の発生前、発生中および発生後の全ワークフロー・システム・チェーンを強化し、技術による消費者保護の機能強化を推進した。苦情処理においては、対症療法と根本原因対策の両立を堅持し、苦情管理メカニズムの構築と運用を推進、苦情処理の質と効率を高め、顧客の苦情解決に全力を尽くした。金融消費者により高品質な商品およびサービスを提供することを目指して、顧客苦情の根本原因分析を強化し、源流からの業務ガバナンスを実施した。

当行は金融教育における主要な責任を果たすため、実践的な行動を取った。「集中型＋定期型」メカニズムに基づき、「3.15」消費者権利保護や「金融知識普及」キャンペーンなどの集中教育および広報活動を継続的に企画し、参加した。革新的に多層的な金融教育キャンペーンを展開し、「金融プラス」モデルによる異業種連携を実現するために従来の枠組みを脱却し、無形文化遺産および観光、スポーツおよび医療などの特色ある分野に消費者保護知識を組み込むことで、より多くの消費者の参加を促した。同時に、当行はコンテンツ制作の深化に取り組み、専門知識と鮮やかな創造的表現を融合させたコンテンツを制作し、金融知識の普及範囲拡大に貢献した。また「BOC消費者保護は常にあなたのそばに」といった定期的なキャンペーンを継続的に実施した。「高齢者、若者および新都市住民」などの重点グループ、農家、クロスボーダー・グループおよび投資家などに対しては、高齢者向けサービス、決済利便性向上、詐欺および違法な資金調達の防止など生活関連テーマに焦点を当て、金融の声をより届けることに注力しながら、金融知識への多様なニーズに応じた差別化された、対象別教育を実施した。

当行は法令および規制要件に厳密に準拠し、個人顧客の情報保護に関する組織体制、制度メカニズムおよび管理基準を継続的に改善し、個人顧客の情報保護管理の着実な向上を図った。情報処理規則に関する顧客への告知義務をより適切に履行するため、当行の公式ウェブサイト「中国銀行股份有限公司個人顧客情報保護方針（公式サイト版）（*Personal Customer Information Protection Policy of Bank of China Limited (Official Website Version)*）」及び「中国銀行股份有限公司未成年者個人情報保護規則（公式サイト版）（*Rules for Minors' Personal Information Protection of Bank of China Limited (Official Website Version)*）」を掲載した。個人情報権利対応に関する要求に基づき、当行全体でデータ主体の権利に関する要求の受付、受理および処理を行う便利な仕組みを確立し、改善した。個人情報保護影響評価（PIPIA）を継続的に実施し、顧客契約における個人情報保護関連条項を再検討し、最適化するとともに、重要シナリオにおける事前管理を強化した。日常業務においては、当行は個人顧客情報のライフサイクル管理要件を徹底し、従業員の意識向上とコンプライアンス能力の向上のために個人情報保護に関する特別研修や注意喚起の教育を継続的に実施した。

## 見通し

通年を見据えると、世界経済の回復軌道は依然として不透明である。米国の関税政策の影響は持続しており、主要国の中央銀行には利下げ余地が残されている。世界的に金融市場の変動リスクが高まっており、外部環境の不確実性および不安定性を招く要因が複数存在する。しかし、国内の見地からは、中国経済は安定した基盤、複数の優位性、強い回復力および大きな潜在力を引き続き示している。長期的な改善に向けた基礎的条件と基本的な傾向は変わっていない。より積極的なマクロ政策の実施が期待され、統一された国家市場の構築は進展しており、新たな成長牽引力と競争優位性の開拓は加速している。こうした進展は経済回復と改善の勢いをさらに固め、銀行業界の変革および成長に新たな機会をもたらすであろう。

当行は今後も、新時代に向けた中国の特色ある習近平社会主義思想の指導を堅持し、主要な責任および中心的な業務に集中し、初心と使命を忘れず、实体经济への奉仕という核心的使命を堅持する。グローバルかつ総合的な業務の優位性を十分に発揮し、第14次5ヶ年計画期間の終結に向けた堅固な基盤を築く。当行は中国の特色ある金融発展の道を追求し、高品質な発展を新たな高みに引き上げるとともに、中国を金融強国として築くという広範な取り組みに貢献する。

**当行は金融サービスを最適化し、多様化され、専門化されたサービス体系を洗練させる。**当行は内需拡大、消費刺激および投資の安定化を積極的に支援する。重点分野や弱点分野への信用供給を増やし、高品質な消費者金融サービスの提供を拡大する。生産および業務運営を円滑に進めるために雇用を安定および拡大する企業への融資を提供し、「雇用を安定化し、所得増加を促進させること」に寄与するとともに、消費者市場の健全な発展のための基盤を強化する。新たな質の高い生産力の育成に適切に対応するために、業務構造の最適化を積極的に推進し、商品およびサービス体系を絶えず洗練させる。金融セクターの「5大タスク」の推進に注力し、新産業、新業態および新モデルの着実な成長を支援する。

**当行は伝統的な強みを十分に発揮し、グローバル展開能力と国際競争力を強化する。**経済貿易情勢全体を積極的に支援し、グローバル化業務における強みを強化する。対外貿易の拡大を支援し、経済成長の安定化に寄与するとともに、一帯一路に関与する重点地域および分野への金融支援を強化し、中国企業の「海外進出」および外資の「国内参入」に対するサービスの質と効率を高める。人民元の国際化を慎重かつ着実に推進し、グローバルな人民元清算ネットワークを積極的に構築し、人民元クロスボーダー清算業務における優位性を拡大する。

**当行は、システミック・リスクの発生を防ぐというボトムラインを堅持することで、リスク予防と管理に注力する。**当行はボトムライン思考およびワーストケース・シナリオ思考を強化し、包括的なリスク管理の効果をさらに高める。重点分野におけるリスクを積極的に予防および解決し、信用管理メカニズムを動的に最適化し、不良資産の処理を加速させ、資産の質の管理を改善する。当行は、市場変化に積極的に対応するとともに、先を見据えたリスク管理を洗練させることにより市場リスクの管理を強化する。当行は、内部統制およびコンプライアンス管理の質と効率を継続的に向上させ、内部統制、不正防止および業務リスク管理を強化し、マネー・ロンダリング対策および制裁コンプライアンス業務を高い水準で遂行する。

**当行はデジタル・トランスフォーメーションを加速し、高品質な発展の基盤を強化する。**AIなどの新技術の応用を深化させ、業務、データおよび技術の融合を強化し、データ駆動型の新たな経営管理モデルの構築を加速する。市場と顧客のニーズに機敏に対応し、商品の革新および販売促進を加速させ、顧客マーケティング、リスク管理および業務意思決定などの重要分野におけるデジタル化とインテリジェンスを向上させ、質の高い発展の新たな原動力を構築する。

上記を除き、当該半期中、有価証券報告書に記載された経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重大な変更はなかった。

## 2【事業等のリスク】

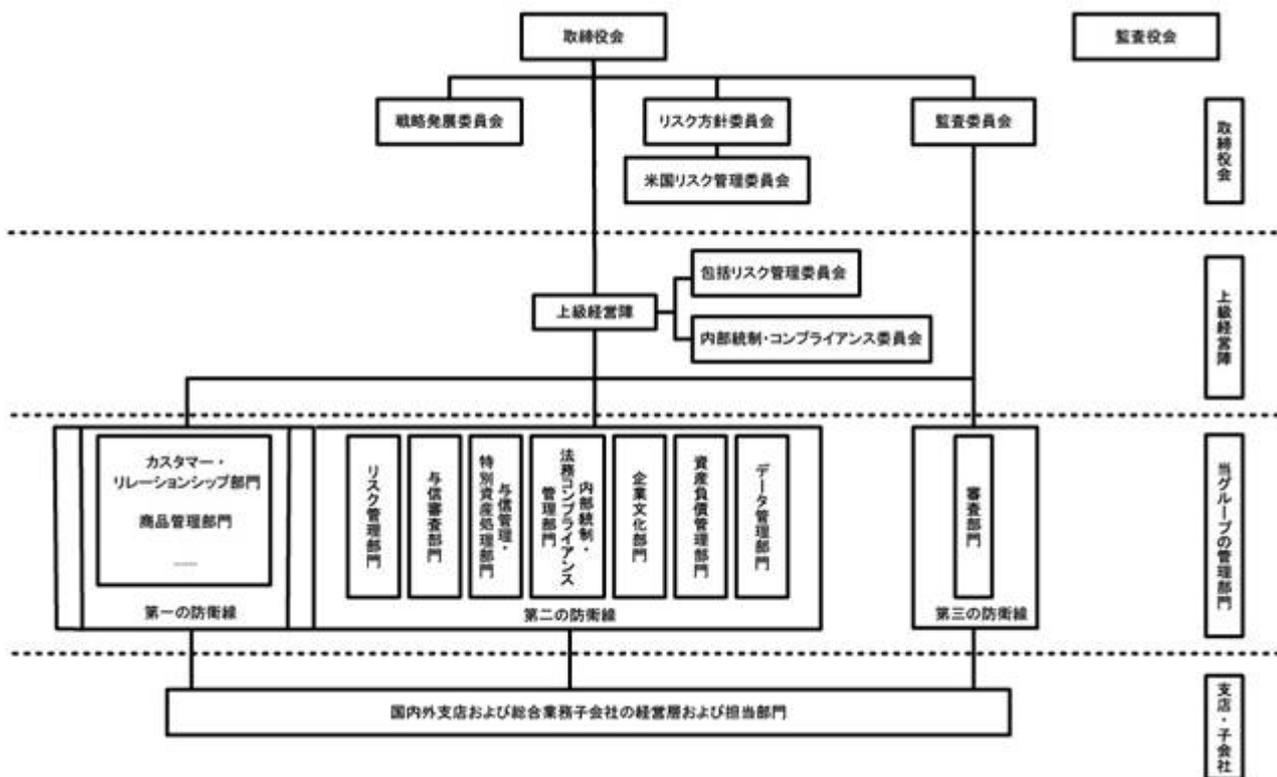
本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

### リスク管理

当行は、取締役会、監査役会、経営陣、リスク管理部門、業務部門および内部監査部門から構成される、リスク管理のための健全かつ効果的な組織体制を確立した。取締役会は、包括的なリスク管理に関する最終的な責任を負い、監査役会は、包括的なリスク管理を監督する責任を負い、上級経営陣は、包括的なリスク管理の実施に関する責任を負う。「前向きで革新的、適応かつ適切」であることの原則に従い、当行は引き続き包括

的なリスク管理体制の整備を推進し、リスク・ガバナンスの強化のため、クローズド・ループ型の調査および分析とクローズド・ループ型の緊急対応を一貫して推進した。海外金融機関に対する包括的なリスク管理体制を継続的に強化した。不動産リスクおよび地方債リスクなど主要分野のリスクを積極的に軽減し、システム的な金融リスクは発生しないという結論を堅持した。規制要件を徹底して遵守し、是正説明責任を強化し、その運営においてコンプライアンスを確保した。当行は、リスク管理システムの精度とインテリジェンスを高めることによりリスク管理のデジタル・トランスフォーメーションを促進させた。当行は、「商業銀行向け資本規則（*Capital Rules for Commercial Banks*）」の施行を着実に進め、管理システムと業務プロセスの強化、リスクデータ・ガバナンスの強化、情報システムの改善、および効果的なリスク管理能力の総合的な拡大を行った。

当行のリスク管理体制は、以下のとおりである。



## 信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手の債務不履行または債務の返済を渋る意思表示により損失が発生するリスクを指し、債務者が債務の返済期日に返済できないことにより発生する債務不履行リスクおよび債務者の信用力の低下により発生する格下げリスクなどが含まれる。

マクロ経済情勢および金融情勢の変化を注意深く監視することで、当行は、信用構造の最適化を推進し、信用資産の質の管理を強化し、信用リスク管理に関してより積極的かつ先見的な姿勢をとった。

当行は、**国家戦略に沿って、引き続き信用構造の最適化を図った。**国家戦略、規制政策、市場環境および自らの事業特性を十分に考慮し、当行は与信配分の業界ガイドラインを策定し、業界別限度額と集中管理の方針を改訂した。内需拡大、「5大タスク」の推進および高水準の開放の促進に焦点を当て、政府財政、インフラ、フィンテック、グリーン・ファイナンス、対外貿易・対外投資、不動産の新しい開発パターン、「3つの農村」分野、地域協調、人々の生活および消費など、主要な発展分野へのサービス提供を継続した。新たな質の高い生産力の発展および現代的な産業システムの構築を地域ごとに支援した。

当行は、与信の一元管理を強化するとともに、包括的な信用リスク管理もさらに一元化した。長期的な与信管理メカニズムを継続的に改善し、与信集中リスクの管理メカニズムを最適化し、「全面的なカバーと浸透」の資產品質審査・監視システムを強化した。さらに、主要なリスク分野の審査と監視を改善し、潜在的なリスクの特定、早期警戒、認識、軽減の効果を高めた。当行は、主要地域の資產品質管理に関する監督・指導を強化し、業務ラインの指導・検査・事後評価への取り組みを強化した。さらに、関連する巨額エクスポージャーの管理要件に沿って、常に巨額エクスポージャーの特定、測定および監視を行った。

**信用業務において、成長と安定のバランスを取りながら、高品質な発展を支援する。** 法人向け銀行業務では、不動産市場の低迷からの脱却および回復を支援するために、当行は都市不動産融資の調整メカニズムのカバー範囲を積極的に拡大し、効率性を高めた。住宅賃貸および住宅所有を同等に重視する政策方針に沿って、賃貸住宅の開発、購入および運営に関する融資ニーズを積極的に支援し、不動産開発について新しいパターンの確立を推進した。また、当行は地方政府の関連債務リスクの軽減を積極的に支援した。個人向け銀行業務では、当行は個人信用政策および商品措置を見直し、規制要件と発展ニーズの動向に即した個人向け信用事業の発展を支援するため、個人向け信用戦略を調整した。当行は信用リスクが持続して効果的に管理されるよう、信用リスク監視指標ライブラリを継続的に開発し、ポートフォリオ・レベルでのリスク監視と早期警告メカニズムを強化し、潜在的リスクの管理および軽減を強化した。

**不良資産の削減の取り組みを強化し、金融リスクを防止し、解消する。** 当行は、不良資産プロジェクトの精密な管理を促進させ、差別化された戦略を実行するとともに、重要な点で躍進し、不良資産処理の質と効率を継続的に高めた。当行はまた、不良債権処分経路を拡大し、不良債権の移転に関するさらなるパイロット・プロジェクトに着手し、不良債権化した銀行カードおよび個人の信用資産の証券化を実施した。

**信用リスクを正確かつ合理的に評価し、金融資産の質を正しく反映させる。** 「商業銀行の金融資産のリスク分類の手段」の要求に従い、リスクの度合いに基づき、当行は金融資産を「正常」、「要注意」、「破綻懸念」、「実質破綻」および「破綻」の5つのカテゴリーに分類しており、最後の3つのカテゴリーを総称して不良債権と言う。非小口資産の場合、リスク分類は、とりわけ顧客の契約履行能力、財政状態、返済意思および返済実績、金融資産の延滞日数、リスク軽減状況および債務不履行の可能性などの評価に基づき、関連するリスクのレベルを当行が評価した上で決定される。小口資産については、顧客の契約履行能力、取引特性、保証状況などの定性的・定量的要因に基づく総合的な検討とともに、延滞日数法によってリスク分類を決定する。

2025年6月30日現在、当グループの不良債権<sup>(注)</sup>の総額は284.656十億人民元で、前年度末比で15.875十億人民元増加した。不良債権比率は1.24%で、前年度末比で0.01パーセント・ポイント低下した。当グループの貸出金に対する減損引当金は561.869十億人民元で、前年度末比で22.692十億人民元増加した。不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は197.39%で、前年度末比で3.21パーセント・ポイント下落した。

(注) :

「リスク管理 - 信用リスク管理」における顧客に対する貸付金合計は、未払利息を含んでいない。

顧客に対する貸付5級分類状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
<b>グループ</b>				
正常	22,391,152	97.32%	20,958,343	97.28%
要注意	330,498	1.44%	316,461	1.47%
破綻懸念	69,090	0.30%	68,553	0.32%

実質破綻	81,182	0.35%	94,753	0.44%
破綻	134,384	0.59%	105,475	0.49%
<b>合計</b>	<b>23,006,306</b>	<b>100.00%</b>	<b>21,543,585</b>	<b>100.00%</b>
不良債権総額	284,656	1.24%	268,781	1.25%

**中国本土**

正常	19,400,183	97.56%	18,041,271	97.53%
要注意	250,924	1.26%	240,645	1.30%
破綻懸念	52,720	0.27%	46,813	0.25%
実質破綻	71,292	0.36%	83,169	0.45%
破綻	110,184	0.55%	86,107	0.47%
<b>合計</b>	<b>19,885,303</b>	<b>100.00%</b>	<b>18,498,005</b>	<b>100.00%</b>
不良債権総額	234,196	1.18%	216,089	1.17%

当グループの顧客に対する貸付分類移動率

単位：%

項目	2025年6月30日に終了した 6ヶ月間（年換算）	2024年	2023年
正常	1.35	1.06	1.20
要注意	33.23	21.62	26.41
破綻懸念	86.10	63.08	47.40
実質破綻	90.94	49.27	33.09

顧客に対する貸付金および不良債権の業界別分布

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率
<b>中国本土</b>								
<b>法人向け貸付金</b>								
商業およびサービス業	3,764,743	16.36%	47,592	1.26%	3,184,738	14.78%	43,274	1.36%
製造業	3,069,654	13.34%	26,851	0.87%	2,732,283	12.68%	29,485	1.08%
運送業、倉庫保管業 および郵政業	2,341,112	10.18%	5,739	0.25%	2,227,840	10.34%	6,138	0.28%
電力、熱力、ガス および水の生産 供給業	1,387,365	6.03%	10,474	0.75%	1,272,285	5.91%	11,562	0.91%
不動産業	1,015,895	4.42%	54,699	5.38%	967,297	4.49%	47,799	4.94%
金融サービス業	569,190	2.47%	2	0.00%	538,497	2.50%	145	0.03%
建設業	561,358	2.44%	7,021	1.25%	493,051	2.29%	7,047	1.43%
水保全、環境および 公益事業の管理業	488,928	2.13%	4,777	0.98%	476,392	2.21%	5,258	1.10%
鉱業	282,847	1.23%	2,380	0.84%	259,771	1.21%	2,401	0.92%

公益事業	235,422	1.02%	3,539	1.50%	227,207	1.05%	2,904	1.28%
その他	97,036	0.42%	1,266	1.30%	86,948	0.40%	1,381	1.59%
<b>合計</b>	<b>13,813,550</b>	<b>60.04%</b>	<b>164,340</b>	<b>1.19%</b>	<b>12,466,309</b>	<b>57.86%</b>	<b>157,394</b>	<b>1.26%</b>
<b>個人向け貸付</b>								
住宅ローン	4,085,289	17.76%	30,288	0.74%	4,089,266	18.98%	25,141	0.61%
個人向け消費者ローン	452,680	1.97%	8,129	1.80%	401,813	1.86%	6,419	1.60%
個人向け事業ローン	1,022,815	4.44%	21,590	2.11%	947,214	4.40%	16,863	1.78%
クレジットカード	510,969	2.22%	9,849	1.93%	593,403	2.76%	10,272	1.73%
<b>合計</b>	<b>6,071,753</b>	<b>26.39%</b>	<b>69,856</b>	<b>1.15%</b>	<b>6,031,696</b>	<b>28.00%</b>	<b>58,695</b>	<b>0.97%</b>
<b>香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域</b>								
	3,121,003	13.57%	50,460	1.62%	3,045,580	14.14%	52,692	1.73%
<b>当グループ合計</b>	<b>23,006,306</b>	<b>100.00%</b>	<b>284,656</b>	<b>1.24%</b>	<b>21,543,585</b>	<b>100.00%</b>	<b>268,781</b>	<b>1.25%</b>

当行は、信用構造の最適化を継続し、実体経済の支援する取り組みを強化した。2025年6月30日現在の製造業に対する貸付金は3,069.654十億人民元であり、前年度末比で337.371十億人民元（12.35%）増加した。電力、暖房、ガスおよび水道の生産および供給向け貸付金の総額は1,387.365十億人民元で、前年度末比で115.080十億人民元（9.05%）増加した。

国際財務報告基準第9号に従い、当行は予想信用損失を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、ステージ2およびステージ3に区分された資産については、当該資産の12ヶ月間の予想信用損失および全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2025年6月30日現在のステージ1貸付は22,164.710十億人民元（貸付総額の96.44%）、ステージ2貸付は533.982十億人民元（貸付総額の2.32%）、ステージ3貸付は284.656十億人民元（貸付総額の1.24%）であった。

2025年上半期における当グループの貸付金減損損失は64.931十億人民元であり、前年同期比で7.753十億人民元減少した。与信費用は0.58%であり、前年同期比で0.13パーセント・ポイント下落した。貸付分類、段階決定、信用減損貸付金および貸付金減損損失引当金の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.16およびIV.1を参照されたい。

当行は、与信集中リスクの管理に引き続き焦点を置き、与信集中に関する規制上の要件を完全に遵守した。

単位：%

指標	2025年	2024年	2023年
	6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在
単一の最大貸付先に対する貸付集中度	2.5	2.5	2.0
貸付先上位10社に対する貸付集中度	11.9	12.7	13.0

注：

- (1) 単一の最大貸付先に対する貸付集中度 = 単一の最大貸付先に対する顧客に対する貸付残高 ÷ 正味自己資本
- (2) 貸付先上位10社に対する貸付集中度 = 貸付先上位10社に対する顧客に対する貸付残高 ÷ 正味自己資本

2025年6月30日現在における当行の貸付先上位10社については、以下の表のとおりである。

単位：（百万人民元、割合表示を除く。）

	業種	関連者か 否か	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	94,870	0.41%
顧客B	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	49,750	0.22%
顧客C	金融業	否	48,685	0.21%
顧客D	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	42,916	0.19%
顧客E	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	41,556	0.18%
顧客F	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	38,862	0.17%
顧客G	製造業	否	36,693	0.16%
顧客H	金融業	否	35,216	0.15%
顧客I	商業およびサービス業	否	32,383	0.14%
顧客J	金融業	否	32,027	0.14%

## 市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格(金利、為替レート、株価およびコモディティ価格を含む。)の不利な変動により、銀行のオンバランス・シートおよびオフバランス・シートの事業で損失が発生するリスクを指す。

当行は、市場環境の変化に積極的に対応し、市場リスクを着実に管理している。当グループの市場リスク管理の目的は、取締役会が決定した総合的なリスク選好度に照らして、市場リスクを効果的に管理し、市場リスク資本の配分を改善し、市場リスクを当行が許容できる合理的な水準内に制御し、リスクおよびリターンの合理的なバランスを実現することである。

**継続的に市場リスク管理体制を最適化し、市場リスク管理の有効性を総合的に向上させる。**当行は、市場リスク管理方針および体制を改善し、定量的手法および定性的手法を適切に組み合わせ、市場リスクの効果的な特定、測定、評価、監視、報告、制御および軽減を行ってきた。当行は、多層的な市場リスク限度体制を最適化し、経営の柔軟性を高め、市場リスクの許容度を効果的に伝達した。複雑かつ厳しい外部環境に対応し、リスク調査および判断能力をさらに強化した。当行の「ボトムライン」思考を堅持し、最悪の事態を想定して、緊急時対応訓練およびストレス・テストを強化し、デリバティブおよびその他の重要分野におけるリスク管理を強化した。市場リスクの詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記VI.2を参照されたい。

**規制要件を積極的に実施し、トレーディング勘定の市場リスク管理効率を向上させる。**当行は、市場リスク資本に関する「商業銀行向け資本規則 (*Capital Rules for Commercial Banks*)」を導入し、規制要件に従って市場リスクの規制資本を測定し、市場リスク資本の適切な配分を進めるとともに、資本測定と事業およびリスク管理との有機的な統合を深めた。「商業銀行向け資本規則 (*Capital Rules for Commercial Banks*)」の導入を改善の機会と捉え、データ、モデルおよびシステム管理の基盤を強化し、精緻な測定能力および独立したシステム開発能力の向上を図った。

**先見的な市場リスク管理を強化し、証券投資リスク管理を高めている。**当行は、債券投資に関する市場リスク限度制度を実施した。債券市場の債務不履行リスクに関する早期警報システムを強化し、債券利回りの動向の追跡を強化し、総合運営会社の債券投資に対する見通し管理能力を強化し、債券投資事業の資産品質を強化した。

**為替リスク管理のため、資金の源泉および適用の間の通貨マッチングを実現した。**為替換算、ヘッジおよびその他の方法により外国為替エクスポージャーを管理したことで、為替リスクを適正な水準に維持した。

## 銀行勘定における金利リスクの管理

銀行勘定における金利リスクとは、金利水準または金利期間構造の不利な変動により、銀行の銀行勘定の経済価値および全体的な収益が損失を被るリスクを指す。「適合性、包括性および健全性」の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）の管理を強化した。当行のIRRBB管理戦略は、リスクおよび収益との間の妥当な均衡を維持し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度およびリスク・プロファイルならびにマクロ経済情勢および市況等の要因を考慮することにより、許容可能な水準内でリスクを管理する。

当行は、国内外の経済情勢の変化を注視し、市場の変動を追跡し、リスク検査およびストレス・テストを適時に実施し、資産と負債の構成を適時に調整し、内部および外部の価格設定戦略の最適化またはリスク・ヘッジを実施し、支店管理を強化するなど、様々な措置を講じた。これにより、当行のIRRBBは妥当な水準に管理されている。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、商業銀行が、債務の支払い、その他の支払債務の履行および通常の業務運営に必要なその他の資金調達ニーズを満たすために、適正なコストで十分な資金を適時に調達できないリスクを指す。流動性リスクは、市場流動性の重大かつ不利な変化、顧客による預金の引出、顧客による貸付金の引出、債務者の延滞払い、債務者の債務不履行、資産と負債の不整合、困難な資産の現金化、財政悪化、営業損失および当行の関連会社に係るリスク等の事象または要因により発生する可能性がある。

当行は、機関およびグループ全体（支店、子会社および事業部門を含む）における流動性リスクを効果的に特定、測定、評価、監視、報告および管理または軽減することを目的として、健全な流動性リスク管理体制の構築に努めており、これにより、流動性需要を適時にかつ合理的なコストで満たすことを確保している。

**当行は健全な流動性リスク管理のためのガバナンス体制を構築した。**当行の取締役会は、流動性リスク管理に関する最終的な責任を負い、当行の流動性リスク許容度および流動性リスク管理戦略を検証し、承認しなければならない。上級経営陣は、流動性リスク許容度を実施し、取締役会によって承認された流動性リスク管理戦略を実行し、流動性リスク管理を行っている。監査役会は、取締役会および上級経営陣の流動性リスク管理に関するパフォーマンスを監督し、評価しなければならない。本店の資産負債管理部門は、当グループの流動性リスク管理を統括しなければならない。本店の各機能部門および各機関は、当グループ全体の流動性確保のための資金調達体制の整備に協力し、上記の全体的な方針の枠組みの中で、流動性リスク管理に関するそれぞれの機能を果たす。各子会社は、各自の流動性管理の責任を負う。当行は、流動性リスク管理を内部監査の対象とし、流動性リスク管理の充実と有効性を定期的に検証し、評価しなければならない。

**当行は包括的な流動性リスク管理戦略を実施した。**当行は、安全性、流動性および収益性の適切な均衡という原則を踏襲し、規制上の要件に従って、先見的かつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、支店、子会社および事業分野を含む組織および当グループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターンの間の適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針および緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度額を再検証し、流動性リスクに関わる早期警戒システムをさらにアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。

**当行は、流動性ストレス・テスト体制を継続的に改善している。**四半期毎にストレス・テストを実施する他、マクロ環境の変化に対応したストレス・テストも実施している。ストレス・テストの結果、当行は、財政難シナリオにも対応できる十分な支払能力を有していることが示された。

2025年6月30日現在、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。当グループの流動性比率および当行の国内業務の預貸率については、（中国本土の規制当局の関連規定に従い）以下の表のとおりである。

		単位：%			
			2025年	2024年	2023年
主な監督管理指標	監督管理基準	6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
流動性比率	人民元	25	50.1	55.4	55.0
	外貨	25	74.8	79.0	70.2
預貸率	人民元および外貨	-	89.2	87.2	82.7

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算および監視し、その結果を用いて感応度分析およびストレス・テストを行った。2025年6月30日現在における流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記IV.3を参照されたい。）

		単位：百万人民元	
項目		2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
延滞 / 無期限		2,228,287	2,225,135
要求払		(11,061,402)	(10,416,778)
1ヶ月未満		(1,443,720)	(580,917)
1ヶ月から3ヶ月		(1,189,672)	(1,448,591)
3ヶ月から1年		122,056	(77,235)
1年から5年		4,226,631	3,517,738
5年超		10,243,485	9,733,612
<b>合計</b>		<b>3,125,665</b>	<b>2,952,964</b>

(注)：

流動性ギャップ = 一定期限内に期限の到来する資産 - 同期限内に期限の到来する負債

流動性カバレッジ比率および安定調達比率に関する詳細については、「中国銀行股份有限公司2025年上半年第3の柱開示報告書 (Bank of China Limited Pillar 3 Disclosure Report for the First Half of 2025)」を参照されたい。

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、問題のある内部プロセス、従業員およびITシステム、または法的リスクを含む外部事象により生じる損失のリスクを指し、戦略的リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

当行は、「銀行および保険機関のオペレーショナル・リスク管理措置 (Measures for the Administration of Operational Risk of Banking and Insurance Institutions)」を実施し、オペレーショナル・リスク管理体制を継続的に改善した。リスクおよび管理の評価 (RACA)、主要リスク指標 (KRI) および損失データ収集 (LDC) などのオペレーショナル・リスク管理ツールの適用を推進し、オペレーショナル・リスクの特定、評価および監視を実施し、オペレーショナル・リスク報告メカニズムをさらに標準化し、リスク管理措置を改善

し、オペレーショナル・リスクに関する「商業銀行の資本規則（*Capital Rules for Commercial Banks*）」の実施を着実に進めた。当行は、オペレーショナル・リスク管理情報システムの最適化により、ITシステム支援機能を強化した。事業継続管理システムを強化し、運営メカニズムを最適化、事業継続管理方針を強化し、事業影響分析を実施した。また、当行は緊急時対応計画を精緻化し、事業継続訓練を実施し、当グループ全体の事業継続能力を向上させた。

## カントリー・リスク管理

カントリー・リスクとは、特定の国または地域における政治的、経済的、社会的な変化および事象により、当該国または地域の債務者が当行に対する債務の返済不能または返済拒否に陥るリスク、または当行の当該国または地域における事業に損失を被らせるリスク、または当行にその他の損失を被らせるリスクを指す。当行は、規制要件に厳格に従い、カントリー・リスク管理を総合的なリスク管理システムに組み込んでいる。当行は、カントリー・リスク評価、カントリー・リスク限度、ならびにカントリー・リスクのエクスポージャーの統計および監視を含む多様な管理ツールを通じて管理および制御している。

2025年上半期、当行は複雑な国際政治経済情勢に積極的に対処し、カントリー・リスクの監視および報告の取り組みを強化し、限度実施の監視と早期警告を強化した。2025年6月30日現在、カントリー・リスクのエクスポージャーは主に低リスクおよび比較的低リスクの国・地域に集中しており、当グループの全体的なカントリー・リスクは適切な水準で管理されている。

## レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、組織の行動、従業員の行動、または外部の事象の結果として、ステークホルダー、一般市民、および/またはメディアから当行に対して否定的な評価やコメントがなされるリスクを指す。これにより、ブランドが傷つき、通常の業務に影響が及び、および/または市場や社会の安定が損なわれる。

当行は、全般的なレピュテーション・リスク管理能力を高めるため、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を積極的に遵守し、引き続きレピュテーション・リスク管理体制を強化した。当行は、レピュテーション・リスクの日常的な展開および全プロセス管理を推進し、レピュテーション・リスク管理能力の向上を図った。予防を重視し、当行は、リスク源の管理およびガバナンスを強化し、レピュテーション・リスク事由に適切に対応することによって、当行のブランドとしての評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員のリスク予防意識を高め、レピュテーション・リスク管理の強力な文化を醸成するため、レピュテーション・リスク管理に関する研修を強化した。

## 戦略的リスク管理

戦略的リスクとは、商業銀行の事業戦略の不適切性または外部事業環境の変化によって生じるリスクを指す。当行は、戦略的リスク管理に関する規制要件を厳格に実施し、独自の状況に合わせた戦略的リスク・ガバナンス体制を構築し、戦略的リスク管理方針および明確な戦略的リスク管理手順を策定し、戦略的リスクの監視、評価および報告を定期的の実施している。報告期間中、当行の戦略的リスクは管理下にある状態を維持した。

## 情報技術リスク管理

情報技術（IT）リスクとは、商業銀行が情報技術の利用において、自然要因、人的ミス、技術的脆弱性および不適切な管理慣行などの要因により被る可能性のある、オペレーショナル・リスク、法的リスクおよびレピュテーション・リスクを指す。

デジタル金融委員会を通じて、当行は当グループ全体のITリスク管理システムおよびサイバーセキュリティ保護システムの構築を調整し、推進した。当行は、ITリスクを総合的なリスク管理システムに組み込み、ITリスク管理措置を強化し、ITリスクの適切な水準での軽減と管理を目的として、効果的な特定、評価、監視、管理および報告を継続的に実施した。当グループは、ITリスク管理方針を見直し、改善し、技術リスク管理の品質および効率を向上させた。業務の安全性を確保するための能力を継続的に強化し、2025年上半期中に重大な業務障害は発生しなかった。また、当行は、当グループ全体にわたり統一されたサイバーセキュリティ運営の枠組みを強化した。当年上半期には、侵入試行、スキャン検出およびソーシャル・エンジニアリングなどの外部攻撃を積極的に阻止し、重大なサイバーセキュリティ事故は発生しなかった。

## 内部統制およびオペレーショナル・リスク管理

### 内部統制

当行の取締役、上級経営陣および特別委員会は、内部統制および監督に関する職責を誠実に果たしつつ、リスクの警戒および防止に重点を置くことで、当グループの業務上のコンプライアンスの水準を高めた。当行は、「企業内部統制基本規範（*Basic Standard for Enterprise Internal Control*）」およびその補足ガイドラインを引き続き実施し、合理的な職務委任、明確な職責、明確な報告システムを特徴とする内部統制ガバナンスおよび組織体制を推進するため、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合（*complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence*）」の基本原則を遵守することにより、「商業銀行内部統制ガイドライン（*Guidelines for Internal Control of Commercial Banks*）」も実施した。

当行は、内部統制メカニズムである「3つの防衛線」を確立し、実施した。第一の防衛線は、業務部門および全ての銀行支店で構成される。第一の防衛線は、リスクおよび統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定および実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告および是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御および管理機能を果たしている。あらゆるレベルの当行組織における内部統制・リスク管理部門は、第二の防衛線を構成する。これらはリスク管理および内部統制の全般的な計画、実施、検証および評価、ならびにリスクの特定、測定、監視および統制について責任を負っている。第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視および分析のプラットフォームの当行全体での活用を積極的に取り纏め、従業員による違反の取扱いおよび経営陣の説明責任につき責任を負っている。主要リスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセスおよびシステムの最適化を促進した。第三の防衛線は、当行の監査部門である。監査部門は、当行の内部統制およびリスク管理の十分性および有効性に対する内部監査について責任を負う。問題指向型かつリスク指向型のアプローチを採用し、監査業務の積極的な役割を担った。国家政策、規制要件および当グループの発展計画の実施に焦点を当て、監査部門は「5大タスク」の推進、ならびに実体経済へのサービスの品質および効率の向上に注力した。主要な分野および機関におけるリスク予防と管理を緊密に監視し、デジタル化された監査能力を強化し、研究に基づく監査の実践を促進し、予定通り監査調査を実施した。監査部門は問題発見および是正監督を同等に重視した。監査部門は、監査結果の品質および効果、ならびに当グループの是正メカニズムの適切性および効果について独立した評価を実施し、監査結果の適用ならびに是正の質および有効性の向上を継続的に推進した。その他の監督の取り組みとの調整および連携を強化し、第一の防衛線と第二の防衛線の日常的なリスク予防および管理を共同で改善し、他の監査機関とともに監査シナジーを強化した。

当行は、問題防止に対する内部統制の仕組みをさらに改善し、主責任者の責任を統合し、複数の統制措置を講じた。当行は、「銀行・保険機関に関する刑事事件のリスク予防・管理措置（*the Measures for Risk*）」

Prevention and Control of Criminal Cases Involving Banking)」および「金融機関に関する刑事事件の管理措置 (Insurance Institutions and the Measures for the Management of Criminal Cases Involving Financial Institutions)」を実施した。事件リスクの予防および管理体制を整備し、事件の処理および管理を強化し、業務プロセス全体における事件リスクの予防および管理を行い、内部統制および事件予防管理を継続的に改善した。当行はまた、内部統制の調査および調査結果の是正に焦点を当て、リスク警告のための通知メカニズムを構築し、定期的な教育活動を実施し、従業員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、内部統制コンプライアンス文化を醸成した。

当行は、健全な財務会計方針の枠組みを構築した。各種の会計法令の要件を厳格に遵守し、当行は、引き続き会計基盤を強化した。そのため財務会計管理の標準化および精密化の水準が継続的に高まった。また、当行は継続的に会計情報の質の管理を強化し、基本的な会計業務をさらに改善することで、基本的な会計業務の長期的な仕組みを確立した。

2025年上半期において当行は、100.3738百万人民元に及ぶ外部事件112件の阻止に成功した。

## コンプライアンス管理

当行は、当グループの健全な事業運営および持続可能な開発を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス体制および管理プロセスを継続的に改善し、「金融機関のためのコンプライアンス管理措置 (Compliance Management Measures for Financial Institutions)」の実施を積極的に推進した。

AMLおよび制裁コンプライアンス・プログラムを改善し、マネー・ロンダリングおよび制裁コンプライアンス・リスク管理をさらに強化した。当行は引き続きデューデリジェンスの仕組みを合理化し、高リスクの顧客および取引の管理を強化し、検査および監督を強化した。当行は、機関投資家向けマネー・ロンダリングリスク評価を実施し、リスク評価手法および実施を最適化し、疑わしい取引の監視手順およびモデルを高度化し、監視および分析能力を強化した。また、AML関連ITシステムを改良し、デジタル化の水準を向上させた。海外機関におけるコンプライアンスのための長期的な管理フレームワークの開発を継続し、管理基盤を強化することで、コンプライアンス管理能力を向上させた。当行はまた、全従業員のコンプライアンス意識および能力を向上させるため、多様な形態のAML研修を継続的に実施した。

当行は、引き続き関連当事者間取引および内部取引の洗練された管理を向上させた。当行は、関連当事者間取引に関する規制上のルールを導入、関連当事者間取引の管理の仕組みの改善、関連当事者の管理強化、関連当事者間取引のデータ・ガバナンスの強化、関連当事者間取引の管理の基盤整備を行った。また、当行は、関連当事者間取引の特定、監視、開示および報告の取り組みを強化し、内部取引の管理を標準化し、取引リスクを厳格に管理した。また、当行は、システムの最適化を推進し、関連当事者間取引および内部取引の自動管理を強化した。

上記を除き、当該半期中、有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて、重大な変更はなかった。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

## 財務レビュー

### 損益計算書の分析

当行は、安定性を維持しながら進歩を追求するという原則を堅持し、コスト削減、品質向上および効率化を積極的に推進し、業績は着実に上昇した。2025年上半期における当グループの当期純利益は126.138十億人民幣であり、前年同期比で0.31%減少した。当行株主に帰属する利益は117.591十億人民幣であり、前年同期比で0.85%減少した。また、平均総資産利益率（ROA）は0.70%、平均株主資本利益率（ROE）は9.11%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目および増減は、以下のとおりである。

（単位：百万人民幣、割合表示を除く。）

項目	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減	増減率(%)
正味受取利息	214,816	226,760	(11,944)	(5.27%)
非金利収益	114,602	91,169	23,433	25.70%
うち、正味受取手数料等	46,791	42,860	3,931	9.17%
経常収益	329,418	317,929	11,489	3.61%
経常費用	(119,496)	(108,290)	(11,206)	10.35%
資産の減損損失	(57,502)	(60,579)	3,077	(5.08%)
経常利益	152,420	149,060	3,360	2.25%
税引前利益	153,018	149,203	3,815	2.56%
法人所得税費用	(26,880)	(22,667)	(4,213)	18.59%
当期純利益	126,138	126,536	(398)	(0.31%)
当行株主に帰属する利益	117,591	118,601	(1,010)	(0.85%)

## 正味受取利息および純利息マージン

2025年上半期における当グループの正味受取利息は214.816十億人民幣であり、前年同期比で11.944十億人民幣（5.27%）減少した。特に、受取利息は503.331十億人民幣であり、前年同期比で39.663十億人民幣（7.30%）減少した一方、支払利息は288.515十億人民幣であり、前年同期比で27.719十億人民幣（8.77%）減少した。

### 受取利息

2025年上半期における顧客に対する貸付金等に係る受取利息は339.351十億人民幣であり、前年同期比で39.665十億人民幣（10.47%）減少した。これは主に、顧客に対する貸付金等の金利の下落によるものであった。

金融投資に係る受取利息は115.527十億人民幣であり、前年同期比で9.475十億人民幣（8.93%）増加した。これは主に、投資規模の拡大によるものであった。

中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金に係る受取利息は48.453十億人民幣であり、前年同期比で9.473十億人民幣（16.35%）減少した。これは主に、中央銀行預け金、ならびに銀行およびその他の金融機関に対する預り金や預け金の規模と金利の両方の上昇によるものであった。

### 支払利息

2025年上半期において、顧客に対する債務に係る支払利息は210.531十億人民幣であり、前年同期比で25.851十億人民幣（10.94%）減少した。これは主に、顧客に対する金利の下落によるものであった。

銀行その他の金融機関に対する債務および預り金に係る支払利息は51.998十億人民元であり、前年同期比で639十億人民元（1.24%）増加した。これは主に、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金の規模が上昇したことによるものであった。

発行債券に係る支払利息は25.986十億人民元であり、前年同期比で2.507十億人民元（8.80%）減少した。これは主に、発行債券の金利の下落によるものであった。

#### 純利息マージン

2025年上半期、当グループの純利息マージンは1.26%となり、前年同期比で18ベース・ポイント減少した。これは主に、人民元貸出金利の低下（人民元貸出基準金利（LPR）の下落および住宅ローン金利の調整を含む。）および外貨金利の引き下げによるものである。当グループの有利子資産の平均金利は48ベース・ポイント低下した。当行は、金利引き下げの影響を軽減するため、積極的に管理を強化し、当グループの純利息マージンを支えた。当行は、量と価格のバランスを調整する経営戦略を通じて資金調達コストの管理を継続的に強化し、当グループの有利子負債の平均金利は33ベース・ポイント低下した。また、有利子資産に占める金融投資の平均残高の割合は前年同期比で2.40パーセント・ポイント上昇し、事業構造の改善を継続した。また、中国本土における人民元建て中長期貸付金等の平均残高の割合は、当行の中国本土における人民元建て貸付等総額の72.51%を占め、相対的に高水準を維持した。

当グループの主要な利付資産および有利子負債の平均残高（注1）および平均金利、ならびに金額要因および利息要因の変動による受取利息／支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

注：

- 平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未レビュー）。
- 金額要素の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2025年6月30日に終了した 6ヶ月間			2024年6月30日に終了した 6ヶ月間			受取利息／支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取利 息／支払 利息	平均 金利 (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均 金利 (%)	金額要因	金利要因	合計
<b>有利子資産</b>									
顧客に対する貸付 金等	22,257,507	339,351	3.07%	20,587,933	379,016	3.70%	30,633	(70,298)	(39,665)
金融投資	7,919,517	115,527	2.94%	6,565,909	106,052	3.25%	21,815	(12,340)	9,475
中央銀行預け金なら びに銀行その他の 金融機関に対する 債権および預け金	4,140,264	48,453	2.36%	4,598,692	57,926	2.53%	(5,751)	(3,722)	(9,473)
<b>合計</b>	<b>34,317,288</b>	<b>503,331</b>	<b>2.96%</b>	<b>31,752,534</b>	<b>542,994</b>	<b>3.44%</b>	<b>46,697</b>	<b>(86,360)</b>	<b>(39,663)</b>
<b>有利子負債</b>									
顧客に対する債務	24,401,055	210,531	1.74%	23,037,568	236,382	2.06%	13,928	(39,779)	(25,851)
銀行その他の金融機 関に対する債務お よび預り金	4,960,302	51,998	2.11%	4,068,146	51,359	2.54%	11,237	(10,598)	639
発行債券	1,977,707	25,986	2.65%	1,915,463	28,493	2.99%	923	(3,430)	(2,507)

合計	31,339,064	288,515	1.86%	29,021,177	316,234	2.19%	26,088	(53,807)	(27,719)
正味受取利息		214,816			226,760		20,609	(32,553)	(11,944)
純利息マージン			1.26%			1.44%			(18) Bps

(注) :

- (1) 金融投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託および資産運用計画等を含む。
- (2) 中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金を含む。
- (3) 銀行その他の金融機関に対する債務および預り金は、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金、中央銀行その他の基金に対する債務を含む。

中国本土における顧客に対する貸付金等および顧客に対する債務の平均残高および平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2025年6月30日に終了した 6ヶ月間		2024年6月30日に終了した 6ヶ月間		増減	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
<b>中国本土での国内人民元建て事業</b>						
<b>顧客に対する貸付金等</b>						
法人向け貸付金等	11,992,754	2.82%	10,771,521	3.23%	1,221,233	(41) Bps
個人向け貸付金	6,008,803	3.26%	5,858,437	3.94%	150,366	(68) Bps
商業手形	978,813	0.95%	525,125	1.25%	453,688	(30) Bps
<b>合計</b>	<b>18,980,370</b>	<b>2.86%</b>	<b>17,155,083</b>	<b>3.41%</b>	<b>1,825,287</b>	<b>(55) Bps</b>
うち：						
中長期貸付金等	13,762,584	3.06%	12,797,413	3.59%	965,171	(53) Bps
1年以内の短期貸付金等 およびその他	5,217,786	2.33%	4,357,670	2.88%	860,116	(55) Bps
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	3,971,631	0.44%	4,276,623	0.88%	(304,992)	(44) Bps
法人顧客定期預金	4,504,418	2.25%	4,278,806	2.51%	225,612	(26) Bps
個人顧客要求払預金	3,197,154	0.08%	2,987,339	0.21%	209,815	(13) Bps
個人顧客定期預金	6,633,853	2.16%	5,820,343	2.48%	813,510	(32) Bps
その他	768,291	2.07%	743,740	2.49%	24,551	(42) Bps
<b>合計</b>	<b>19,075,347</b>	<b>1.47%</b>	<b>18,106,851</b>	<b>1.73%</b>	<b>968,496</b>	<b>(26) Bps</b>
<b>中国本土での外貨建て事業</b>						
(単位：百万米ドル、割合表示を除く。)						
<b>顧客に対する貸付金等</b>	<b>29,194</b>	<b>4.67%</b>	<b>52,267</b>	<b>4.80%</b>	<b>(23,073)</b>	<b>(13) Bps</b>
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	66,398	2.55%	51,432	2.35%	14,966	20 Bps
法人顧客定期預金	28,317	3.29%	37,217	3.62%	(8,900)	(33) Bps
個人顧客要求払預金	25,856	0.02%	21,452	0.02%	4,404	変更なし
個人顧客定期預金	20,564	1.81%	20,035	2.01%	529	(20) Bps

その他	1,281	2.36%	1,443	1.81%	(162)	55 Bps
<b>合計</b>	<b>142,416</b>	<b>2.13%</b>	<b>131,579</b>	<b>2.27%</b>	<b>10,837</b>	<b>(14) Bps</b>

(注) :

「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

### 非金利収益

2025年上半期における当グループの非金利収益は114.602十億人民元であり、前年同期比で23.433十億人民元(25.70%)増加し、経常収益の34.79%(前年同期比で6.11パーセント・ポイント増)を占めた。

### 正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は46.791十億人民元であり、前年同期比で3.931十億人民元(9.17%)増加した。これは、代理業務、資産保管業務およびその他委託業務による収入の増加によるものであった。「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.2を参照されたい。

### その他非金利収益

当グループのその他の非金利収益は67.811十億人民元であり、前年同期比で19.502十億人民元(40.37%)増加した。これは主に、市場機会を捉えた当グループの貴金属業務からの正味トレーディング利益および売上高の急速な伸びによるものであった。詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.3、III.4およびIII.5を参照されたい。

### 経常費用

資源の節約と無駄の排除という原則に沿い、当行は財務管理を精緻化し、総費用の管理を強化し、コスト構造を最適化し、コスト削減と効率向上に向けて着実に取り組んだ。2025年上半期における当グループの営業費および管理費(人件費、一般営業費および一般管理費および減価償却費等を含む。)は82.628十億人民元で、前年同期比で1.657十億人民元(2.05%)増加した。当グループの費用対収益比率(中国本土の規則に準拠して計算したもの。)は、25.11%であり、前年同期比で0.43パーセント・ポイント低下した。「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.6およびIII.7を参照されたい。

### 資産の減損損失

当行は一貫してリスク管理に対し積極的かつ先見的な姿勢を維持し、信用資産の質を比較的安定させている。一方、当行は十分なリスク吸収能力を維持するため、慎重な引当金政策を厳格に遵守している。2025年上半期における当グループの資産減損損失は57.502十億人民元であり、前年同期比で3.077十億人民元(5.08%)減少した。貸付金の質および貸付金等減損損失引当金の詳細については、「第3 2 事業等のリスク」ならびに「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.8、III.16およびIV.1を参照されたい。

### 財政状態の分析

当行は、国家の新しい発展理念に努力をばらい、事業戦略を動的に調整し、事業構造を継続的に改善することで、着実に資産と負債を拡大した。2025年6月30日現在における当グループの資産合計は36,790.613十億人民元であり、前年度末比で1,729.314十億人民元(4.93%)増加した。一方、当グループの負債合計は33,664.948十億人民元であり、前年度末比で1,556.613十億人民元(4.85%)増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>資産</b>				
顧客に対する貸付金等(純額)	22,488,178	61.12%	21,055,282	60.05%
金融投資	9,225,800	25.08%	8,360,277	23.84%
中央銀行預け金	2,268,227	6.17%	2,467,857	7.04%
銀行その他の金融機関に対する債権 および預け金	1,644,038	4.47%	1,955,363	5.58%
その他の資産	1,164,370	3.16%	1,222,520	3.49%
<b>資産合計</b>	<b>36,790,613</b>	<b>100.00%</b>	<b>35,061,299</b>	<b>100.00%</b>
<b>負債</b>				
顧客に対する債務	25,638,312	76.16%	24,202,588	75.38%
銀行その他の金融機関に対する債務 および預り金ならびに中央銀行に 対する債務	4,721,717	14.03%	4,652,969	14.49%
その他の借入金	2,207,880	6.56%	2,099,510	6.54%
その他の債務	1,097,039	3.25%	1,153,268	3.59%
<b>負債合計</b>	<b>33,664,948</b>	<b>100.00%</b>	<b>32,108,335</b>	<b>100.00%</b>

(注)：

その他の借入金は、発行債券およびその他の借入を含む。

#### 顧客に対する貸付金等

当行は、「5大タスク」に注力し、また国家の重要戦略、重要分野、实体经济の弱点への支援を拡充することにより大手国営銀行としての責任を真摯に履行した。その結果、2025年6月30日現在における当グループの顧客に対する貸付金等は23,049.676十億人民元であり、前年度末比で1,455.608十億人民元(6.74%)増加した。

当行はマクロ経済状況の変化に細心の注意を払いつつ、与信構造を引き続き最適化し、主要分野におけるリスクの特定および管理を強化し、不良資産の処分に一層注力することによって、概ね安定した資産の質を維持した。2025年6月30日現在における当グループの貸付金減損損失引当金残高は561.869十億人民元であり、前年度末比で22.692十億人民元増加した。当グループの条件緩和と不良債権の残高は112.066十億人民元であり、未払利息を除く当グループの顧客に対する貸付等総額に占める割合は0.49%で、前年度末比で13.317十億人民元(0.03%)増加した。

#### 顧客に対する当グループの貸付金の地域別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合

法人向け貸付金						
中国本土：人民幣	13,588,149	58.95%	12,219,758	56.59%	10,655,067	53.38%
外貨	225,401	0.98%	246,551	1.14%	353,163	1.77%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	2,329,611	10.11%	2,252,240	10.43%	2,289,792	11.47%
<b>小計</b>	<b>16,143,161</b>	<b>70.04%</b>	<b>14,718,549</b>	<b>68.16%</b>	<b>13,298,022</b>	<b>66.62%</b>
個人向け貸付金						
中国本土：人民幣	6,069,943	26.33%	6,029,919	27.93%	5,827,122	29.19%
外貨	1,810	0.01%	1,777	0.01%	1,532	0.01%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	791,392	3.43%	793,340	3.67%	781,311	3.91%
<b>小計</b>	<b>6,863,145</b>	<b>29.77%</b>	<b>6,825,036</b>	<b>31.61%</b>	<b>6,609,965</b>	<b>33.11%</b>
<b>未払利息</b>	<b>43,370</b>	<b>0.19%</b>	<b>50,483</b>	<b>0.23%</b>	<b>53,792</b>	<b>0.27%</b>
<b>貸付金合計</b>	<b>23,049,676</b>	<b>100.00%</b>	<b>21,594,068</b>	<b>100.00%</b>	<b>19,961,779</b>	<b>100.00%</b>

## 金融投資

当行は、金融市場の動向を注意深く追跡し投資機会を捉え、当行のポートフォリオ構成を大幅に調整した。2025年6月30日現在において、当グループの投資額は9,225.800十億人民幣であり、前年度末比で865.523十億人民幣（10.35%）増加した。具体的には、当グループの人民幣建て投資額は6,887.529十億人民幣であり、前年度末比で662.038十億人民幣（10.63%）増加した一方、外貨建て金融投資額は326.638十億米ドルであり、前年度末比で29.661十億米ドル（9.99%）増加した。

当グループの金融投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民幣、割合表示を除く。）

項目	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	704,924	7.64%	600,297	7.18%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,714,382	51.10%	4,388,945	52.50%
償却原価で測定される金融資産	3,806,494	41.26%	3,371,035	40.32%
<b>合計</b>	<b>9,225,800</b>	<b>100.00%</b>	<b>8,360,277</b>	<b>100.00%</b>

## 投資 - 通貨別内訳

（単位：百万人民幣、割合表示を除く。）

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民幣	6,887,529	74.66%	6,225,491	74.47%
米ドル	1,293,641	14.02%	1,244,430	14.89%
香港ドル	491,010	5.32%	450,636	5.39%
その他	553,620	6.00%	439,720	5.25%

合計	9,225,800	100.00%	8,360,277	100.00%
----	-----------	---------	-----------	---------

## 当グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

債券名称	額面価格	年利	満期日	減損引当金
2019年政策銀行債	18,439	3.65%	2029-05-21	-
2019年政策銀行債	18,037	3.48%	2029-01-08	-
2018年政策銀行債	15,381	4.88%	2028-02-09	-
2022年政策銀行債	15,130	2.82%	2027-06-17	-
2025年金融機関債	15,000	1.85%	2028-02-28	(2)
2019年政策銀行債	14,301	3.74%	2029-07-12	-
2019年政策銀行債	13,311	3.86%	2029-05-20	-
2018年政策銀行債	11,512	4.04%	2028-07-06	-
2023年政策銀行債	11,108	2.87%	2028-02-06	-
2019年政策銀行債	11,065	3.75%	2029-01-25	-

(注)：

金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行およびノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券および中国人民銀行券を除く。

## 顧客に対する債務

当行は、預金業務の高品質な発展を推進するために、商品およびサービスの革新を加速させ、継続的に金融サービスの提供の質および効率を向上させた。当行は、給与支払サービス、社会保障カード、即時決済サービス、個人年金、キャッシュ・マネジメントの主要サービスを積極的に展開し、低コスト預金源を着実に拡大した。これにより、当行は継続的に預金の質を改善し、人民元建て預金の増加とコスト管理のバランスを最適化した。同時に、当グループは顧客のビジネス・ニーズに合わせた多様なグローバル・サービスを提供し、外貨預金の堅調な成長を実現することで、中国の高水準な開放政策を支援した。2025年6月30日現在における当グループの顧客に対する債務は25,638.312十億人民元であり、前年度末比で1,435.724十億人民元(5.93%)増加した。

### 当グループの顧客に対する債務の地域別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>法人顧客預金</b>						
中国本土：人民元	9,057,786	35.33%	8,862,649	36.63%	8,734,967	38.13%
外貨	739,626	2.88%	564,823	2.33%	662,103	2.89%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	2,492,971	9.73%	2,330,682	9.63%	2,133,252	9.31%
<b>小計</b>	<b>12,290,383</b>	<b>47.94%</b>	<b>11,758,154</b>	<b>48.59%</b>	<b>11,530,322</b>	<b>50.33%</b>

## 個人顧客預金

中国本土：人民幣	10,580,750	41.27%	9,810,514	40.53%	8,926,078	38.97%
外貨	337,044	1.31%	320,789	1.33%	302,198	1.32%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	1,598,726	6.24%	1,540,094	6.36%	1,452,195	6.34%
<b>小計</b>	<b>12,516,520</b>	<b>48.82%</b>	<b>11,671,397</b>	<b>48.22%</b>	<b>10,680,471</b>	<b>46.63%</b>
<b>譲渡性預金証書</b>	<b>385,963</b>	<b>1.50%</b>	<b>324,563</b>	<b>1.34%</b>	<b>310,212</b>	<b>1.35%</b>
<b>その他</b>	<b>445,446</b>	<b>1.74%</b>	<b>448,474</b>	<b>1.85%</b>	<b>386,045</b>	<b>1.69%</b>
<b>預金合計</b>	<b>25,638,312</b>	<b>100.00%</b>	<b>24,202,588</b>	<b>100.00%</b>	<b>22,907,050</b>	<b>100.00%</b>

(注)：

「その他」とは未払利息を含む。

## 株主資本

2025年6月30日現在における当グループの株主資本合計は3,125.665十億人民幣であり、前年度末比で172.701十億人民幣(5.85%)増加した。これは主として、下記の理由によるものである。

- (1) 2025年上半期における当グループの当期純利益は126.138十億人民幣であり、うち当行株主に帰属する利益は117.591十億人民幣であったこと。
- (2) 年次株主総会で承認された2024年度利益配当分配計画に従い、普通株式につき現金配当35.798十億人民幣が支払われたこと。
- (3) 当行は特定株主に対してA株式を発行し、合計165.0十億人民幣の手取金を実現した。
- (4) 当行は既存の資本管理を最適化し、2.82十億米ドルの国外優先株(第2期)および40.0十億人民幣の永久資本債券を償還した。
- (5) 当行は、優先株式につき配当金3.4233十億人民幣および無期限資本債に係る利息6.206十億人民幣を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類における「連結株主資本変動計算書」を参照されたい。

## キャッシュ・フローの分析

2025年6月30日現在における当グループの現金および現金同等物の残高は1,882.745十億人民幣であり、前年度末比で486.184十億人民幣減少した。

2025年上半期における営業活動による正味キャッシュ・フローは、前年同期の66.446十億人民幣の資金流出と比べ、33.639十億人民幣の資金流入であった。これは主に、中央銀行に対する債務の純増加の伸びによるものである。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、647.660十億人民幣の資金流出であり、前年同期比で488.573十億人民幣の純増加であった。これは主に、金融投資商品の取得の増加によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、87.599十億人民元の資金流入で、前年同期比89.513十億人民元の純減少であった。これは主に、配当、利益または利子の支払いおよび債務返済のための現金支払いの増加によるものであった。

## セグメント情報

地域的には、当グループは、中国本土、香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）ならびにその他の国と地域の3つの主要地域で事業活動を行っている。事業的には、当グループは、コーポレート・バンキング業務、パーソナル・バンキング業務、トレジャリー業務、投資銀行業務、保険業務およびその他の業務を通じて金融サービスを提供している。

当行の主要な地域セグメント別の経常収益は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間		2024年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中国本土	251,690	76.23%	250,833	78.53%
香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）	63,193	19.14%	53,701	16.81%
その他の国と地域	15,300	4.63%	14,896	4.66%
重複相殺分	(765)	-	(1,501)	-
当グループ	329,418	100.00%	317,929	100.00%

(注)：

各地域セグメントの経常収益の割合は、相殺前の金額に基づき算出されている。

当グループの主要事業セグメントの営業利益は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2025年6月30日に終了した6ヶ月間		2024年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行業務	298,320	90.56%	292,001	91.84%
うち：コーポレート・バンキング業務	119,439	36.25%	124,052	39.02%
パーソナル・バンキング業務	130,044	39.48%	132,637	41.72%
トレジャリー業務	48,837	14.83%	35,312	11.10%
投資銀行業務および保険業務	20,865	6.33%	15,629	4.92%
その他および重複相殺分	10,233	3.11%	10,299	3.24%
合計	329,418	100.00%	317,929	100.00%

当グループの地域セグメント別および事業セグメント別のその他の経営成績および財政ポジションの詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記III.32を参照されたい。

## 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品の変動

(単位：百万人民元)

項目	2025年6月30日	2024年12月31日	変動
	現在	現在	
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する 預り金および債務	69,088	24,518	44,570
損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
負債性証券	467,350	371,973	95,377
資本性金融商品	120,521	124,604	(4,083)
ファンド投資およびその他	117,053	103,720	13,333
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	1,143,929	904,446	239,483
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産			
負債性証券	4,666,331	4,344,920	321,411
資本性金融商品およびその他	48,051	44,025	4,026
デリバティブ金融資産	142,647	183,177	(40,530)
デリバティブ金融負債	(132,010)	(153,456)	21,446
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する 債務および預り金	(26,106)	(33,140)	7,034
公正価値で測定される顧客に対する債務	(39,878)	(45,332)	5,454
公正価値で測定される発行済債券	(2,036)	(1,970)	(66)
取引目的で保有される金融負債	(56,411)	(57,604)	1,193

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針 (Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks)」、原価会計基準 (CAS) および IFRS 会計基準に従い、新 BIS 自己資本比率規制を参照しながら、国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針 (Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited)」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務書類の注記IV.4を参照されたい。

## その他の財務情報

当行が IFRS 会計基準に従って作成した株主資本および当期純利益と CAS に作成されたものと CAS に従って作成されたもの間に差異はない。

## 事業レビュー

## 5 大タスクの着実な実施を推進する

2025年初めから当行は、国家の決定および計画を誠実に実施し、金融業界のサプライサイドの構造改革を深化させるために必要な措置を講じ、主要な戦略、重点分野および弱点分野への金融支援を増やした。当行は

フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金金融およびデジタル金融を推進する「5大タスク」を実施した。「第14次5ヶ年」計画の実施を遂行し、実体経済の質の高い発展に貢献し、戦略的な目標を着実に遂行した。

## フィンテック

当行は、国家の科学技術における高度な自立と自己改善を強化するための金融支援を重視し、フィンテックにおける高水準の計画策定、高水準のサービス、高品質な発展を積極的に推進した。技術系企業の成長と技術関連産業の発展を堅実に支援し、科学技術分野における国家の強みを支える金融サービス提供の責務を果たすための具体的な措置を講じた。2025年6月30日現在、当行は16万1,100社の技術系企業に融資支援を提供し、貸付残高は合計4.59兆人民元に達するとともに、その他の包括的な金融サービスは780.0十億人民元以上の価値に上った。

**フィンテックの多層的組織体制を構築する。**市場ニーズに迅速に対応するために、本店および支店レベルにおけるフィンテック・サービスセンターの専門的な能力および機能を十分に発揮させ、地域技術クラスターにフィンテック専門店舗を設置し、「本店 - 支店 - 出張所」の多層的なフィンテック組織システムを構築した。

**技術企業の質の高い発展に向けた的を絞った支援を提供する。**当行は技術企業の特性に合わせた専用の与信モデルを改善し、与信管理システムのデューデリジェンスと責任免除の側面を模索し、フィンテック向けデータ・インフラを計画および構築し、顧客評価システムを洗練させた。技術企業向けに一連の合併・買収のための融資パイロット・プロジェクトを立ち上げ、杭州、寧波、成都およびその他の都市において、高度な技術企業向け合併・買収案件のための融資3.0十億人民元超を提供した。当行は、技術企業の海外展開拡大ニーズに応えるために、グローバル展開における従来の強みを十分に活用し、企業のクロスボーダー資金管理における課題解決に焦点を当てた高品質なクロスボーダー金融サービスを提供している。

**技術関連産業向けの金融サービス供給を継続的に充実させる。**当行は、戦略的新興産業の重点分野に注力し、研究主導型アプローチを継続的に強化し、地域の実情に基づいた新興分野の発展を支援した。AI産業チェーンの発展を支援するための行動計画を発表し、北京、上海および深圳などのAIイノベーション拠点で「BOC科学技術革新コンピューティング・パワー・ローン」信用サービスを開始した。2025年6月30日現在、当行はAI産業チェーンの中核企業2,300社以上と提携関係を構築し、貸付残高は400.0十億人民元を超えた。技術関連産業に対する当行の総合金融サービス（株式投資、債券、保険およびリースを含む。）の総供給額は、約82.0十億人民元に達した。

**フィンテックの包括的なエコシステムを構築する。**当行は科学技術を支援するために20.0十億人民元の科学技術革新債券の発行に成功した。さらに「BOC科学技術革新パートナーシップ・プログラム」を推進し、科学技術革新へのサービスを提供するためのプラットフォーム構築、シナジー強化、連携促進および複数の関係者の調整に注力した。当行の総合運営会社は、フィンテックの発展を主要な事業戦略として位置付け、技術投資、技術債券、技術保険および技術リースなどへの金融支援を強化した。また、科学技術革新マザーファンドを設立し、「サブファンド+直接投資」モデルを通じて初期段階および成長段階の科学技術企業を支援することで、技術革新の一次市場へ持続的に資本を注入した。資産投資会社（AIC）の株式投資に関する試験的政策の導入以降、当行は11.0十億人民元超の総出資額で15本のAIC株式投資ファンドを登録し、商業宇宙航空などの分野でプロジェクト投資を実施している。また、無人航空機総合保険など、科学技術企業向けの高品質な保険商品も新たに展開している。また、当行は科学技術リース商品の開発を加速し、AI、コンピューティング・インフラ、低空経済などの新興分野に対する総合金融サービスを強化している。

## グリーン・ファイナンス

当行は「グリーン・ファイナンス・サービスの第一選択となる銀行」という目標を堅持し、グリーンで低炭素な社会経済発展の原動力となることを目指して、当グループの運営、管理および事業開発のあらゆる側面にグリーン発展の概念を組み込んだ。

**グリーン・ローンおよびグリーン・ボンド分野において主導的地位を維持する。** 当行のグリーン・ローンは急速な成長を遂げた。6月末時点における当行のグリーン・ローン残高（中国人民銀行統計基準に基づく）は4,539.145十億人民元に達し、前年度末時点で同基準に基づき算出された残高と比べて16.95%増加した。当行は、海外グリーン・ローンでは市場をリードし、ブルームバーグの「グローバル・グリーンUoPローン」、「グローバル持続可能性連動ローン」および「グローバル・グリーン・ローン原則ローン」ランキングにおいて中国の銀行の中で首位となった。また、グリーン・ボンド引受においても主導的地位を維持し、国内および海外のグリーン・ボンド引受規模はそれぞれ210.981十億人民元および14.901十億米ドルに達し、それぞれ銀行間市場で首位、ブルームバーグ「グローバル・オフショア・グリーン・ボンド」ランキングにおいて、銀行間市場および中国の同業他社中首位となった。当行のグリーン・ボンド投資額は100.0十億人民元を超え、中国銀行間市場取引者協会（NAFMII）がまとめた「グリーン債務金融商品投資家」リストで首位となった。

**豊富で多様なグリーン商品およびサービスを提供する。** 当行は「BOCグリーン+」のグローバル・ブランド構築を推進し、貸付、債券、消費および統合サービスなど5分野で数十のグリーン金融商品およびサービスを展開した。2025年上半期には、当行は世界最大級の単一施設の太陽光発電所建設プロジェクトおよびポーランド最大規模の風力発電プロジェクトに対し融資支援を実施した。太陽光発電所建設支援のため、グリーン・ファクタリング融資を提供し、中東欧地域における初の人民元建て信用保険付ファクタリング融資プロジェクトとなった。また、財政部（MOF）が英国ロンドンで発行した6.0十億人民元相当の人民元建てグリーン国債発行を支援した。これは「中華人民共和国グリーン国債発行枠組み（*The People's Republic of China Sovereign Green Bond Framework*）」公表後、財政部が発行した初のグリーン国債である。主幹事引受会社として、当行は2025年に中国初のグリーン信用債発行を支援したほか、欧州グリーン・ボンド基準（*European Green Bond Standard (EU GBS)*）と国際資本市場協会（ICMA）のグリーン・ボンド原則（*Green Bond Principles of the International Capital Market Association (ICMA)*）の両方に同時に準拠した世界初のグリーン・ボンド発行を支援した。

**グリーン・ファイナンスの交流および協働に積極的に参加する。** 当行は自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のメンバーとして積極的に職務を遂行し、TNFD第14作業部会（自然関連機会の特定）の活動に深く関与した。また、英国・中国グリーン・ファイナンス・タスクフォースにおいて、英国・中国自然・生物多様性金融作業部会の中国側リード機関として積極的に役割を果たした。当行は持続可能な市場イニシアチブ（SMI）の中国理事会、気候投資およびファイナンスに関する国際会議およびその他の主要イベントに積極的に参加した。また、中国の炭素市場発展に積極的に貢献し、中国北京グリーン取引所より2024年度「特別貢献賞」を受賞した。

**グリーン・ファイナンス能力の構築を強化する。** 当行はグリーン・ファイナンス管理能力向上プロジェクトを開始し、顧客の炭素排出量データ管理、環境信用格付けに基づくブラックおよびレッドランクの企業管理、同一契約下でのグリーン・ローンのタグ付け整合性検証、環境保護罰則関連通知などの機能を可能にした。新たな従業員および各レベルの専門職員向けにグリーン・ファイナンスの高品質な発展を支援する能力を向上させたグリーン・ファイナンス研修を実施した。また、当行は国内機関に対し多角的なグリーン・ファイナンス競争力の強化を促し、国内グリーン・ファイナンスのモデル機関の第4回評価を完了し、「グリーン・ファイ

「ナンス特徴的な発展賞」の支店を選定した。現在、当行はグリーン・ファイナンス専門の特徴を有する500以上の店舗を設置している。

## インクルーシブ・ファイナンス

金融サービスの本質的な目的を堅持し、当行は零細および小規模市場企業主体ならびに都市および農村住民への支援を継続的に拡大し、サービス・モデルを絶えず最適化し、資源投入を強化し、革新的な商品・サービスを積極的に創出することで、インクルーシブ・ファイナンスの高品質な発展を促進した。

**融資サービスの量、範囲および質を継続的に向上させる。**当行は零細および小規模企業向け金融サービスにおいて「量を確保し、質を向上させ、価格を安定させ、構造を最適化する」取り組みを推進し、より多くの市場企業に利益をもたらした。6月末時点で、当行の零細および小規模企業向けインクルーシブ・ファイナンス貸出残高（NFRA統計基準に基づく）は2,653.364十億人民元に達し、前年度末比16.39%増加し、当行の全体貸出平均成長率を上回った。インクルーシブ・ファイナンスの顧客数は172万人を突破し、前年度末比15.58%増加した。当行は零細および小規模企業向け金利優遇を継続し、新規発行の零細および小規模企業向けインクルーシブ・ファイナンス貸出の平均金利は2.94%で、融資コストの着実な低下を実現した。零細および小規模企業向け貸出の資産品質は全体として管理可能な状態を維持した。

**金融サービスで国民に利益をもたらす、国家戦略に的を絞ったサービスを提供する原則を堅持する。**当行は新たな質の高い生産力の育成を支援し、「フィンテック＋インクルーシブ・ファイナンス」のサービス・モデルを模索し、科学技術革新に取り組む零細および小規模企業への融資支援を拡大し、知的財産担保融資事業を推進した。6月末時点で、国家および省級レベルの専門的かつ高度な中小企業50,000社以上に700.0十億人民元以上の信用供与を行った。当行は、4年連続で「雇用促進のためのインクルーシブ・ローン」特別イベントを開催することで雇用安定の取り組みを支援し、2025年上半年に雇用の安定および拡大に貢献する企業に対し300.0十億人民元超の特別目的貸付を実施し、金融の強みを活かして企業と雇用の両方の安定を図った。

**重点分野への取り組みを強化し、農村活性化に積極的に貢献する。**農業、農村および農民における重点分野および弱点分野に焦点を当て、当行は金融資源の投入をさらに拡大した。6月末時点の農業関連貸付残高は2,868.323十億人民元で、前年同期比14.69%増加した。食品産業の重点分野への融資供給を拡大し、食糧安全保障に対する金融支援を強化した。当行は農村地域の発展に貢献し、主要な農業および農村インフラ・プロジェクトに安定した支援を提供した。国家支援対象重点県への金融資源投入を継続的に強化し、機関配置の最適化、サービス・モデルの向上、金融サービスのカバー率を向上させた。

**デジタル・トランスフォーメーションを加速し、サービスの質および効率を継続的に向上させる。**当行はインクルーシブ金融商品の機能をさらに充実させ、業務プロセスの最適化を推進し、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリの機能およびサービスを向上させた。サービス・シナリオを拡大し、インクルーシブ・ファイナンスにおける顧客体験を向上させた。当行は、インクルーシブ・サービス向け「インテリジェント管理プラットフォーム」の運営および管理の効率を継続的に最適化し、第7回デジタル・インクルーシブ・ファイナンス会議において「デジタル・インクルーシブ・ファイナンスにおける技術革新賞」を受賞した。

## 年金金融

当行は、中国の高齢化に対応する国家戦略に積極的に貢献し、年金金融、個人年金金融および高齢者介護産業金融の3つの分野に総合的な資源を展開し、政府、企業および個人の3つの主要顧客層に焦点を当て、高品質な年金金融サービス制度を引き続き構築した。

**複数レベル、複数の柱の年金保険制度に総合的に対応する。**当行は、国家社会保障基金、基礎年金保険、企業年金保険、職業年金保険および個人年金基金において専門性を発揮し、包括的な質の高いサービスを提供した。6月末現在、当行には有効な社会保険カード126万枚、企業年金個人口座452万6,400件、委託年金基金282.888十億人民元、および保管管理下の年金基金1.23兆人民元があり、企業年金個人口座の数と管理運営する企業年金規模において、市場でそれぞれ2位と3位であった。個人年金サービスを提供する最初のパイロット銀行の一行として、当行は全国的な個人年金制度の施行を全面的に支援し、1,000万以上の顧客に個人年金口座管理サービスを提供した。

**個人年金金融サービスの一括提供体制を積極的に構築する。**当行は、顧客に多様な投資の選択肢を提供するために、預金、資産運用、ファンドおよび保険を含む個人年金金融商品の提供を継続的に拡充した。当年上半期には当行は高齢者向けウェルス・マネジメント商品および高齢者をテーマとしたファンド（個人年金商品を含む。）を8つ導入し、関連する運用資産総額は6月末時点で43.929十億人民元に達した。当行のモバイル・バンキング・アプリの年金金融セクションをアップグレードし、高齢者向け資産概況、年金プランおよび年金投資のサービスを提供した。また、当行はオフライン・サービス・チャンネルをより高齢者が使いやすいようにした。6月末時点で、全営業店舗が高齢者介護サービスを提供し、1,000以上の高齢者サービス・モデル店舗を設置した。

**高齢者産業およびシルバー経済の高品質な発展を支援する。**当行は、高齢者向け商品およびサービスの供給、高齢者向け新インフラ整備および既存インフラの高齢者に対応するための改修、インテリジェント高齢者支援機器の設計および研究開発に対する融資支援をさらに強化した。サービス消費および高齢者介護向け再貸付制度関連の政策の伝達および実施を積極的に推進し、高齢者介護産業への金融支援をさらに拡大した。

## デジタル金融

当行は、デジタル経済の発展がもたらす機会を捉え、デジタル技術とデータを中核的な業務推進力として強化し、金融サービスのデジタル化およびインテリジェンス化を継続的に推進し、高品質な発展のための新たな成長ドライバーおよび新たな強みを引き続き構築した。

**データの価値を継続的に解放する。**当行は「データ駆動型業務強化」およびデータ・ガバナンスの推進を継続した。「一粒も無駄にしない」プロジェクトを加速させ、「BOCワン・テーブル」を開発し、データ保存用の広範なテーブル構築および精密マーケティング、リスク予防管理および業務最適化におけるデータ分析の深化を通じて「業務指向のデータ応用」を推進した。また、当行は業務データの分類、統計および特徴分析の利便性と自動化を強化するため、「データ・ラベリング」サービスを開始した。

**金融サービスの質と効率を急速に向上させる。**当行は金融分野における「5大タスク」の推進を継続し、技術革新企業への総合金融サービスの提供および産業チェーンに沿った新規顧客獲得に注力した。法人向け銀行業務のデジタル・プラットフォーム開発を推進し、グリーン・ファイナンス管理を強化するプロジェクトを立ち上げ、「BOCクイック・ローン」商品のオンライン・サービス・システムを改善した。新たに年金業務システムを開発し、統合委託口座管理の中核サービス能力を再構築した。当行はAIの応用および普及拡大、融資後の管理における衛星リモート・センシング技術の活用、大規模モデルや光学式文字認識（OCR）技術の導入促進により、法人向け銀行業務のデジタル・トランスフォーメーションを支援した。さらに、シナリオ・ベースのエコシステム・サービスを開発し、BOCトレジャーおよびBOCパークのサービス・プラットフォームを基盤とした顧客獲得を拡大した。当行は法人顧客向けオンライン・アクセス・チャンネルを整備し、顧客マーケティングにおけるWeComの活用を加速させ、顧客との緊密な連携を促進した。当行は法人モバイル・バンキング・プラットフォームのHarmonyOS版を正式リリースし、専用外国為替サービス機能を導入するとともに、高頻度サービス

の顧客体験を向上させるために、国内法人オンライン・バンキング・プラットフォームを継続的に改良し、最適化した。さらに、口座開設、変更、解約プロセスの効率化により、個人銀行業務のデジタル化を支援した。当社の個人向けモバイル・バンキング月間アクティブ・ユーザー数は9,700万5,900人を記録し、前年同期比8.59%増加した。上半期の総取引高は26.12兆人民元に達した。中国の質の高い開放に貢献するため、当社は、中国を訪れる外国人観光客向けに飲食、宿泊、交通、観光および買い物などのワンストップ・サービスを提供するアプリである「BOCコンパス」をリリースした。

**クロスボーダー・ビジネスのデジタル・トランスフォーメーションを深化させる。**当社は「ペイメント・コネクト」サービスを正式に開始し、中国本土と香港特別行政区の即時決済システムを接続し、サービス開始初日に双方向取引件数は10,000件を超えた。クロスボーダー電子商取引決済商品である「BOCクロスボーダー・Eビジネス・エクスプレス」を継続的に強化し、新たな貿易形態に向けた全プロセス・ワンストップのデジタル金融サービスを提供している。当年上半期における当グループのクロスボーダー電子商取引総取扱高は536.480十億人民元に達し、前年同期比42.10%増加した。

**デジタル通貨の革新的な応用を着実に推進している。**当社は消費を積極的に促進し、電子人民元の消費量は市場で常に最高水準を維持している。産業チェーン金融の強化におけるデジタル通貨スマート・コントラクトの活用を模索し、デジタル技術と実体経済の深い融合を推進し、伝統産業の転換・高度化を促進することで、企業レベルのスマート・コントラクト能力を構築した。また海外からの訪問客の入国などの場面における利便性を向上し、顧客体験を強化した「CUBeカード」などの革新的なデジタル通貨アプリケーションを開発した。

## 中国本土における商業銀行業務

中国の主要戦略、重点分野および弱点分野への支援に焦点を当て、当社は実体経済に対するサービスの質および効率の向上において目覚ましい成果を達成した一方で、質の高い発展を引き続き促進した。2025年上半期、中国本土における当グループの商業銀行業務の経常収益は244.765十億人民元となり、前年同期比で347百万人民元(0.14%)増加した。詳細は以下の通りである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2025年6月30日に終了した6ヶ月間		2024年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	合計に対する割合 (%)	金額	合計に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	99,951	40.84%	102,579	41.97%
個人向け銀行業務	116,663	47.66%	120,077	49.13%
資金運用	27,785	11.35%	21,594	8.83%
その他	366	0.15%	168	0.07%
合計	244,765	100.00%	244,418	100.00%

## 法人向け銀行業務

当社は実体経済の発展を力強く支援しつつ、法人向け銀行業務の転換および向上を引き続き推進した。フィンテック、インクルーシブ・ファイナンスおよび年金金融への支援を強化し、先端製造業やデジタル経済の産業システム構築のためのサービスの質を高め、新しい性質の生産力の地域特有の発展を支援した。当社は、その金融力を活かし、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および長江経済地帯などの地域の協調発展に貢献し、国家戦略の実施を支援した。当社は、総合的な顧客を細分化したマーケティング

管理システムを継続的に改善し、発展基盤を固めた。総合業務の強みを活かし、当行は、顧客の多様な資金調達ニーズに対応するために、信用供与、直接金融および資産担保証券化を網羅する包括的カスタマイズ金融サービスを提供した。2025年上半期の中国本土における当行の法人向け銀行業務の経常収益は99.951十億人民元であった。

#### 法人顧客預金業務

当行は、引き続き預金業務の質の高い成長を積極的に推進し、量と価格の調和のとれた発展を堅持した。当行は積極的に事業構造を最適化し、預金の価格決定管理を強化し、リスク防止および発展促進のバランスを維持し、量的な合理的な成長および質の効果的な改善を継続的に推進した。当行は顧客セグメント別マーケティング管理システムの改善を継続し、顧客中心の理念を強化し、総合的なサービス能力を高め、体系的で多様なサービス・シナリオの構築を積極的に推進した。当行は、行政機関向け業務の戦略的ポジショニングを十分に発揮し、政府の核心的な関心事に焦点を当て、政府向け金融サービスの質を向上させた。2025年6月30日現在の中国本土における当グループの商業銀行業務の人民元建て法人顧客預金は総額で9,057.378十億人民元であった。外貨建て法人顧客預金は総額で103.320十億米ドルであり、国内の同業他社の中で市場シェア第1位を獲得した。

#### 法人向け貸付業務

当行は、法人向け貸付業務の質の高い発展を包括的に推進するため、顧客ニーズに注力した。当行は重点分野への融資支援を継続的に拡大し、技術関連の貸付における顧客基盤の拡大と貸付額の増加を着実に進めた。当行はフィンテック向けデータ・インフラの構築や重要顧客向け専用融資枠の提供など、複数の施策を通じて顧客基盤を拡大した。また、創業期から成長期へ移行する企業の融資へのアクセスを強化し、技術系企業に対し全プロセスにわたり金融支援を提供した。当行は継続的に資金供給を拡充し、サービスのイノベーションを深化させ、貿易企業の受注確保、市場拡大、能力強化および発展促進を全面的に支援し、貿易金融サービスの主要チャネルとしての役割を着実に果たした。国家発展改革委員会のグリーン・低炭素先進技術実証プロジェクトなど、主要なグリーン・プロジェクト・リストを注視し、グリーン・ハイウェイ、グリーン物流および水資源リサイクルといった将来性の高い産業への融資支援を拡大することで、グリーン・低炭素の発展に貢献した。当行は精練された価格決定管理の質をさらに向上させ、事後評価を通じて価格決定の成果を追跡した。その結果、貸出総額は着実に増加し、市場競争力は持続的に強化された。当行は貸出業務の全プロセス管理を強化し、延滞債権管理を改善するとともに、不動産や地方政府債務などの重点分野における潜在リスクの監視および分析を強化した。また、景気循環を超えた管理能力を継続的に高めた。2025年6月30日現在の中国本土における当行の商業銀行業務の人民元建て法人向け貸付金は13,521.510十億人民元であった。外貨建て法人向け貸付金は30.928十億米ドルであった。法人向けグリーン・ローン、民間企業に付与されたローンおよび製造業ローンが前年度末比でそれぞれ17.21%、12.93%および12.99%増となった。

#### 投資銀行業務

当行は、債券引受および販売、金融アドバイザー・サービスおよび資産証券化を含む多様な金融商品および総合的な金融サービス・プランを提供した。多層的な国内資本市場の構築を支援するとともに、顧客の直接金融のニーズを満たした。当行は中国銀行間債券市場（CIBM）において信用債券の主幹引受額で上位にランクし、同市場での信用債券の割当額では市場をリードした。当行は革新的なグリーン・ボンド商品の普及に積極的に取り組み、グリーン・ボンドの引受において市場の主導的地位を維持した。資産担保証券（ABS）引受量では同業他社を上回った。当行は継続的にクロスボーダーの競争優位性を強化し、パンダ債、中国オフショア債券およびオフショア人民元建て債券の引受量で市場をリードした。当行は、合併・買収、エクイティ・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、債務再編、資産売却、クロスボーダー投資および資金調達、市場分

析、業界調査および政策解釈における顧客のニーズに包括的に対応し、専門的な金融アドバイザー・サービスを提供した。信用資産担保証券化事業を慎重に展開し、2025年上半期には不良債権担保証券化商品を4件発行し、発行総額は3.046十億人民元に達した。

#### 金融機関業務

グローバルで統合されたビジネス・プラットフォームを活用し、当行は世界中の金融機関顧客に包括的で質の高い金融サービスを提供した。当行は各種金融機関との協力関係を深化させた。当行は、世界の約1,200の金融機関とコルレス関係を維持し、116の国および地域のコルレス銀行に対し、1,568のクロスボーダー人民元決済口座を開設しており、中国の銀行の中で主導的地位を築いている。当行は、人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推進し、国内外の600超の金融機関と間接参加パートナーシップを構築し、同業他社において最大の市場シェアを獲得した。当行の適格外国投資家（QFI）向け資産保管業務ならびに海外中央銀行およびその他政府系機関向け代理業務は、顧客基盤および事業規模の双方において業界をリードした。また、中国銀行間債券市場（CIBM）における海外金融機関により投資される債券の保管額でも第1位となった。当行は人民元国際化を積極的に推進し、展示ブースの主催を含め初のCIPS銀行-企業協力展に参加し、新たなCIPS人民元国際信用状サービスのグローバル・ローンチ・セレモニーにも参画し、展示会期間中に越境銀行間支付清算有限責任会社と覚書を締結した唯一の銀行となった。当行は、ソブリン機関および国際的な多国間金融機関と多面的なパートナーシップを構築した。これらの連携を通じ、主要通貨をカバーするグローバルな生産および決済サービスを提供するとともに、清算口座向けの当座貸越枠を継続的に提供している。主幹事引受会社として、新開発銀行（BRICS）およびアジア開発銀行のパンダ債発行を成功裏に支援し、アジア・インフラ投資銀行の持続可能な開発債の価格設定を支援した。当行は高水準な開放を推進し、上海金取引所における金業務パイロット・プログラムへの保険機関初参加を積極的に支援した。開始当日には、中国人民財産保険股份有限公司や中国太平洋人寿保险股份有限公司などに対し、取引提示、保管サービスおよび証拠金預託銀行サービスを提供した。

#### 取引銀行業務

国内機関との強固なネットワークとデジタル・サービス能力を基盤に、当行は取引銀行業務の展開を継続的に深化させ、ビジネス・モデルの革新を追求し、法人向けサービス能力を強化した。対外貿易安定化のための国家政策を実施し、中国銀行対外貿易安定発展支援措置（*Measures of Bank of China for Supporting the Stable Development of Foreign Trade*）などの体系的な作業計画を発表した。「クロスボーダー送金エクスペレス」、「 SHIPPING・エクスペレス」および「SHIPPING・オンライン・コネクト」などの決済商品を最適化および向上させ、安定した受注および市場の拡大に取り組む対外貿易企業への金融支援を強化した。その結果、当行は国際貿易決済、クロスボーダー電子商取引決済およびクロスボーダー信用状などの業務規模と競争力が着実に成長し、市場での優位性を維持した。主要展示会から生じる機会を最大限に活用し、春季広州交易会や中国国際消費財博覧会などのイベントを成功裏に支援した。中国国際輸入博覧会、中国国際サービス貿易取引会、秋季広州交易会の準備を積極的に促進し、これらのプラットフォームを通じて企業の国際的な「交友関係」拡大を支援した。「2025年人民元国際化フォーラム」を成功裏に主催し、コモディティ分野などにおける人民元クロスボーダー適用シナリオの対象範囲および数を拡大することにより、人民元国際化の推進を深化させると同時に、市場と専門的影響力を継続的に拡大し、クロスボーダー人民元決済量を着実に増加させた。当行は実体経済へのサービス効率を継続的に向上させ、法人顧客向けの総合口座開設プロセスを精緻化し、申請書類を最適化するとともに契約締結商品を充実させ、企業の口座開設時間をさらに短縮した。顧客ニーズに積極的に応え、送金申請のOCR機能を最適化し自動認識精度を高めたことで、企業のクロスボーダー送金がより迅速かつ効率的に行えるようになった。顧客の短期資金調達ニーズに焦点を当て、当行は顧客に対して手形、

信用状およびファクタリングなどの柔軟な取引銀行商品を提供する統合的な商品およびサービス体系を提供した。

## インクルーシブ・ファイナンス

当行はインクルーシブ・ファイナンス分野への融資支援を継続的に拡大し、重点戦略、重点領域および弱点分野に焦点を当て、市場企業の発展ニーズに合わせたインクルーシブ・ファイナンス・サービス体系の構築に努めた。中小企業の科学技術革新を支援するため、当行は「月1チェーン」キャンペーンを通じた専門的で高度な中小企業向け融資促進行動計画を策定し、金融サービスを通じてこうした技術革新企業の発展を促進した。また、知的財産権担保融資ソリューションを提供した。2025年6月30日現在、当行の知的財産権担保融資残高は約18.780十億人民元に達し、2,400社以上の顧客にサービスを提供している。人々の生活および雇用の支援、雇用および起業ニーズの優先化に向け、当行は、自営業者、新都市住民、対外貿易業者および熟練者などを対象に「四季を通じた支援」キャンペーンを実施し、「有名ブランドで、特別に優れた新しい製品」のための貸付、「イノベーション支援融資」および「熟練者支援融資」などの専用金融サービスを展開した。また、農村活性化を推進し、「3つの農村」分野（農業、農村および農民）への融資サービスを強化した。2025年6月末時点の農業関連貸付残高は、前年度末比で367,422十億人民元増加した。新型の農業経営企業向けの金融サービスを強化するため、当行は地方の実情に基づき、県および郷レベルでの農村特色産業や富裕指向型産業の発展を支援し、農村文化観光産業の統合的発展に積極的に貢献するとともに、農業関連金融サービスの利用可能性および利便性を向上させた。

## 年金業務

当行は、高齢化社会に積極的に対応するという国家戦略を誠実に実施し、年金金融、個人年金金融および高齢者介護産業金融の3分野に総合的な資源を投入した。豊富な商品および優れたサービスを特徴とする年金金融サービス体系の構築を追求し、高齢化社会の高品質な発展に貢献した。2025年6月30日現在、当行が信託する年金資金は282.888十億人民元に達し、前年度末に比べ23.797十億人民元（9.18%）増加した。当行が保有する企業年金個人口座は452万6,400口座に達し、前年度末に比べ90,600口座（2.04%）増加した。当行は20,000以上の機関投資家顧客に企業年金サービスを提供した。

## 個人向け銀行業務

顧客中心のアプローチを堅持し、当行はユーザーと顧客の共創価値を促進し、実用性と収益性の面で双方に良い成果をもたらす高品質な個人向け銀行サービス体系の構築に全力を尽くした。2025年6月30日現在で、当行の国内商業銀行業務の個人顧客数は約54,600万人で、前年度末比で1.15%増となり、同業他社の中での市場シェアの伸びを示した。2025年上半期の中国本土における当行の個人向け銀行業務の経常収益は116.663十億人民元であった。

## 口座管理業務

当行は引き続き、包括的で質の高い口座管理サービスの提供に努力を払っている。年金金融サービス・システムに焦点を当て、個人年金サービスを強化し、商品および対象範囲を絶えず充実させ、関連システムおよび機能を最適化し、年金口座開設、拠出および資産管理などを対象範囲とするワンストップ型の包括的年金制度を向上させた。2025年6月30日現在、当行は1,000万人以上の顧客に対して個人年金口座管理サービスを提供した。中国本土個人口座開設立会サービス（通称「広東・香港・マカオ大湾区口座開設」サービス）を香港（中国）およびマカオ（中国）で引き続き推進し、安全で便利なデジタル・カード・サービスを提供した。2025年6月30日時点で、当行は「広東・香港・マカオ大湾区口座開設」サービスを通じて40万以上の口座を開設しており、

前年度末比で4.29%増加した。当行は、個人向けデビットカードの年会費や小口口座の管理手数料を免除するなど、手数料の引き下げおよび値引きを積極的に行った。

#### 富裕層向け金融業務

開放および互惠の原則に基づき、当行はウェルス・マネジメント業務の高品質な発展を着実に推進し、住民の給与外所得増加に貢献した。多様な商品選択肢を提供し、「市場全体+グループ全体」の商品棚構築に向け、商品選定能力を継続的に強化した。各種投資商品に対し差別化を図り、市場状況に応じたフォローアップ評価および動的調整を実施し、資産クラス、戦略および地域を横断した顧客のウェルス・マネジメントのニーズに応えた。最大19社の資産運用会社との協業を着実に拡大し、同業他社の中で主導的地位を維持した。当行は企業年金商品の販売サービスを開始し、4社の年金保険パイロット企業の元本保証型定期商品を販売した。専門的な資産配分能力を強化し、顧客のリスク許容度および市場状況に応じた資産配分提案を行い、流動性、収益性および安全性など多面的なニーズに応える包括的なウェルス・マネジメント計画を顧客に提供した。顧客サービス全体のプロセス能力を強化するため、当行は、異なる時間間隔で主要資産カテゴリーを網羅するグローバルな情報サービス・システムである「BOC投資戦略」を継続的に最適化した。また、「フォーチュン」モバイル・バンキング・コミュニティを拡大し、顧客に幅広い市場データと投資家教育コンテンツを提供した。2025年6月30日現在、「フォーチュン」コミュニティには、ファンド、保険、証券会社、資産運用およびその他の事業を含む44の協力金融機関が参加している。当行のモバイル・バンキング・プラットフォームにおけるウェルス・マネジメント商品のフィルタリングおよび表示の最適化、およびユーザーの使いやすさの向上に向けた取り組みを継続した。2025年6月30日現在、当グループの個人顧客の運用資産総額は約16.83兆人民元に達し、中・高所得者層の顧客基盤と運用資産は着実に増加している。当行は中国本土に8,592ヶ所のウェルス・マネジメント・センターと1,217ヶ所の一流ウェルス・マネジメント・センターを設立した。

#### プライベート・バンキング業務

当行は、あらゆるシナリオに対応したカスタマイズ型プライベート・バンキング・サービスの開発に引き続き注力している。投資戦略レポートの定期的な発行を含む投資戦略情報サービスの改善を継続し、非専有プライベート・バンキング商品の24時間販売体制を最適化し、プライベート・バンキング顧客向けの保険商品を充実させた。資産配分サービスにおける自動化を強化し、カスタマイズされたソリューションを提供している。信託業務の展開を加速させ、ウェルス・マネジメント・サービス信託および慈善信託の顧客数は前年度末比43.64%増加した。「起業家オフィス」サービスを強化し、「GBIC（政府、銀行、投資銀行および保険、企業および顧客）発展会議」を開催し、海外進出を目指す起業家や海外市場機会を探る起業家に対し、包括的なサービス・ソリューションを提供した。当行はプライベート・バンキング顧客向けのグローバル統合サービスを強化し、クロスボーダー・サービス体験を向上させた。社会的責任を果たすため、「BOCプライベート・セレクト-慈善プラットフォーム-春芽プロジェクト」を11年連続で支援し、慈善商品および信託の発行を促進するとともに、「永遠の炎」無形文化遺産保存および継承活動を実施した。2025年6月30日現在、当グループのプライベート・バンキング顧客数は21万6,900人を超え、運用資産総額は3.40兆人民元に達し、中国本土に205のプライベート・バンキング・センターを設立した。

#### 個人向け外国為替業務

重点顧客、重点地域および重点事業に焦点を当て、商品およびサービスの革新を加速させ、個人向け外国為替サービスの最適化を継続することで、業界をリードする優位性を強化した。国内で最初にクロスボーダー決済サービス「ペイメント・コネクト」に参加した金融機関の一つとして、当行は同スキーム下で全てのクロスボーダー個人銀行業務シナリオをサポートする国内初の銀行となり、サービス開始初日には1万件を超える双方向取引が発生した。当行は、セルフサービス式の通貨両替機の展開を加速させ、現在ではデジタル人民元両

替をサポートし、8言語による画面表示および音声ガイダンスを提供しており、当該両替機の台数において市場での主導的地位を維持した。当行の認可された為替取引窓口は1,700ヶ所超あり、同業他社の中では最大の市場シェアを維持している。2025年上半期には、当行は、対人民元の個人向け外貨両替量および外貨個人預金において、引き続き国内の同業他社をリードした。また、当行は個人預金引き出し時の通貨の対応範囲でも引き続き他行をリードし、22通貨を提供しており、個人向け外貨現金両替の対応範囲でも36通貨を提供している。

#### 消費者金融業務

居住者のニーズに緊密に焦点を当て、当行は消費者金融サービスの向上に力を入れた。住宅ローンの規模を継続的に拡大し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を支えた。消費拡大に向けた一連の政策に迅速に対応し、当行は「消費拡大のための消費者金融発展特別行動計画（*Special Action Plan on Developing Consumer Finance to Boost Consumption*）」を発表した。体系的な実施措置を整備し、消費分野における金融サービスを強化するとともに、消費拡大に向けた的を絞った効果的な施策を講じた。これにより、業務サービスの対象範囲および取扱高を拡大した。2025年6月30日現在、中国本土における当行の商業銀行業務の人民元建て個人向け貸付残高は6,069.943十億人民元に達し、前年度比40.024十億人民元（0.66%）増加した。

#### 銀行カード業務

顧客の総合的なニーズに深く沿い、当行はカード機能およびユーザー体験を着実に改善し、発展の基盤を固めた。

**人々のウェル・ビーイングを支えるため、デビットカード・サービスの質および効率を向上させる。** 当行は「オールインワン・カード」機能のアップグレードにより社会保障カードの機能をさらに強化し、天津で「中国銀行 - 中国鉄道・銀行エクスプレスペイ」第三世代社会保障カードを導入し、金融サービス、社会保障および都市間・都市内交通を1枚のカードに統合した初の銀行となった。2025年6月30日現在、当行が発行した社会保障カードの累計枚数は1億2,626万1,400枚に達した。国の農村活性化戦略に貢献するため、農村活性化をテーマとしたデビットカードを積極的に推進し、累計発行枚数は761万5,900枚となった。デジタル・サービス能力の向上に向け、当行は即時決済カード連携および決済プロセスの顧客体験を最適化し、残高不足時のワンクリックカード切り替え機能や、銀行側でページ遷移なしのワンクリック複数連携機能などを導入した。2025年6月30日現在、当行のデビットカード累計発行枚数は7億2,325万400枚に達した。

**多角的な消費シナリオをカバーするクレジットカードの総合サービス能力を強化する。** 主要顧客層に焦点を当て、当行はプライベート・バンキング、ウェルス・マネジメントおよび財務管理顧客向けに「グレート・ウォール」プレミアム商品シリーズの特典を拡充するとともに、受益者カスタマイズ型特典アクセス・メカニズムを導入した。若年層向けにはカピバラをモチーフにした「YOUカード」を、文化観光顧客向けには中国銀行海南自由貿易港をモチーフにしたクレジットカードを発行し、顧客ロイヤルティおよびサービス体験を向上させた。クロスボーダー取引、デジタル製品、家電、文化観光、飲食旅行などの消費シーンに焦点を当て、主要決済機関やカード組織と連携し、一定消費額達成時のカード決済割引や特典贈呈などの優遇キャンペーンを展開した。消費ピーク時にはマーケティングを強化し、資源投入を増やして顧客の多様な消費ニーズに応えた。高額消費シーンに焦点を当て、自動車、住宅改装、家電、携帯電話およびデジタル製品の買い替え需要に対応するため、クレジットカード分割払いサービス・プランを最適化し、向上させた。これにより、国家下取り政策の拡大と効率化を促進した。当行は高品質な新エネルギー車分割払い提携チャネルを強化し、分割払いプラットフォームにおける主要加盟店との協力を深化させた。これにより顧客の資金調達コストを削減し、金融サービスのカバー率および利用可能性を向上させた。ブランド構築を支援するため、当行は初のクレジットカード発行40周年を機にブランドイメージを向上させ、ブランド価値を高めた。2025年6月30日現在、当行のクレジットカード累計発行数は1億4,851万3,500枚、総消費額は529.577十億人民元に達した。

## 決済加盟店業務

「人々のための決済」の原則を堅持し、当行は顧客体験の向上を最優先に決済サービスを精力的に推進した。主要顧客層に焦点を当て、当行は高齢者顧客向け決済サービス機能を強化し、全支店で高齢者向け改修率100%を達成し、約483万件の「小口現金パック」を販売した。中国の高水準な開放政策を支えるため、海外から中国への訪問客向け決済サービスを強化した。ビザ免除政策対象の省・都市では、飲食、宿泊、交通、旅行および買い物などの主要業種における海外カード取扱店舗の拡充とカバー率向上に注力した。2025年6月30日現在、当行のATMで外国カードによる現金引き出しサービスを提供する割合は100%に達し、外国為替取引サービスを提供する支店割合は99%となった。主要シーンに焦点を当て、鉄道電子カード・サービスの適用範囲を90の都市間鉄道路線に拡大し、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区などの主要エリアをカバーし、4,400万回以上の利用を支えた。公共交通向けモバイル・バンキングQRコード・サービスの適用範囲も引き続き拡大している。

## 金融市場業務

当行は、金融市場の動向を注視し、金融市場業務における独自の強みを活かし、慎重かつ準拠した業務運営の確保に向けた取り組みを強化し、事業構造を継続的に調整することで、金融市場業務の質の高い発展を推進した。

## 投資業務

当行は、マクロ経済および金融市場の動向の専門的な予測および分析を強化し、ポートフォリオ構造を動的に最適化し、市場リスクおよび投資機会の均衡を効果的に保った。実体経済の発展を支援し、中国国債、地方債、科学技術革新債、グリーン債および民間企業社債などの重点分野への投資を拡大し、グリーン債務ファイナンス商品の主要投資家としての地位を維持し、初めて銀行間市場科学技術革新債券投資に参加した。当行は、中国の債券市場の開放を支援するため、中国地方政府債券指数を開発し命名した。外貨ポートフォリオのアクティブ運用を強化し、米ドル為替相場の変動から生じる機会を捉え、資産および通貨のポートフォリオ分散化を推進し、リスクを適切に管理しながら外貨ポートフォリオの利回りを着実に高めた。

## トレーディング業務

当行は金融市場サービス体制を絶えず最適化し、総合的な顧客サービス能力の向上に注力し、市場優位性を継続的に高めた。新たに上場したセルビア・ディナールおよびポーランド・ズウォティを含む42通貨の人民元対比相場を提供し、外国為替決済および販売量ならびに取引可能外貨総数において国内市場をリードした。中核的なマーケット・メイカーとしての責任を積極的に果たし、定量取引戦略を絶えず充実および改善するとともに、AIなどの新技術を取引業務に応用する方法を模索し、マーケット・メイキング能力を強化した。上海金取引所における金マーケット・メイカーとして主導的地位を維持した。上海金取引所の会員として、国内金取引市場に参加する保険機関に対して積極的にサービスを提供し、保険機関との初の金現物取引を成立させた。当行は実体経済への全面的な支援を推進し、為替エクスポージャー中立の概念を積極的に提唱し、金融市場の多様な取引ツールを活用して企業の為替リスク管理を支援した。電子チャネルの機能強化を引き続き改善し、中小零細企業向けヘッジング・サービスの質および効率を向上させた。当行は中国銀行間市場(CIBM)の「科学技術革新ボード」の発展を支援し、「中国銀行・華泰証券短期・中期科学技術革新債券共同提示バスケット」を共同創設した。多層的な債券市場の発展を支援し、店頭債券商品の最適化と商品供給の充実を図った。当行は金融分野における高水準の開放を支えた。海外機関投資家とのスワップコネクト協定を初めて締結し、スワップコネクト商品の拡充および向上に参加した。当行は国際資本投資チャネルをさらに効率化し、海外機

関投資家向けサービスを継続的に拡大し、海外機関との現物債券取引および金利スワップ取引量で市場トップを維持し、海外機関向け債券保管量でも市場首位を維持した。当行は、初めて債券コネクトを通じて保有する債券を担保としたオフショア人民元債券レポ取引に参加し、人民元資産の応用シナリオをさらに充実させた。当行はリスクに対する堅固な防衛ラインを構築し、金融市場に対する先見性、積極性および専門性を備えた予測および分析を強化し、市場の変化に機敏かつ効率的に対応し、リスク管理および統制能力を絶えず向上させた。

### 資産保管業務

当行は引き続き資産保管業務の最適化を進め、業務の質および効率をさらに向上させた。新たな質の高い生産力の発展を支援するため、第一陣の大型総合科学技術指数上場投資信託3銘柄の保管銀行として成功裏に業務を遂行し、取扱数量で市場首位を獲得した。当行は工業団地、低所得者向け賃貸住宅、民生インフラおよび高速道路資産に対し、高品質で成熟した資産保管サービスを提供し、その資産保管下にある公募不動産投資信託(REITs)の数は市場で上位にランクしている。保険会社向け金投資の資産保管サービスを初めて導入し、北京市が当期中に追加した唯一の職業年金プランの契約を獲得した。主要顧客グループとの協力を深化させ、主要なウェルス・マネジメント商品およびファンド業務委託の規模拡大において主要同業他社をリードした。2025年6月30日現在、当グループの保管資産は22兆人民元を超え、主要な同業他社の中で最高の成長率を示し、市場競争力の着実な向上を証明している。

### 村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、中国の農村活性化戦略を積極的に実施し、「地域の発展に焦点を当て、農業従事者および小規模企業を支援し、地域社会とともに成長する」という発展コンセプトを堅持した。商品およびサービス・システムの改善を継続し、農村部の顧客、県レベルの零細・小規模企業、個人事業主および給与所得者に対して、近代的な金融サービスを提供することに引き続き尽力した。2025年6月30日現在、中銀富登村鎮銀行は、新設またはM&Aにより134の村鎮銀行を傘下に収め、22の省(中央政府直轄の自治体を含む。)に188の出張所を展開している。そのうち、法人格を有する銀行は90行で、中西部地域に所在している。2025年6月30日現在、これらの銀行の総預金残高および総貸付残高は、それぞれ84.089十億人民元および84.596十億人民元であった。不良債権比率は1.93%で、不良債権に対する貸倒引当金のカバー率は171.27%であった。

### グローバル化された業務

当行は、総合的にグローバルな優位性を活用し、当グループ全体の連携をさらに強化し、「あらゆる接点において当行のグローバルなリソースおよびサービスにアクセスできる」というサービス体制をさらに発揮し、グローバル展開能力および国際競争力を高めた。

**グローバル化した業務を着実かつ整然と発展させ、価値創造能力を絶えず向上させる。**2025年6月末現在、当行の海外商業銀行業務の顧客預金残高は631.809十億米ドルで、前年度末比7.25%増となり、顧客に対する貸付金等残高は435.524十億米ドルで、前年度末比2.79%増となった。当年上半期の海外商業銀行業務の税引前利益は前年同期比で10.88%増の5.585十億米ドルとなり、当グループの税引前利益合計26.23%に寄与し、前年度比で2.28パーセント・ポイント上昇した。

**引き続き、グローバルな顧客の金融サービス・ニーズに対応するため、グローバル・ネットワークの最適化を図る。**2025年6月末現在、当行は中国本土以外の64の国と地域に539の海外機関を展開しており、そのうち45ヶ国は一帯一路の提携国であり、世界の重要な戦略的拠点すべてを網羅している。広範なプレゼンスを活か

し、当行はクロスボーダー業務、貿易および経済交流を促進し、高品質な「国内参入」と高水準な「海外進出」イニシアチブ向けに最高級の金融サービスを提供した。

**海外機関の地域の集約的な発展メカニズムを引き続き改善し、協調的な成長を推進するための相乗効果を培う。**当行は、「BOCHK東南アジア地域発展行動計画（*BOCHK Southeast Asia Regional Development Action Plan*）」を策定し、東南アジアにおける海外機関の発展を牽引し、総合力を強化するBOCHKの役割を十分に発揮し、EUにおける当行の中間親会社としてのBOC（ヨーロッパ）の能力を強化し、ミドルオフィスおよびバックオフィスの業務集中化を引き続き推進した。

**グローバル化発展のトップレベル設計を強化し、グローバル・サービス能力をさらに向上させる。**当行は、海外機関の市場別成長戦略を実施し、動的に最適化し、海外市場の潜在力を活用し、世界中の顧客に多様な専門サービスを提供し、市場競争力を継続的に強化した。

## 法人顧客向け銀行業務

「海外進出」および「国内参入」を進める企業、フォーチュン500企業および海外現地企業に対し、包括的で高品質な金融サービスを提供することを目指して、「あらゆる接点で当行のグローバルなリソースとサービスにアクセスできる」というサービスの仕組みを活用し、当行は海外および国内の機関間の相乗効果を促進し、グローバル市場における存在感をさらに深めた。

**高水準の開放を支える。**高品質な一帯一路協力に向けた8つの主要ステップを指針とし、当行は金融力を活用して、インフラの「ハード面での連結性」、規則および基準の「ソフト面での連結性」、また協力国間の「心情面での連結性」を深化させ、主要な看板プロジェクトおよび「小規模だがスマートな」民生プロジェクトを推進した。現地市場の状況に基づき、当行は二国間経済貿易交流に深く関与し、国際決済業務は着実な成長を維持した。海外機関の国際決済量とクロスボーダー人民元決済業務の規模は、いずれも前年同期比で増加した。当行は企業に対し国際市場への進出を支援する多様な形態の信用支援を提供したため、貿易金融業務は安定的に発展し、コモディティ関連融資、信用状および保証などの業務規模は安定を保った。当行は現金管理業務の重点地域配置をさらに最適化し、集中型クロスボーダー資金管理の能力およびサービス効率を継続的に向上させるとともに、企業のグローバル事業における高品質な発展を支援するため、積極的にカスタマイズされた資金管理ソリューションを提供した。海外現金管理顧客数および関連預金残高は着実に増加し、当行のクロスボーダー・キャッシュプール業務は規模において引き続き業界をリードしている。当行は国内外の機関間の連携を積極的に推進し、企業の海外展開ニーズに対し統合ソリューションで対応した。人民元の多くの国際化を支援する主要な展示会やプロモーション活動を成功裏に開催し、一帯一路構想や地域包括的経済連携（RCEP）から生じる地域固有の事業機会をさらに開拓した。国内と海外の出展者および買付者を結ぶ架け橋としての役割を果たすと同時に、クロスボーダー人民元業務において新規顧客層への積極的な拡大を図った。海外機関の給与支払機能の改善および最適化を進め、主要な「海外進出」企業のペースに合わせるとともに、海外での給与支払サービス提供能力を強化した。中仏ハイレベル経済金融対話の一環として開催された起業家シンポジウムに参加し、中仏経済理事会および中伊経済理事会の中国側議長機関としての役割を積極的に果たした。また、「上海臨港における中伊企業」や「重慶における中仏経済理事会」などの活動を共催し、外国投資家の中国近代化プロセスへの参加を積極的に推進した。

**投資銀行業務のクロスボーダー・サービス品質を継続的に向上させる。**当行は財政部に対し、香港（中国）におけるオフショア人民元建て債券発行を支援し、発行総額は37.5十億人民元に達した。また国内外の機関に対し、総額70十億人民元超のオフショア人民元建て債券発行を支援し、オフショア人民元建て引受量におけるトップシェアを維持した。中国オフショア債券の引受量は2.303十億米ドルに達し、市場シェア首位を確保し

た。当行はアフリカ多国間開発機関向け初のパンダ債引受、初の科学技術革新パンダ債引受を実施し、アジア開発銀行、新開発銀行（BRICS）およびその他海外機関によるパンダ債発行を支援し、引受総額は21.664十億人民元に達し、11年連続で市場首位を維持した。グローバル・コーディネーターとして、当行はロンドンにおける初のオフショア人民元建てグリーン国債の価格決定において財政部を支援し、オフショア人民元の投資通貨としての魅力を高め、オフショア人民元市場の健全な発展を促進した。当行はグリーン・ファイナンスの発展を推進し、海外グリーン・ボンド引受における市場シェアは中国系金融機関の中で首位を占めた。

**クロスボーダー経済貿易協力を積極的に促進する。**国内外企業の経済貿易、投資、技術および市場分野における協力ニーズに焦点を当て、「BOC E-Cooperation」という商談、投資促進および金融サービスを統合したサービス・プラットフォームを構築した。このプラットフォームは世界中の中小企業をつなぐ協力チャネルとして機能し、交流および協力を支援するとともに、包括的な金融サービスを提供している。当年上半期には「CIIE湖北」中国銀行クロスボーダー・ビジネス商談会や長江経済ベルトにおける民营企业の国際展開を金融支援する特別イベントを開催し、中国における主要国際経済貿易イベントを支援することで、新たな発展パターンの構築を加速させた。2025年6月30日現在、当行は全世界で計133回の商談会を開催し、140以上の国と地域から50,000社以上の企業を誘致した。

**グローバルな機関ネットワークの優位性を十分に活用する。**当行は、清算、決済、貸出、投資、保管、トレジャリー業務および資本市場サービスなどの分野において、様々なタイプの金融機関との包括的な協力を促進した。その結果、顧客基盤をさらに拡大した。さらに、当行は国際的なパートナーシップ・ネットワークを最大限に活用し、高度な世界の専門知識を活用し、同業者間のコミュニケーションおよび協力メカニズムを深化させ、世界中のESG関連分野への参加を継続的に強化した。市場の変動に機敏かつ先見性を持って対応し、当行は海外の機関投資家に対して市場の助言を提供した結果、海外の機関投資家の顧客基盤が着実に拡大した。

**海外シンジケーション・センターの構築を継続的に推進する。**欧州アフリカ、アジア太平洋およびアメリカという3つの主要な海外シンジケーション・センターの商品運営面での専門能力を強化し、商品引受と流通チャネルの構築をさらに改善し、集中管理の効率を高め、現地の状況に基づいてグローバル支店に専門的な支援を提供した。地域市場の変動を注視し、事業戦略を動的に調整するとともに、海外貸付業務の発展を推進するためにグローバル・ネットワークの相乗効果を最大限に活用した。2025年6月30日現在、アジア太平洋、欧州アフリカおよびアメリカのシンジケート・ローン市場において、中国系金融機関の中で首位を維持しており、海外シンジケート・ローンの残高は前年度末比で3.64%増加した。

## 個人顧客向け銀行業務

当行は、グローバル化した事業展開の強みを活かし、引き続き海外の個人顧客向け銀行の商品の充実に努め、口座管理、貯蓄、支払いおよび決済ならびにオンライン・バンキングを含む幅広いサービスを顧客に提供した。2025年6月30日現在、当行は30以上の国および地域で海外個人顧客向け銀行を展開し、800万人以上の顧客にサービスを提供し、顧客規模は一貫した成長を記録している。

**高品質なデビットカード、ローンおよびウェルス・バリュー・マネジメントのサービスを提供した。**当行は、複数の主要国際カード組織と連携した清算チャネルを通じて多様な製品を提供し、海外19の国と地域でサービスを展開することで、海外デビットカード事業を拡大した。当行は、海外個人向けローン事業の差別化された開発の推進のため、精緻な管理能力の向上を継続した。顧客のウェルス・マネジメントのニーズに対応するため、香港（中国）、マカオ（中国）、シンガポールおよびその他の国および地域において、ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキングのサービスを継続的に強化した。

**クロスボーダー・クレジットカード決済ブランドの競争力を強化する。**国内および国際のオンラインおよびオフラインの両チャネルで取引可能なMaster Cardデュアル・アプリケーション・クレジットカード商品体系を導入し、顧客が国内外で一枚のカードを利用できる消費モデルを構築した。海外でのカード利用の安全性を強化するため、VISAおよびUnionPayのデュアル・ブランド・クレジットカードの技術面のアップグレードを実施し、磁気ストライプからチップ技術へ移行した。さらに、新規クロスボーダー顧客向けの入会特典を拡充し、海外渡航者向けの包括的な銀行カード・サービスを提供した。当行は「グローバル・ワンダフル」をテーマに、全顧客層、ターゲット層、主力商品および人気国を網羅した体系的なマーケティング・キャンペーンを展開し、クロスボーダー事業の特性を強調した。当行は、国際カード組織との連携を深め、留学生、長期滞在者および海外旅行者などの顧客セグメントに焦点を当てたクロスボーダー顧客グループの管理を精緻化し、顧客のクロスボーダー体験を向上させた。適時に関連性の高いプロモーション情報を共有する精密なマーケティングを活用し、クロスボーダー旅行のピーク期にはオンラインとオフラインのマーケティング・キャンペーンを連携して実施した。国際イベントや展示会における海外カード・サービスの経験を継続的に活用した。第9回アジア冬季競技大会や第137回広州交易会への支援および保証サービスを成功裏に提供し、高水準の開放に貢献した。

**クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト・サービスを継続的に改善する。**当行は、香港（中国）とマカオ（中国）での両方の申込をサポートする新たなサウスバンド・スキーム機能を導入し、商品の競争優位性を高め、顧客体験を向上させた。2025年6月30日現在、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクトのノースバンドおよびサウスバンド・スキームにおける申込者数は約68,300件を記録し、市場の主導的地位を維持している。

**出国税還付サービスを積極的に推進する。**北京および上海では集中管理即時還付サービスを推進し、山東、安徽、陝西、寧夏、天津および広西では「購入時即時還付」サービスを導入した。さらに北京および天津では「購入時即時還付」の省を跨ぐ連携モデルを成功裏に開始した。

**オンライン・サービス・チャネルを継続的に改善する。**オンライン申請とオフライン処理をシームレスに連携させるオンライン申請機能を導入した。これにより業務処理効率が向上し、顧客の待ち時間が短縮された。国内の「海外進出」企業向けに、当行は企業の給与支払いニーズに対応するためにオンライン人民元給与送金サービスを推進した。オンライン決済の利便性向上とセキュリティ要件の両立を図るため、ソフトトークン認証ツールを広く普及させた。2025年6月30日現在、中国銀行モバイル・バンキング・アプリ（国際版）は31の国と地域で12言語に対応し、中国の同業他社に対し優位性を維持している。

## 金融市場業務

一元管理と統合運営の原則に基づき、当行はグローバル化し、統合された運営体制を採用し、国際金融市場の変化を積極的に先取りし、堅固な海外金融市場サービスを提供した。

**投資業務における発展と安全のバランスを取る。**当行は国際市場分析とポートフォリオ戦略研究を強化し、海外金利の周期的な高騰を活用し、海外機関の債券投資業務を拡大し、投資ポートフォリオの規模および期間の管理を強化した。これにより、海外機関の投資業務の規模および収益性が着実に増加した。当行は債券投資のアクセスおよび投資後の管理を行い、リスク予防と管理の水準を絶えず強化した。

**グローバルに統合されたトレーディング業務を最大限に活用する。**北京、上海、香港（中国）、ロンドンおよびニューヨークでの業務を通じて、異なるタイムゾーンの顧客のニーズに応える5×24の24時間体制の相場づけサービスおよび取引サービス・ネットワークを提供した。為替レート、金利、貴金属およびコモディティ

を含む金融市場商品システムを構築した。当行の海外取引センターは、海外機関向け営業網の拡充を継続し、国内市場を補完するとともに、差別化されたサービス水準および競争力のある価格提示を実現した。当行は国際市場に深く参画し、オフショア人民元市場の革新および相互市場アクセス・スキームに積極的に関与した。香港（中国）の国際金融センターとしての発展を支援し、人民元の国際化を慎重に、着実かつ力強く推進し、新たな発展パターンの構築および高水準の開放に貢献した。海外機関は現地市場での存在感を絶えず高め、地域連携メカニズムを深化させ、協力して顧客基盤を強化し、顧客サービス能力を向上させるとともに、シンガポール、韓国およびその他の国と地域で人民元マーケット・メイキング相場表示や人民元先物取引を積極的に展開した。

**グローバルの資産保管サービスの能力を総合的に強化する。**当行はグローバルの資産保管サービスにおいて中国の同業他社をリードしている。グローバルの保管資産は4.7兆人民元に達し、資産保管ネットワークは100以上の国と地域をカバーし、グローバル投資家に複数通貨、複数市場および複数資産の保管サービスを提供している。当行はクロスボーダー資産保管における競争優位性をさらに強化し、クロスボーダー保管資産は引き続き中国の同業他社をリードし、市場シェアをさらに拡大した。サウスバンド・ボンド・コネクト・プログラムの拡大を支援し、複数の著名なソブリン投資家を含む数百の外国機関に中国銀行間債券市場（CIBM）/適格外国投資家（QFI）資産保管サービスを提供することで、当行は中国資本市場の高水準な双方向の開放を効果的に推進した。

### クロスボーダー人民元清算業務

当行は、クロスボーダー人民元決済における優位性をさらに強化した。また、CIPSのグローバルな範囲拡大を継続的に支援し、CIPSの直接参加者数および間接参加者数で引き続き1位となった。2025年6月30日現在、中華人民共和国の許可を受けた世界35の人民元清算銀行のうち16行を占め、同業他社を引き続き主導している。2025年上半期において、当グループのクロスボーダー人民元清算取引の総額は560.67兆人民元に達し、グローバル市場における主導的地位を維持した。

### BOCHK

当行が支配する香港上場の銀行として、BOCHKは、香港市場を開拓するために当グループのグローバル化の優位性および統合された利点を十分に生かし、クロスボーダーの事業機会を積極的に活用し、東南アジアにおける事業開発を推進した。グリーン・ファイナンスを推進し、デジタル力を強化することで、発展の質を改善するために尽力した。2025年6月30日現在、BOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドル、総資産は4,399.822十億香港ドル、純資産は351.054十億香港ドルであった。2024年上半期の利益は22.796十億香港ドルだった。

**BOCHKはESG要素を統合し、持続可能な発展の理念を堅持した。**国の「二酸化炭素排出量ピークアウトと排出量削減」プロジェクトの推進において積極的な役割を果たし、グリーンかつ持続可能な発展を支援するために法人顧客に専門的でグリーンな金融サービスを提供した。超国家機関の関連会社が発行した社会的責任債券において共同主幹事を務め、香港特別行政区政府による人民元（CNH）および香港ドル（HKD）など複数通貨建てのインフラ・ボンドやグリーン・ボンドの主要発行案件に参加し、香港の現地債券市場における中核的な役割を十分に発揮した。広東・香港・マカオ大湾区の大手ディスプレイ・パネルメーカーに対し、サステナビリティ連動型ローンを提供し、業界のグリーンおよび低炭素移行を支援した。地域におけるグリーン・インクルーシブ・ファイナンス事業を深化させるため、インドネシアの大企業向けにグリーン・ローンを手配し、顧客が新エネルギー交通を支援し、温室効果ガス排出を削減するよう促した。タイの主要なマイクロ・ファイナ

ンス事業者に対し、社会的責任ローンを手配し、特定グループや中小企業が融資資源および金融サービスを受けられるよう支援した。また、個人顧客向けにグリーン・ファイナンス事業の発展を積極的に推進し、サステナブル投資商品のラインナップをさらに充実させ、顧客が同行と共に持続可能な発展の理念を実践できるよう支援した。加えて、グリーンウォッシュ・リスク管理のための「3つの防衛ライン」メカニズムを強化し、独自のグリーンおよびサステナブル・ファイナンス分類体系を実施した。事業運営におけるカーボン・ニュートラル目標の達成に引き続き注力し、2030年までの秩序あるカーボン・ニュートラル運営目標の実現を目指している。

**BOCHKは香港市場を開拓し、総合的な金融サービス能力を強化した。** BOCHKは法人向け銀行業務を着実に発展させた。法人顧客に専門的な金融ソリューションを提供するために統合された事業プラットフォーム間の連携メカニズムを活用した。法人顧客の資金調達や事業拡大のニーズに応えることで、香港取引所のメインボードにおける新規株式公開（IPO）主幹事銀行業務の調達総額で市場をリードし、香港マカオ・シンジケート・ローン市場におけるアレンジャー銀行としてのトップシェアを維持し、2025年上半期には市場に大きな影響を与える複数の債券発行を引き受けた。決済および清算業務や現金管理サービスなど主要事業の発展を推進し、キャッシュ・プーリング業務における市場での主導的地位を固めた。より多くの中小企業に対し、資金調達や変革および改善ニーズへの幅広い支援を提供することを目指して、香港金融管理局（HKMA）と銀行業界が共同で発表した中小企業向け支援策を複数実施することにより、インクルーシブ・ファイナンスの発展を促進した。一方、個人銀行業務では、各顧客層向けのウェルス・マネジメント商品およびサービスを拡充することで、その成長性および質を向上させた。プレミアム・ブランドである「プライベート・ウェルス」を積極的に展開した。富裕層顧客の資産継承および資産の上昇ニーズに応え、「プライベート・ウェルス」ブランド顧客向けに専用相続プランを提供するとともに、プライベート・ウェルス・センターの拡充を継続した。優れた家族向け財務管理ブランドを強化するため、新規でFamilyMAX「愛の継承」プランを立ち上げ、富裕層家族の口座開設と商品浸透率向上を図った。若年層向け「銀行もトレンドイになり得る（Banking can be TrendyToo）」ブランドでは、分かりやすい金融知識、入門商品および限定特典を提供し続け、若年層への金融教育および詐欺防止教育を推進した。また、市場ニーズに応え商品およびサービスを改善すると同時に、マトリックス型マーケティングを展開し、システムのアップグレードを加速させた。これにより、クレジットカード、BoC Pay+およびBoC Billなどの消費者金融事業で安定した成長を達成した。2025年6月末現在、顧客預金および貸出金は着実に増加し、不良債権比率は市場平均を下回る水準を維持している。

**BOCHKはクロスボーダー・ビジネスから機会を捉え、広東・香港・マカオ大湾区の金融発展を促進した。** BOCHKは内外の連携を強化し、広東・香港・マカオ大湾区の発展に積極的に関与し、企業顧客があらゆる接点からグローバルな専門知識にアクセスできる金融サービスを提供した。フィンテック分野では、テクノロジー企業向けにライフサイクル全体をカバーする統合金融サービス・ソリューションを構築し、その高品質な発展を支援することで大きな貢献を果たした。中国企業の「海外進出」企業に照準を当てた新ブランドを導入し、こうした企業にとって最適なパートナー銀行としての地位を強化するとともに、そのクロスボーダー金融ニーズに対応する市場での主導的立場を固めた。香港特別行政区政府が導入した新規資本投資家制度や各種優良移民受け入れ制度を足掛かりに、クロスボーダー個人銀行サービスにおける強みを十分に活かし、香港に移住する富裕層個人顧客に包括的かつ専門的な金融サービスを提供した。また、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント商品のラインナップを充実させ、より多くの適格投資商品を導入し、顧客がクロスボーダー・ウェルス・マネジメントの機会を捉えるのを支援した。サウスバンドおよびノースバンド・サービスにおける口座開設累計数および資金送金額または振替額は、香港市場でトップクラスとなった。ペイメント・コネクトの唯一の決済銀行として、中国本土および香港の銀行に人民元および香港ドルによる双方向のクロスボーダー資金決済サービスを提供し、クロスボーダー決済の利便性を高めた。革新的な金融商品およびサービスの導入により、

オフショア人民元市場の構築に積極的に参画した。ノースバウンド・ボンド・コネクトにおいて、オフショア人民元建て債務証券を担保としたレポ取引を香港市場で推進し、中国本土と香港の金融市場間の相互接続性を強化することにより、人民元の国際化を慎重かつ着実に促進した。

**BOCHKは地域間の相乗効果を活用し、グローバル事業の発展を調整した。** BOCHKは東南アジアにおける地域管理を最適化し、統合的な地域開発に注力すると同時に、市場ごとの戦略を有機的に組み合わせることをテンプレートとして、地域事業体ごとに差別化された管理アプローチを採用し、地域事業の相乗的な発展を着実に推進した。地域別商品ラインアップを精緻化し、一帯一路および「海外進出」プロジェクトならびに地域内大企業顧客の発展に関連する事業を拡大し、インテリジェントなグローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームのサービス機能を最適化した。ウェルス・マネジメント・プラットフォームの地域ブランド優位性を活かし、ウェルス・マネジメント商品を継続的に拡充し、個人顧客の多様な金融サービス・ニーズに応えた。また、地域におけるデジタル化の取り組みを加速させ、現地即時決済、クロスボーダー決済、QRコード相互接続性および人民元給与直接送金サービスなどの機能強化により、デジタル・プラットフォームの特性を最適化し、個人顧客のモバイル・バンキング体験を向上させた。地域金融協力および発展を促進するため、BOCHKは中国銀行（マレーシア）と提携し、マレーシア中央銀行からマレーシアリングット建て取引および決済を取り扱う指定海外事務所として認可を受けた。これにより顧客のクロスボーダー取引コスト削減に貢献している。

**BOCHKはデジタル活用による業務変革を強化し、データ・ガバナンスの質的向上を継続した。** BOCHKは引き続き業務メカニズムおよび業務フローを改善した。顧客と従業員双方に高品質なデジタル・サービスおよび体験を提供することを目指して、データ、ビジネス・インテリジェンスおよびエコ的手法を通じた業務と技術の統合を推進した。開放型シナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムを構築した。決済、クレジットカード管理およびリワード・サービスを完全統合したワンストップ金融プラットフォーム「BoC Pay+」の新バージョンを開始した。商品およびサービスの一体的な統合を推進した。香港金融管理局（HKMA）の銀行間口座データ共有（IADS）プログラムを通じ、無担保個人ローン、個人向けクレジットカードおよび法人向けローンの申請プロセスを簡素化し、与信審査を迅速化することで、業務の利便性が向上した。顧客にシームレスなプロセス体験を提供するため、BOCHKは業務プロセスを効率し、顧客体験を向上させるAIや生体認証を含む技術を活用した。主要デジタル指標を可視化するデジタル変革指標管理プラットフォームを構築することで、インテリジェントな内部管理を推進した。手動による業務リスクを軽減し、業務効率と処理能力を向上させるために、プロセスのデジタル化、内部業務の自動化および業務の集中化を通じてインテリジェントな業務運営を発展させた。さらに、BOCHKは高品質な人材チームを育成するための人材育成と管理メカニズムを強化し、長期的な発展の基盤を固めた。

（BOCHKの経營業績および関連情報の詳細については、BOCHKの中間報告書を参照されたい。）

## 総合的な業務

中国本土で初めて総合的な業務を展開する大手商業銀行として、当行は、投資銀行業務、資産運用、保険、直接投資、リースおよび消費者金融などの分野に取り組んでいる。実体経済への貢献に重点を置き、当行は「5大タスク」の進展を追求した。従来の事業の強みを十分に発揮し、総合的な事業会社の質の高い発展を進めた。

2025年上半期、当行は当グループの調整メカニズムをさらに改善し、総合業務の地域調整プラットフォームを強化した。総合業務会社における協業ビジネスの開発優先分野を特定し、一連のマッチング活動を実施し

た。総合業務の管理統制システムを継続的に改善し、各総合業務会社に応じた差別化された発展戦略を策定し、グループ全体の管理の質と効率を高めた。総合運営会社のコーポレート・ガバナンスを標準化し、割り当てられた取締役の業績管理を強化し、コーポレート・ガバナンスの質と効率性を向上させた。

## 投資銀行業務

### BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、総資産は72.517十億香港ドル、純資産は24.207十億香港ドルであった。BOCIの当期利益は964百万香港ドルであった。

香港を拠点とする海外投資銀行プラットフォームとして、BOCIは当グループの「海外進出」と「国内参入」顧客の投資銀行業務ニーズに対応している。BOCIは香港における競争力および市場におけるポジションを継続的に強化してきた。実体経済への支援の質と効率性を向上させるためにフィンテックおよびグリーン・ファイナンスなど重点分野に注力した。専門的で多様な投資銀行サービスを提供することで、BOCIは香港IPO市場における引受件数および引受総額でそれぞれ第3位および第6位となり、当行が債券引受規模において香港の同業他社の中で主導的地位を維持するのを支援した。BOCIは、革新的な商品の開発を積極的に推進し、ボンド・コネクト・ノースパウンド事業メカニズムに注力し、人民元の国際化を促進した。従来の中介業務からウェルス・マネジメント業務への転換を加速させ、超富裕層顧客向けの販売およびマーケティングならびに口座開設体験を引き続き強化した。ウェルス・マネジメント顧客数は、前年度末比で約2.4%増加した。独自の従業員持株制度（ESOP）プラットフォームを設立し、BOCIは約84社の従業員約140,000名に対し専門的なサービスを提供し、総額約130.0十億香港ドルの多様なオプションを管理した。BOCIは引き続き資産運用能力を強化した。BOCIの子会社であるBOCI-プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港強制性公積金（MPF）市場とマカオ年金基金市場でそれぞれ5位および2位にランクされた。また、研究能力を強化し、国内の実体経済が海外資本と結びつくことを支援した。BOCIはWeekly on Stocksが主催した第24回「ビジョン・カップ」マクロ経済予測賞において、世界経済予測部門で首位を獲得した。

### BOCIチャイナ

BOCIチャイナは、中国本土において証券関連業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCIチャイナの登録資本金は2.778十億人民元であった。

BOCIチャイナは、技術力強化を通じて「投資銀行＋商業銀行」、「投資銀行＋株式投資」および「国内＋海外」における優位性を深め、引き続き事業変革を推進し、差別化された発展経路を探求するために、フィンテック分野に焦点を当てた。BOCIチャイナは、忍耐強い資本の供給を拡大することで新たな質の高い生産力を強化し、その発起人兼管理者としてBOC科学技術革新マスターファンドの推進を引き続き加速させた。2025年上半期、BOCIチャイナは株式引受で業界6位、IPO引受で業界14位となった。規制当局の指針に積極的に応え、BOCIチャイナは新規の合併・買収業務を追求し、合併・買収案件の取引量で業界5位となり、国泰君安および海通証券の合併を実行した。取引所における科学技術革新債券発行会社の第1陣に選定され、中国初の県レベルの中小企業向け科学技術債券および当グループ初の民間企業の高品質な発展を支援する資産担保証券を創出した。BOCIチャイナは資産管理業務の積極的な管理能力強化に努め、顧客サービス能力の継続的に向上させた。総資産管理規模では業界トップクラスに位置し、証券業界における非マネーマーケット型投資信託の規模では第2位にランクインした。個人顧客のウェルス・マネジメント・ニーズに焦点を当て、BOCIチャイナは顧

客中心の商品体系を構築し、ウェルス・マネジメントの総合サービス・プロセスを最適化し、投資助言サービスの能力を向上させた。

(BOCIチャイナの業績および関連の詳細については、BOCIチャイナの間接報告を参照されたい。)

## 資産運用業務

### BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド管理業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCIMの登録資本金は100百万人民元、総資産は7.256十億人民元、純資産は5.958十億人民元であった。また、2025年上半期におけるBOCIMの当期利益は420百万人民元であった。

BOCIMは中長期資本の市場参入に伴う機会を積極的に捉え、投資信託の高品質な発展を促進する行動計画 (*Action Plan for Promoting High-quality Development of Mutual Funds*) の要求を全面的に実施した。BOCIMの資産運用事業は着実に拡大を続け、内部統制メカニズムおよびリスク管理システムは堅固かつ効果的に維持され、ブランド影響力および市場評価は継続的に向上した。BOCIMは初の中央企業の倉庫・物流インフラ不動産投資信託「中国銀行中国外運・倉庫・物流クロードエンド型インフラ証券投資信託」の発行に成功し、積極的に実体経済に貢献し、既存資産を活性化させた。顧客中心のアプローチを堅持し、BOCIMは中核的な投資調査能力の構築を継続的に強化し、投資家の資産価値の保全および増大を支援した。2025年6月30日現在、BOCIMの運用資産(AUM)は745.945十億人民元であった。具体的には、公募ファンドが676.618十億人民元、マネー・マーケット・ファンドを除く公募ファンドが317.612十億人民元であった。

### BOCウェルス・マネジメント

当行は、BOCウェルス・マネジメントを通じて中国本土においてウェルス・マネジメント業務に従事している。BOCウェルス・マネジメントの業務には、公募ウェルス・マネジメント商品の発行、私募ウェルス・マネジメント商品の発行、ウェルス・マネジメント・アドバイザーおよびコンサルティング・サービス等の資産運用関連業務が含まれる。2025年6月30日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの登録資本金は10.000十億人民元、総資産は21.015十億人民元で、純資産は20.176十億人民元であった。また、2025年上半期においてBOCウェルス・マネジメントは1.358十億人民元の利益を実現した。

BOCウェルス・マネジメントは、引き続きウェルス・マネジメント事業の質の高い発展を推進した。実体経済を支援する投資研究システムを確立し、統合的な投資研究能力を高めるとともに、多戦略および多資産配分能力を育成した。人々の多様な金融ニーズに応えることを確固として堅持し、投資家に多様な商品およびサービスを提供するために、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび年金金融商品と並んで主要な特徴としてクロスボーダー商品とともにテーマ型商品を構成するウェルス・マネジメント商品ラインナップを充実させた。顧客獲得の質と効率の向上、顧客基盤の強化、販売チャネルの拡大、顧客サービス能力の構築に一貫して取り組んだ。主要な推進力として資産管理総合プラットフォームを、また基本原則として職場安全を構築し、技術による能力強化を推進し、デジタル・トランスフォーメーションを加速した。加えて、総合的なリスク管理体制を強化し、「ボトムライン」思考を採用し、リスクを堅固に防いだ。2025年6月30日現在、BOCウェルス・マネジメントの運用資産(AUM)は1,858.191十億人民元に達した。

## 保険業務

### BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて香港において一般保険業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、総資産は10.603十億香港ドル、純資産は5.243十億香港ドルであった。また、2025年上半期におけるBOCGインシュアランスの総計上保険料収入は1.289十億香港ドル、当期利益は247百万香港ドルであった。

BOCGインシュアランスは、香港の国際金融センターとしての地位を強化および向上させることを支援し、国際化、市場志向、標準化およびデジタル化に注力した。「5大タスク」に焦点を当て、保険戦略および事業連携メカニズムを着実に実施し、商品開発およびサービス向上を推進するために国際展開する大手同業他社および市場ベンチマークに全面的に準拠した。当グループの顧客の海外保険ニーズに対応するために保険の専門知識を活用した。当グループの統合されたプラットフォームを基盤に、多チャネルを通じて顧客基盤を拡大した。広東・香港・マカオ大湾区における市場連携を促進し、クロスボーダー保険サービスで画期的な成果を挙げた。新たな質の高い生産力の発展に焦点を当て、デジタル・トランスフォーメーションを深化させ、プロセス最適化と商品変革を加速し、消費者体験の向上を図った。ESG戦略を推進し、グリーン・オフィス実践を推進し、グリーン・ファイナンス・イニシアチブを支援した。発展と安全の適切なバランスを維持し、効果的に金融リスクを予防および緩和し、規制遵守の「ボトムライン」を堅固に守った。

## BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港（中国）において生命保険業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、総資産は219.547十億香港ドル、純資産は7.528十億香港ドルであった。また、2025年上半期のBOCライフの当期利益は1.045十億香港ドルであった。

BOCHKとの提携による一貫した相乗効果のある独自の強みを活かし、BOCライフは引き続きBOCHKの個人向け銀行部門における富裕層顧客向けブランド「プライベート・ウェルス」および「ウェルス・マネジメント」、ならびに個人向け銀行部門および法人向け銀行部門と協働した。製品戦略を最適化し、異なるチャネルや顧客セグメントに焦点を絞りながら、高付加価値の新規商品に注力することで、価値創造能力の持続的な向上を図った。また、プレミアム・バンキングおよびハイエンド・プライベート・バンキングの経歴を有する証券会社との連携を深化させるとともに、中国本土での経験を持つ代理店の積極的な採用を進めた。これらの取り組みにより、中国本土からのハイエンド・クロスボーダー顧客獲得を目的とした高品質な保険代理店人材の育成を支援した。海外滞在計画におけるグローバル戦略的展開を推進し、クロスボーダー年金金融サービスの開発を促進するために、BOCHKとの連携および「銀行+保険」の強みを活かし、高齢者介護エコシステムの構築を継続した。BOCHKの「BoC Pay+」やクレジットカード事業、BOCGインシュアランスとの連携により「リタイアケーション」体験プログラムを強化し、会員向けにワンストップのクロスボーダー決済体験および保障を提供し、退職者向けサービス拡充を図った。広東・香港・マカオ大湾区における医療ソリューション開発において、クロスボーダー生活上の課題解決に取り組むことを約束し、年金サービスの開発およびクロスボーダー医療サービスの選択肢の拡充に注力した。「保険+医療」の高品質なクロスボーダー統合ソリューションを共同で提供するために、香港の総合医療グループと戦略的協力協定を締結し、広東・香港・マカオ大湾区における医療統合および相互接続の高品質な発展を促進した。

## BOCインシュアランス

当行は、BOCインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCインシュアランスの登録資本金は4.535十億人民元、資産合計は13.087十億人民元、純資産は5.535十億人民元であった。また、2025年上半期におけるBOCインシュアランスの計上保険料は3.123十億人民元、当期利益は205百万人民元であった。

BOCインシュアランスは、法令を遵守した運営および高品質な発展を堅持し、保険業界が経済の「打撃の吸収」および社会の「安定化」としての役割を果たすことを支援した。国家の総合的な発展に貢献し、「5大タスク」の実施を深化させた。新たな質の高い生産力や地域協調発展などの戦略的優先事項に焦点を当て、保険サービスの供給を拡大し、リスク管理および保護能力の供給を強化した。BOCインシュアランスは当グループの発展戦略を積極的に実行し、商業銀行との相乗効果を深め、特色あるバンカシュアランス商品を強調し、総合金融サービスにおける財産保険の機能および価値を高めた。専門的で特色のある運営に基づき、海外保険および信用保険分野で持続的な努力を続けた。2025年上半期には、202の海外プロジェクトに対し136.2十億人民元の保険引受を行い、税関ボンド保険分野で最大の市場シェアを維持した。総合リスク管理システムをダイナミックに改善し、リスク管理と業務コンプライアンスを継続的に強化した。社会的責任の開示および広報を強化し、保険企業としての責任を果たす具体的な行動を取り、信頼される損害保険会社としての認知獲得に努めた。2025年上半期、保険引受額は38兆人民元、保険金請求件数は940,000件、保険金支払額は1.7十億人民元を超えた。BOCインシュアランスは11年連続でスタンダード・アンド・プアーズの信用格付けで「A-」、格付け見通しで「安定的」を維持した。

### BOC-サムスン・ライフ

当行は、BOC-サムスン・ライフを通じて中国本土において生命保険業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOC-サムスン・ライフの登録資本金は2.467十億人民元、総資産は143.469十億人民元であった。また、2025年上半期におけるBOC-サムスン・ライフの総計上保険料および保険料預託金の合計は19.431十億人民元、当期利益は450百万人民元であった。

BOC-サムスン・ライフは、サービスの利用可能性と利便性の向上、および消費者権利保護の強化に尽力し、業務サービスの質および効率を継続的に改善した。新規契約の引受処理の迅速性は着実に向上し、業界トップクラスとなった。保険金支払サービスはより便利になり、解約率は低下した。BOC-サムスン・ライフは商品ラインナップの拡充および改善を継続し、商業保険年金および医療保険商品の供給を増やした。「BOC添利年金保険」、「BOC臻享瑞盈年金保険」および「BOC康護無憂終身介護保険」などの特色ある商品を発売した。金融は実体経済に奉仕すべきという原則に則り、グリーン・ファイナンスおよびフィンテックに8.372十億人民元を投資した。業務運営を継続的に強化するためにデジタル・トランスフォーメーションを推進し、独自の技術能力を着実に高めた。その結果、業務のデジタル化およびプロセスの自動化が絶えず改善され、大規模モデルの応用で初期成果を上げ、応用シナリオを着実に実施および深化させている。BOC-サムスン・ライフは、消費者権利保護に関する監督評価において3年連続で2A評価を獲得した。

### 投資業務

#### BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資業務および投資管理業務に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理および不動産投資・管理が含まれる。2025年6月30日現在におけるBOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、総資産は136.524十億香港ドル、純資産は76.389十億香港ドルであった。また、2025年上半期におけるBOCGインベストメントの当期利益は812百万香港ドルであった。

BOCGインベストメントは引き続き全面的な改革を深化させ、成長モデルの転換を進め、「金融とインテリジェンスを同等に重視する」および「投資と管理を同等に重視する」という戦略的転換を加速した。投資レイアウトを継続的に最適化し、香港における技術革新プロジェクトの蓄積と技術革新ファンド・プラットフォームの構築を重点的に推進した。また、「海外進出」、「国内参入」および一帯一路の枠組みのもと、海外投資

規模を着実に拡大した。資産軽量化運営への転換を推進するため、ファンド管理ライセンスの取得を模索した。さらに、BOCGインベストメントは当グループのサービス・ソリューション・パッケージへの積極的な統合を図り、香港の機関との業務連携を強化し、包括的な金融サービスを提供した。さらに、リスク方針体系の継続的な精緻化、投資後の管理メカニズムの強化およびリスク管理能力の総合的な向上を推進した。

## BOCアセット・インベストメント

当行は、BOCアセット・インベストメントを通じて中国本土において債務株式化スワップ業務および株式投資業務に従事している。2025年6月30日現在、BOCアセット・インベストメントの登録資本金は14.500十億人民元、総資産は94.917十億人民元、純資産は27.679十億人民元であった。また、2025年上半期におけるBOCアセット・インベストメントの当期利益は819百万人民元であった。

BOCアセット・インベストメントは実体経済の質の高い発展を支援するため、債務株式化スワップ業務および株式投資業務を実施した。「5大タスク」を堅持し、とりわけ現代的な産業システムの構築を推進するために、フィンテック分野およびグリーン・ファイナンス分野でプロジェクトを実施した。株式投資業務を着実に推進しながら、BOCアセット・インベストメントは、15本の株式投資ファンドを設定し、商業航空宇宙や人工知能などの新興産業にプロジェクト投資した。2025年6月30日現在の当行の市場型債務株式化スワップ業務の累計取引高は、259.591十億人民元であった。

## リーシング業務

### BOCアビエーション

BOCアビエーションは航空機リーシング業務に従事している。BOCアビエーションは、世界大手航空機オペレーティング・リース会社の一つであり、保有機の資産価値でみた場合、アジアに本社を置く航空機オペレーティング・リース会社の中で最大手である。2025年6月30日現在におけるBOCアビエーションの発行済株式資本金は1.158十億米ドル、総資産は25.569十億米ドル、純資産は6.499十億米ドルであった。また、2025年上半期におけるBOCアビエーションの当期利益は342百万米ドルであった。

BOCアビエーションは、積極的なビジネス戦略を引き続き実施し、航空機リーシング業界における地位を着実に高め、持続可能な成長を達成した。一帯一路構想を積極的に支援することにより、BOCアビエーションは、2025年6月30日現在、保有機の約50%を一帯一路に関連する国と地域にリースしていた。引き続き顧客需要を注意深く追跡することで、BOCアビエーションは、2025年上半期において保有機を引き続き増やしたことに伴い、新たに航空機24機を受け取った。これらの航空機のすべてが長期リース契約で引き渡された。BOCアビエーションは着実に業務を拡大し、航空機のリース契約43件を締結した。同社の航空機は現在、45の国と地域における合計92の顧客にリースされている。BOCアビエーションは、一貫して資産構造の最適化および持続可能な開発を目指した。BOCアビエーションは、2025年上半期に保有機18機を売却し、2025年6月30日現在、保有機の平均使用年数は5年(純簿価で加重)となり、航空機リース業界で最も使用年数の浅い航空機ポートフォリオの1つとなった。

(BOCアビエーションの業績および関連情報の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。)

### BOCファイナンシャル・リーシング

当行は、BOCファイナンシャル・リーシングを通じてファイナンス・リース資産のファイナンス・リース業務、移転業務および引受業務ならびにその他の関連業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCファ

イナシナル・リーシグの登録資本金は10.800十億人民元、総資産は80.555十億人民元、純資産は12.348十億人民元であった。2025年上半期のBOCファイナシナル・リーシグの当期利益は232百万人民元であった。

BOCファイナシナル・リーシグは主要な責任および中核事業に注力し、継続的にサービスの質および効率を改善し、実体経済の質の高い発展を支援した。2025年6月30日現在において、BOCファイナシナル・リーシグは総額130.165十億人民元のリース取引を行い、スマート運輸、再生可能エネルギー、先進製造業および新素材などの主要産業のリース資産が全体の89.77%を占めた。また、グリーン・モビリティ、新エネルギー発電、固形廃棄物処理、大気質管理およびその他のグリーン産業を支援し、グリーン・ファイナンス・リースがリース資産合計の52.63%を占めた。BOCファイナシナル・リーシグは、革新的な発展を促進し、新たな質の高い生産力を強化するため、インテリジェント技術のアップグレードおよび設備更新の支援に注力し、産業と金融を融合させた。BOCファイナシナル・リーシグはまた、航空および海運事業セグメントの拡大を加速し、20機を超える航空機と40隻を超える船舶を保有し、航空および海運顧客のニーズに高品質で効率的なサービスで応えつつ、国家の貨物輸送と造船産業を支援した。

## 消費者金融

### BOCコンスーマー・ファイナンス

当行は、BOCコンスーマー・ファイナンスを通じて中国本土における消費者ローン業務に従事している。2025年6月30日現在におけるBOCコンスーマー・ファイナンスの登録資本金は1.514十億人民元、総資産は81.703十億人民元、純資産は9.250十億人民元であった。また、2025年上半期におけるBOCコンスーマー・ファイナンスの当期利益は150百万人民元であった。

BOCコンスーマー・ファイナンスは、国内需要の拡大を全面的に支援し、消費の伸びを一貫して後押しした。また、事業モデルおよび顧客構造の徹底的な変革を加速し、消費者金融サービスの利便性および持続可能性を強化し、さらに消費の押し上げ効率を増強した。2025年6月30日現在の貸付残高は79.738十億人民元に達した。

## 4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当該半期中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

## 5【研究開発活動】

### サービス・チャンネル

#### オンライン・チャンネル

テクノロジーの潜在力を活用し、当行は、オンライン・ビジネスを急速に発展させるためにオンライン・チャンネルを積極的に拡大した。2025年上半期のeチャンネル取引高は177.27兆人民元であった。

法人顧客向けに、世界的に統一された、インテリジェントで効率的なオンライン・システムを構築し、顧客体験とサービス効率を総合的に向上させる。法人顧客の効率性向上への高まるニーズに応えるため、当行は国内法人向けオンライン・バンキングの機能をさらに最適化した。電子請求書サービスである本店による「配送エクスプレス」、資産運用商品販売の中核サービスを立ち上げ、外国為替サービス・セクションを導入してオンライン外国為替決済および販売サービスを洗練させ、口座照会など頻繁に利用される基本サービスを継続的

に改良し、アップグレードした。当行は国内法人向けモバイル・バンキングのマルチバージョン・サービス・システムを積極的に推進し、HarmonyOS版をリリースし、クロスボーダー金融などの特色あるセクションの機能を充実させ、外国為替サービス・セクションを導入したことにより、顧客の利用状況は着実に伸びている。海外法人向けオンライン・バンキングの開発を全面的に推進し、現地市場の特定ニーズに基づき機能を最適化し、アジア、欧州およびオセアニア地域などにおける海外機関の特色ある機能をさらに実装し、海外法人向けオンライン・バンキング・プラットフォームは56の海外の国と地域をカバーし、14言語でサービスを提供することにより、現地化サービス提供能力を強化した。当行はオンライン・シナリオ型金融および法人向けオープン・バンキングの開発を加速し、「BOC法人クラウド・ファイナンス」や「BOC法人クラウド直接送金」などの商品をさらに推進したことにより、オンライン取引規模と顧客定着率は継続的に増加し、オンライン取引規模は前年同期比で成長を達成した。

**個人向けモバイル・バンキングを継続的にアップグレードし、ワンストップの便利な金融サービスを提供する。**当行は、クロスボーダー決済接続機能を導入することで個人向けモバイル・バンキングの基本機能およびサービスを最適化し、中国本土から香港（中国）への即時送金をサポートした。テーマ設定センターを追加し、モバイル・バンキング・アプリのテーマを個人設定できるようにした。動画ニュースを導入し、HarmonyOS版モバイル・バンキングの機能拡充を継続した。ウェルス・マネジメント・サービスは統一リスク評価や評価履歴照会機能の追加により充実した。定期預金、投資およびウェルス・マネジメント、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト、外国為替取引、資産診断およびウェルス・ショッピング・カートのプロセスが簡素化された。消費者ローン、住宅ローン、事業ローンおよび学生ローンのサービス・プロセスの簡素化によりインクルーシブ・ファイナンス・サービスが改善された。年金金融サービスのモジュールの追加やモバイル・バンキングの「美しい農村」版の最適化により、顧客向け専用サービスを強化した。2025年上半期に合計9,163件のフィッシング・ウェブサイトおよびアプリのダウンロード・リンクを特定し、遮断した。当行の「サイバー・ディフェンス」スマートリスク制御および予防システムは、4.848十億件のオンライン取引を監視し、前年度比で6.32%増加した。2025年6月30日現在でのモバイル・バンキング登録顧客数は3億224万人、月間アクティブ顧客数は合計9,759万人となり、モバイル・バンキングは当行で最も活発な取引チャネルとなった。

## オフライン・チャネル

当行は顧客に対し、高品質で効率的かつ便利なオフライン・チャネル・サービスを提供することを約束している。店舗レイアウトを継続的に最適化し、重点地域や県レベルのチャネルへの資源投入を支援および確保した。地域の実情に基づき、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび年金金融などに特化した特色ある店舗を構築した。当行は、オフライン・チャネルが重点顧客層、重点地域および重点事業に対応する能力を継続的に強化した。当行は店舗のインテリジェント・サービスを向上させ、タブレット版スマートカウンターの機能をさらに充実させ、デジタル・デビットカードの店頭開設や認証ツール発行などの新機能を追加し、主要商品の拡張を促進した。顧客ニーズを中心に据え、口座開設、有効化および限度額調整などの業務プロセスを継続的に最適化することで、サービスの効率および体験を向上させた。2025年6月30日現在の中国本土に所在する当行傘下の商業銀行（本店、中核的支店、直屬支店、補完支店および店舗を含む。）は、合計で10,279店であった。中国本土に所在するその他のグループ会社は698社、香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域に所在するグループ会社は合計で539社であった。

## フィンテック革新

当行は科学技術革命の新たな波を積極的に受け入れ、技術革新の勢いを加速させ、フィンテック革新の主導的拠点として構築し、デジタル・トランスフォーメーションの基盤を強化して当グループの高品質な発展を支えた。

**技術支援能力を全面的に向上させる。** 当行は40の技術戦略プロジェクトを着実に推進し、アプリケーション・プロジェクト管理メカニズムを最適化した結果、プロジェクト平均納期は前年度比11.13%短縮された。技術アーキテクチャの転換を継続的に推進し、クラウド・プラットフォーム・サーバーの総数は40,000台に達した。当行は基盤技術プラットフォームの継続的なアップグレードを実施した。6月末時点で、分散型技術プラットフォームに接続されたアプリケーションは352件、フロントエンド技術プラットフォームに接続されたアプリケーションは186件、ビッグデータ技術プラットフォームに接続されたアプリケーションは174件に達した。

**技術革新の応用および推進を加速させる。** 当行は新技術の応用を継続的に深化させ、大規模モデルなどのAI技術導入を加速するAI応用推進計画を発表した。大規模モデル・プラットフォームを構築し、DeepSeek-R1やQwen3などの一連のモデルを展開した。これにより、マーケティング、カスタマー・サービス、業務、コンプライアンス、事務作業および研究開発など100以上のシナリオが強化された。当行は、典型的なシナリオで90%以上の精度を達成したりモート・バンキング・カスタマー・サービス・アシスタントを導入し、インテリジェント品質検査、仮想コーチングおよび自動チケット要約など8つの中核的な機能が含まれる。インテリジェント・マーケティング・アシスタントは、フロントサイドの社員がターゲット顧客グループのラベルを迅速に特定するのを支援し、ラベル採用率は95%を超えた。企業レベルのロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）を活用して第一次レベルの機関の業務負荷を軽減し、6月末時点で3,300以上のシナリオをカバーした。さらに金融画像認識機能を強化し、40種類以上の特殊な手形および証書の認識を可能にした。当行は、グループ内、他行間および異業種間シナリオにおけるプライバシー・コンピューティング技術の導入を推進し、データ価値の最大化を図った。また、行動認識技術を応用し、店舗のセキュリティおよび業務効率を強化した。

**公共インフラ能力を継続的に強化する。** デジタル・インテリジェント・マーケティング・プラットフォームを改良し、組織全体への初期展開を完了し、各種マーケティング活動を支援した。デジタル精密マーケティングおよび顧客管理ツールを強化することで、顧客への連絡およびマーケティング・サービス能力を向上させた。新たな信用リスク管理コンポーネントを開発し、信用リスクの監視および早期警戒システムを改良することで、金融リスクを検知し、対応する当行の能力をさらに高めた。当行は集中処理機能および遠隔検証機能を最適化し、5種類のシナリオにおける65の高頻度取引の集中処理を完了した。デジタル技術を活用し、インテリジェントな審査能力を強化し、個別取引の処理時間を短縮することにより、よりスマートで効率的な金融サービスを提供した。当行は、高速決済のためのワンクリック限度額解除機能を導入し、ワンクリックカード紐付けプロセスを最適化したことにより、カード紐付けの成功率が大幅に向上した。また、モバイル・バンキングとUnionPayサービスを統合し、モバイル・バンキングの応用シナリオを拡大した。これにより、顧客のオンライン決済の利便性がさらに向上した。

**商品革新を継続的に促進する。** フィンテックや高速決済などの重点分野に焦点を当て、当行は「科学技術研究開発ローン」、「技術系従業員持株制度ローン」および「横琴・マカオ二通貨貨決済サービス」などの新商品を打ち出し、金融商品の革新および実体経済の支援の深い融合を推進した。当行はまた、オープンな競争メカニズムを深化させ、「5大タスク」およびクロスボーダー・サービス強化といった戦略的分野に注力し、業務、データおよび技術の深い融合を推進することで、イノベーションの潜在力を十分に引き出した。デジタル・トランスフォーメーションの成果を全支店に展開し、普及させる取り組みを積極的に推進し、優れた新たなデジタル・トランスフォーメーションの成果を積極的に育成した。また、全組織的な反復および最適化のためにパイロットからスケール化へのアプローチを採用することにより、当行全体のデジタル運営および管理の質と効率を向上させた。

一方、当行はBOCフィンテックを通じて、フィンテックの革新、ソフトウェア開発、プラットフォーム運営および技術コンサルティング・サービスを展開した。当グループの技術システムの総合サービス拠点、シナリオ・ベースのエコシステム構築プラットフォーム、革新メカニズムおよび統一されたアウトプット・チャンネル

として、BOCフィンテックは、当グループのデジタル金融の発展を支えるため当グループの総合サービス・システムに深く統合される。BOCフィンテックは、当グループの総合業務子会社向けに市場別のIT開発計画を全面的に実施し、当グループの総合的な技術支援能力の向上に貢献した。BOCフィンテックは、シナリオ・ベースのエコシステムの構築を深め、コーポレート・トレジャリー、コーポレート電子マネジャーおよび復興第1スマート集団構築プラットフォームなどの主要な商品を開発し、産業顧客向けのデジタル・サービス提供の向上に貢献した。革新的な技術の応用を深化させ、「量子1650」技術革新プラットフォームの構築に注力した。さらに、IFRS17号（保険契約に関する新しい会計基準）およびマネー・ロンダリング防止商品に注力し、顧客に成熟した、安定的で高度に専門的なシステム・サポートを提供し、当グループの「金融+技術」ブランドの影響力を拡大することを目指して、引き続き外部連携を拡大した。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

2025年6月30日現在、当行は国内外に合計11,516の機関を有している。そのうち、10,977の機関が中国本土にあり、539の機関が香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域にある。中国国内商業銀行業務（本店、中核的支店、直屬支店、補完支店および店舗を含む。）は、中核的支店および直営支店38ヶ所、補完支店374ヶ所、店舗9,866ヶ所を含む10,279の機関からなる。

「第6 1 中間財務書類」に記載された要約中間連結財務書類の注記III.18、III.19およびIII.20も参照されたい。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

	授權株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
普通株式	-	322,212,411,814株 <sup>(2)</sup>	-
優先株	-	1,000,000,000株 <sup>(3)</sup>	-

注：

- (1) 中国会社法には、授權株式制度はない。  
 (2) A株238,590,135,419株およびH株83,622,276,395株からなる。2025年6月30日現在、当行のA株27,824,620,573株には譲渡制限が付されているが、その他の当行A株およびH株は譲渡制限の対象ではなかった。  
 (3) 国内優先株730,000,000株（第3期）および国内優先株270,000,000株（第4期）からなる。国外優先株197,865,300株（第2期）は全額、2025年3月4日付で償還された。

##### 【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民币元	普通株式	322,212,411,814株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100.00人民币元	優先株	1,000,000,000株	国内優先株：上海証券取引所	以下「優先株についての特則」を参照

#### 優先株についての特則

##### 国内優先株（第3期）

**期間：** 優先株式に満期日は設定されていない。  
**累積配当：** なし。  
**残余利益分配への参加：** なし。

**配当率決定  
原則：**

国内優先株の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cnまたは中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

当初5年の当該株式の配当率は4.50%（税引前）で5年毎に再設定される。2024年6月26日付で国内優先株の当初5年の配当率が終了し、2024年6月27日から第2期5年の当該株式の配当率は、指標金利2.05%および固定スプレッド1.43%に基づき調整された3.48%（税引前）に設定された。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

**配当金分配  
条項：**

(1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払  
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

転換に関する  
取決め：

- (1) 強制転換トリガー事由
  - ( ) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
  - ( ) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。  
「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。  
(1) NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。
- (2) 強制転換価格  
国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。  
直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計  
国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。  
株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$   
時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$   
上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。  
国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および/または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。
- (3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則  
国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。  
上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。  
国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。
- (4) 強制転換期間  
国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。
- (5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属  
国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する  
取決め：**

- (1) 償還権者  
NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間  
国内優先株に償還日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。  
当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。  
償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。  
かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。
- (3) 償還価格および償還価格決定の原則  
国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の  
復権：**

- (1) 議決権復権条項  
定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。  
優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。  
当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。  
上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。  
優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。
- (2) 復権した議決権の取消し  
優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

**国内優先株（第4期）**

- 期間： 優先株式に満期日は設定されていない。
- 累積配当： なし。
- 残余利益分配への参加： なし。

**配当率決定  
原則：**

優先株式の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cnまたは中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

当初5年の当該株式の配当率は4.35%（税引前）で5年毎に再設定される。2024年8月28日付で国内優先株の当初5年の配当率が終了し、2024年8月29日から第2期5年の当該株式の配当率は、指標金利1.86%および固定スプレッド1.41%に基づき調整された3.27%（税引前）に設定された。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

**配当金分配  
条項：**

(1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払  
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、2019年8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

転換に関する  
取決め：

- (1) 強制転換トリガー事由
- ( ) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
- ( ) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。
- 「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。
- (1) NFRAにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。
- (2) 強制転換価格
- 国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。
- 直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計
- 国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。
- 株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$
- 時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$
- 上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。
- 国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および/または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。
- (3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則
- 国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。
- 上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。
- 国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。
- (4) 強制転換期間
- 国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。
- (5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属
- 国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利および利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する  
 取決め：**

- (1) 償還権者  
 NFRAの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。
- (2) 償還の条件および期間  
 国内優先株に償還日はない。NFRAの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。しかしながら、NFRAの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NFRAの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。  
 当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。  
 償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するが有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。  
 かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NFRAの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。
- (3) 償還価格および償還価格決定の原則  
 国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の  
 復権：**

- (1) 議決権復権条項  
 定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。  
 優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。  
 当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。  
 上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。  
 優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。
- (2) 復権した議決権の取消し  
 優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

**(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】**

該当事項なし。

**(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】**

A株

発行済株式総数（株）	資本金（人民元）
------------	----------

年月日	増減数	残高	増減額	残高	摘要
2025年1月1日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	
2025年6月17日	27,824,620,573	238,590,135,419	27,824,620,573	238,590,135,419	(1)
2025年6月30日	-	238,590,135,419	-	238,590,135,419	

注：

(1) 特定株主（財政部）に対するA株27,824,620,573株（1株当たり額面1人民元）の発行

H株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年1月1日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	
2025年6月30日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	

国内優先株（第3期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年1月1日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2025年6月30日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	

国内優先株（第4期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年1月1日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2025年6月30日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	

国外優先株（第2期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年1月1日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	
2025年3月4日	(197,865,300)	0	(19,786,530,000)	0	
2025年6月30日	-	0	-	0	

注：

(1) 国外優先株（第2期）の全197,865,300株が2025年3月4日付で償還された。

(4)【大株主の状況】

証券および先物条例第336条に基づき当行が維持する株主名簿には、2025年6月30日現在、以下の表に記載される株主が当行に持分を有する実質株主（証券および先物条例に定義される。）として記されている。

株主名称	住所	資格 (持分の種類)	所有株式数/ 原株数 (単位:株)	株式 種類	発行済A株 総数に対する 割合	発行済H株 総数に対する 割合	発行済普通 株式総数に 対する割合
匯金公司	中国北京市東城区 東直門外斜街9号 3号楼	実質所有者	188,791,906,533	A	79.13%	-	58.59%
		支配企業に 対する持分	9,751,189,385	A	4.09%	-	3.03%
		合計	198,543,095,918	A	83.22%	-	61.62%
中華人民共和国財 政部	北京市西城区三里 河南三巷3号	実質所有者	27,824,620,573	A	11.66%	-	8.64%
ブラックロック・ インク	アメリカ合衆国 19808デラウェア州 ウェルミントン市 リトル・フォールズ ドライブ251	支配企業に 対する持分	5,010,808,842	H	-	5.99%	1.56%
			16,337,000 (S)	H	-	0.02%	0.01%
中国中信金融資産 管理股份有限公司	中国北京市西区金 融街8号	実質所有者	15,062,446,000	H	-	18.01%	4.675%
		支配企業に 対する持分	10,000,000	H	-	0.01%	0.003%
		合計	15,072,446,000	H	-	18.02%	4.678%
中信証券股份有限 公司	中国広東省深圳市 福田区中心三路8 号エクセレンス・ タイムズ・プラザ 11ノースタワー	実質所有者	16,966,048	H	-	0.02%	0.01%
			771,000 (S)	H	-	0.001%	0.0002%
		投資運用会社	6,414,431,000	H	-	7.67%	1.99%
		支配企業に 対する持分	35,003,000	H	-	0.04%	0.01%
		合計	6,466,400,048	H	-	7.73%	2.01%
			771,000(S)	H	-	0.001%	0.0002%
中信証券資産管理 股份有限公司	中国北京市豊台区 金麗南路3番ビル ディング2、1-16 階、ユニット01、6 階、1-288号室	受託者	5,890,062,000	H	-	7.04%	1.83%
中信証券資産管理 - 第3号単一資産 管理計画	中国北京市豊台区 金麗南路3番ビル ディング2、1-16 階、ユニット01、6 階、1-288号室	その他	5,909,466,000	H	-	7.07%	1.83%

注：

- (1) ブラックロック・インクは、ブラックロック・フィナンシャル・インクおよびその傘下にある他の法人を通じて、当行のH株式5,010,808,842株をロング・ポジション、16,337,000株をショート・ポジションとして保有している。なお、H株式5,010,808,842株のロング・ポジションのうち、H株86,757,000株はデリバティブ取引によるものである。H株式16,337,000株のショート・ポジションの全てはデリバティブ取引によるものである。
- (2) 中国中信金融資産管理股份有限公司は、実質所有者として当行のH株式15,062,446,000株をロング・ポジションで保有している。支配企業である中国中信金融資産管理国際控有限公司を通じて、当行のH株式10,000,000株をロング・ポジションとして保有している。
- (3) 中信証券股份有限公司は、中信証券資産管理股份有限公司および中信証券国際控有限公司を含むがこれらに限られない支配企業を通じて、当行のH株式6,466,400,048株をロング・ポジション、771,000株をショート・ポジションとして保有している。なお、H株式6,466,400,048株のロング・ポジションのうち、H株1,000株はデリバティブ取引によるものである。H株式771,000株のショート・ポジションの全てはデリバティブ取引によるものである。
- (4) 中信証券資産管理股份有限公司は、中信証券股份有限公司の完全所有子会社である。中信証券資産管理股份有限公司は、中信証券資産管理 - 第3号単一資産管理プランを含む同社が管理する全ての資産管理プランを通じて、当行のH株式5,890,062,000株をロング・ポジションとして保有している。
- (5) 中信証券資産管理股份有限公司は中信証券資産管理 - 第3号単一資産管理計画の運用会社である。中国中信金融資産管理股份有限公司は中信証券資産管理 - 第3号単一資産管理計画の単独委託者および受益者である。
- (6) 「(S)」は、ショート・ポジションを表す。
- (7) 別段の記載のない限り、上記の持分はすべてロング・ポジションである。上記に開示されたものを除き、2025年6月30日現在、SFO第336条に基づき当行が維持する登録簿には、その他の持分(デリバティブ持分を含む。)またはショート・ポジションは記録されていない。
- (8) SFO第336条に基づき当行が管理する名簿には、関連株主またはその他の者が自己申告した情報が記載されており、当行は関連条項により独自の調査を行うことは要求されていない。

2025年6月30日現在の優先株保有者は105名であり、その全てが国内優先株保有者であった。2025年6月30日現在の当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

	株主名称	住所	期末保有数 (単位:株)	持株比率	担保権が設 定されたま たは凍結さ れた株式数	優先株 株主の性質	優先株の 株式種類
1	中誠信託有限責任公司 - "中誠信託 - 宝富2号"一括資金信託ファンド	-	73,383,300	7.34%	無	その他	国内優先株
2	中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 - 普通保險商品 - 005L - CT001SH	-	70,000,000	7.00%	無	その他	国内優先株
3	華宝信託有限責任公司 - 華宝信託多戰略優盈1号証券投資一括資金信託計画	-	59,300,000	5.93%	無	その他	国内優先株
4	江蘇省國際信託有限責任公司 - JSITC - 多戰略優選2号一括資金信託計画	-	56,000,000	5.60%	無	その他	国内優先株
5	華宝信託有限責任公司 - 華宝信託 - 多戰略投資優盈10号証券投資一括資金信託計画	-	42,460,000	4.25%	無	その他	国内優先株
6	中誠信託有限責任公司 - "中誠信託 - 宝富22号"一括資金信託ファンド	-	34,358,700	3.44%	無	その他	国内優先株
7	建信信託有限責任公司 - 建信信託 - 安金戰略1号一括資金信託計画	-	33,000,000	3.30%	無	その他	国内優先株

8	中国平安人寿保险股份有限公司 - ユニバーサル - オールインワン保険	-	30,000,000	3.00%	無	その他	国内優先株
8	上海煙草集団有限責任公司	-	30,000,000	3.00%	無	国有法人	国内優先株
10	中誠信託有限責任公司 - "中誠信託 - 宝富31号"一括資金信託ファンド	-	28,000,000	2.80%	無	その他	国内優先株

注：

- (1) 中誠信託有限責任公司 - "中誠信託 - 宝富2号"一括資金信託ファンド、中誠信託有限責任公司 - "中誠信託 - 宝富22号"一括資金信託ファンド、および中誠信託有限責任公司 - "中誠信託 - 宝富31号"一括資金信託ファンドは中誠信託有限責任公司在運用している。華宝信託有限責任公司 - 華宝信託多戦略優盈1号証券投資一括資金信託計画および華宝信託有限責任公司 - 華宝信託 - 多戦略投資優盈10号証券投資一括資金信託計画はともに、華宝信託有限責任公司在運用している。
- (2) 2025年6月30日現在、中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001SHIは当行の上位10名の普通株主および上位10名の優先株主の1社である。
- (3) 当行は、上記の優先株主間、または上記の優先株主と当行の上位10名の普通株主との間に、関係も関連活動もないと認識している。

2【役員の状況】

当行の取締役、監査役および上級経営陣は次のとおりである（男性17人（74%）、女性6人（26%））。

有価証券報告書提出後、以下の異動があった。

退任取締役、監査役および上級経営陣

氏名	役職名	退任日
孟茜 (MENG Qian)	最高情報責任者	2025年6月30日
張建剛 (ZHANG Jiangang)	非業務執行取締役	2025年6月30日
崔世平 (CHUI Sai Peng Jose)	社外取締役	2025年6月30日
廖長江 (Martin Cheung Kong LIAO)	社外取締役	2025年8月1日

新任取締役、監査役および上級経営陣

職名	氏名 (生年)	略歴	所有株式数	任期
----	------------	----	-------	----

非業務執行取締役	高美懿 (KO Margaret) (1952年)	<p>1952年に中国香港で生まれた。現在は中国移動有限公司、中国農業銀行股份有限公司、第一太平有限公司および新鴻基地産發展有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。加えて、香港特別行政区政府行政會議メンバー、香港大学評議員兼財務担当理事、香港科技大学ビジネス・スクール諮問委員会委員、芸術發展諮問委員会委員長、文化委員会委員、法改革委員会委員を兼任している。</p> <p>1978年にHSBCに入行した。2005年8月から2009年3月まで、HSBCグループの商業銀行部門ゼネラル・マネージャー兼グローバル共同責任者、香港上海銀行取締役、ウェルズ・ファーゴHSBCトレード・バンク取締役を務めた。2008年3月から2012年6月までは、スワイア・パシフィックの社外非業務執行取締役であった。2009年3月から2012年6月まで、恒生銀行有限公司の副会長兼最高経営責任者（CEO）を務めると同時に、HSBCの非業務執行取締役も兼任した。2009年5月から2012年11月までは、和記黄埔有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。2013年4月から2019年4月まで、香港交易及結算所有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。2013年4月から2020年5月まで、利豐有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。2013年6月から2016年6月まで、中国建設銀行の社外非業務執行取締役を務めた。2014年2月から2018年2月まで、創興銀行有限公司の副会長兼最高経営責任者を務めた。</p> <p>2013年2月から2023年2月まで、中国人民政治協商會議第12期および第13期全国委員を務めた。1975年、香港大学にて経済学、会計学および経営学の学士号を取得した。2004年にはフランスの欧州経営大学院（INSEAD）で上級経営者研修プログラムを修了した。2009年に香港特別行政区政府より治安判事に任命され、2012年には香港特別行政区政府より銀紫荆星章を授与された。</p>	0株	2025年8月から2028年8月まで
----------	---------------------------------	---	----	--------------------

業務執行副総裁	楊軍 (YANG Jun) (1972年)	2025年に当行に入行した。それ以前は中国建設銀行(以下「CCB」という。)に長年勤務していた。2024年12月から2025年6月まではCCBグループ資産管理部(年金金融部)部長を務めた。2020年12月から2024年7月まではCCB山東支店の支店長を務めた。2018年6月から2020年9月までは、CCBリスク管理部部長を務めた。それ以前には、CCBリスク監視部およびリスク管理部次長、リスク管理部副部長、市場リスク管理部副部長兼部長、CCB湖北支店副支店長など、CCB内で各種役職を歴任した。1996年に清華大学で工学修士号を取得し、2003年に同大学で経営学博士号を取得した。上級エコノミストの資格を有する。	0株	-
---------	-----------------------------	---	----	---

1. 2025年6月30日付で、孟茜氏は、年齢を理由として、当行の最高情報責任者を務めないこととなった。
2. 2025年6月30日付で、張建剛氏は、任期が到来したため、当行の非業務執行取締役を務めないこととなった。
3. 2025年6月30日付で、崔世平氏は、任期が到来したため、当行の非業務執行取締役を務めないこととなった。
4. 2025年8月1日付で、廖長江氏は、任期が到来したため、当行の非業務執行取締役を務めないこととなった。
5. 2025年8月1日より、高美懿氏は、当行の社外非業務執行取締役を務める。
6. 当行の株主総会で胡展雲氏の当行社外取締役としての選任案が審議され、承認された。当該任命は関連する監督官庁による承認を条件とする。
7. 2025年8月14日より、楊軍氏は、当行の業務執行副総裁を務める。
8. 当行の取締役会で劉承鋼氏の当行業務執行副総裁としての選任案が審議され、承認された。当該任命は関連する監督官庁による承認を条件とする。

上記の他は、当該半期中重要な変更はなかった。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2025年1月1日から2025年6月30日までの期間にかかる以下の要約中間連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）における期中財務報告の定め及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の要約中間連結財務書類（以下「IFRS要約中間連結財務書類」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる要約中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS要約中間連結財務書類は、人民元で表示されている。要約中間連結財務書類（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第331条に基づき、2025年8月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=20.63円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS要約中間連結財務書類において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の要約中間連結財務書類（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間				
		2025年 (未監査)		2024年 (未監査)		
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円	
	受取利息	.1	503,331	10,383,718	542,994	11,201,966
	支払利息	.1	(288,515)	(5,952,064)	(316,234)	(6,523,907)
	<b>正味受取利息</b>		<b>214,816</b>	<b>4,431,654</b>	<b>226,760</b>	<b>4,678,059</b>
	受取手数料等	.2	53,109	1,095,638	49,755	1,026,446
	支払手数料等	.2	(6,318)	(130,340)	(6,895)	(142,244)
	<b>正味受取手数料等</b>		<b>46,791</b>	<b>965,298</b>	<b>42,860</b>	<b>884,202</b>
	正味トレーディング利益	.3	28,188	581,518	14,480	298,722
	金融資産の譲渡による純利益	.4	4,841	99,870	4,479	92,402
	その他の経常収益	.5	34,782	717,553	29,350	605,490
	<b>経常収益</b>		<b>329,418</b>	<b>6,795,893</b>	<b>317,929</b>	<b>6,558,875</b>
	経常費用	.6	(119,496)	(2,465,202)	(108,290)	(2,234,023)
	信用減損	.8	(56,517)	(1,165,946)	(60,518)	(1,248,486)
	その他資産の減損		(985)	(20,320)	(61)	(1,258)
	<b>経常利益</b>		<b>152,420</b>	<b>3,144,425</b>	<b>149,060</b>	<b>3,075,108</b>
	関連会社及び共同支配企業の利益に対する持分		598	12,336	143	2,950
	<b>税引前利益</b>		<b>153,018</b>	<b>3,156,761</b>	<b>149,203</b>	<b>3,078,058</b>
	法人所得税	.9	(26,880)	(554,534)	(22,667)	(467,620)
	<b>当期純利益</b>		<b>126,138</b>	<b>2,602,227</b>	<b>126,536</b>	<b>2,610,438</b>
	<b>以下に帰属する：</b>					
	当行の株主		117,591	2,425,902	118,601	2,446,739
	非支配持分		8,547	176,325	7,935	163,699
			<b>126,138</b>	<b>2,602,227</b>	<b>126,536</b>	<b>2,610,438</b>
	1株当たり利益(人民元)	.10				
	- 基本的		0.36	7.00	0.36	7.00
	- 希薄化後		0.36	7.00	0.36	7.00

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (2) 要約連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2025年 (未監査)		2024年 (未監査)	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益		126,138	2,602,227	126,536	2,610,438
その他の包括利益：	.11				
その後に純損益に振り替えられない項目：					
- 確定給付型年金制度に係る数理計算上の利益/(損失)		14	289	(10)	(206)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性金融商品の投資の公正価値の変動		(532)	(10,975)	1,828	37,712
- その他		(17)	(351)	48	990
小計		(535)	(11,037)	1,866	38,496
その後に純損益にその後振り替えられる可能性のある項目：					
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動		(1,275)	(26,303)	24,206	499,370
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失に係る引当金		(1,567)	(32,327)	(658)	(13,575)
- 保険金融費用		(3,418)	(70,513)	(4,543)	(93,722)
- 海外事業の換算に係る為替差額		430	8,870	1,209	24,941
- その他		273	5,632	191	3,940
小計		(5,557)	(114,641)	20,405	420,954
当期におけるその他の包括利益(税引後)		(6,092)	(125,678)	22,271	459,450
当期における包括利益合計		120,046	2,476,549	148,807	3,069,888
以下に帰属する包括利益合計：					
当行の株主		112,117	2,312,974	142,140	2,932,348
非支配持分		7,929	163,575	6,667	137,540
		120,046	2,476,549	148,807	3,069,888

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(3) 要約連結財政状態計算書

	注記	2025年6月30日現在 (未監査)		2024年12月31日現在 (監査済)	
		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>資産</b>					
現金並びに銀行及びその他の 金融機関に対する債権	.12	547,996	11,305,157	582,448	12,015,902
中央銀行預け金	.13	2,268,227	46,793,523	2,467,857	50,911,890
銀行及びその他の金融機関 預け金並びに貸付金	.14	1,162,905	23,990,730	1,442,072	29,749,945
発行銀行券に対する政府の 債務証書		224,595	4,633,395	217,405	4,485,065
貴金属		138,345	2,854,057	179,635	3,705,870
デリバティブ金融資産	.15	142,647	2,942,808	183,177	3,778,942
顧客に対する貸付金等(純額)	.16	22,488,178	463,931,112	21,055,282	434,370,468
金融投資	.17	9,225,800	190,328,254	8,360,277	172,472,515
- 純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産		704,924	14,542,582	600,297	12,384,127
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定され る金融資産		4,714,382	97,257,701	4,388,945	90,543,935
- 償却原価で測定される 金融資産		3,806,494	78,527,971	3,371,035	69,544,453
関連会社及び共同支配企業へ の投資		41,351	853,071	40,972	845,252
有形固定資産	.18	220,155	4,541,798	223,905	4,619,160
建設仮勘定	.19	23,889	492,830	21,717	448,022
投資不動産	.20	21,531	444,185	22,431	462,752
繰延税金資産	.25	64,690	1,334,555	62,691	1,293,315
その他の資産	.21	220,304	4,544,871	201,430	4,155,500
<b>資産合計</b>		<b>36,790,613</b>	<b>758,990,346</b>	<b>35,061,299</b>	<b>723,314,598</b>

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (3) 要約連結財政状態計算書(続き)

注記	2025年6月30日現在 (未監査)		2024年12月31日現在 (監査済)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>負債</b>				
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,643,690	54,539,325	2,933,752	60,523,304
中央銀行に対する債務	1,545,134	31,876,114	1,112,016	22,940,891
流通銀行券	224,601	4,633,519	217,415	4,485,271
銀行及びその他の金融機関預り金	532,893	10,993,582	607,201	12,526,557
トレーディング目的保有の金融負債	.22 56,411	1,163,759	57,604	1,188,371
デリバティブ金融負債	.15 132,010	2,723,366	153,456	3,165,797
顧客に対する債務	.23 25,638,312	528,918,377	24,202,588	499,299,390
発行債券	.24 2,152,547	44,407,045	2,056,549	42,426,606
その他の借入金	55,333	1,141,520	42,961	886,285
未払法人所得税	26,953	556,040	29,021	598,703
退職給付債務	1,519	31,336	1,594	32,884
繰延税金負債	.25 9,639	198,853	9,130	188,352
その他の負債	.26 645,906	13,325,041	685,048	14,132,540
<b>負債合計</b>	<b>33,664,948</b>	<b>694,507,877</b>	<b>32,108,335</b>	<b>662,394,951</b>
<b>株主資本</b>				
<b>当行の株主に帰属する資本金及び剰余金</b>				
資本金	.27.1 322,212	6,647,234	294,388	6,073,224
その他の資本性金融商品	.27.3 349,942	7,219,303	409,513	8,448,253
- 優先株式	99,969	2,062,360	119,550	2,466,316
- 永久債	249,973	5,156,943	289,963	5,981,937
資本準備金	.27.2 272,265	5,616,827	135,768	2,800,894
その他の包括利益	.11 89,319	1,842,651	95,268	1,965,379
法定準備金	279,579	5,767,715	279,006	5,755,894
一般準備金及び規制準備金	414,534	8,551,836	414,638	8,553,982
留保利益	1,259,739	25,988,416	1,187,650	24,501,220
	<b>2,987,590</b>	<b>61,633,982</b>	<b>2,816,231</b>	<b>58,098,846</b>
<b>非支配持分</b>	<b>138,075</b>	<b>2,848,487</b>	<b>136,733</b>	<b>2,820,801</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>3,125,665</b>	<b>64,482,469</b>	<b>2,952,964</b>	<b>60,919,647</b>
<b>株主資本及び負債合計</b>	<b>36,790,613</b>	<b>758,990,346</b>	<b>35,061,299</b>	<b>723,314,598</b>

当財務書類の発行は、2025年8月29日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

取締役 葛海蛟(Ge Haijiao)

取締役 張輝 (Zhang Hui)

## (4) 要約連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	当行の株主に帰属										
	注記	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
		資本金	優先株式	永久債							
2025年1月1日		294,388	119,550	289,963	135,768	95,268	279,006	414,638	1,187,650	136,733	2,952,964
包括利益合計	.11	-	-	-	-	(5,474)	-	-	117,591	7,929	120,046
普通株主による 資本注入	.27.1	27,824	-	-	137,128	-	-	-	-	-	164,952
その他の資本 性金融商品 保有者による 減資	.27.3	-	(19,581)	(39,990)	(659)	-	-	-	-	-	(60,230)
子会社の買収		-	-	-	-	-	-	-	-	91	91
非支配株主による 資本の 増減		-	-	-	(5)	-	-	-	-	(286)	(291)
法定準備金への 振替		-	-	-	-	-	573	-	(573)	-	-
一般準備金及 び規制準備 金への振替		-	-	-	-	-	-	(104)	104	-	-
配当金	.28	-	-	-	-	-	-	-	(45,508)	(6,404)	(51,912)
その他の包括 利益から留 保利益への 振替		-	-	-	-	(475)	-	-	475	-	-
その他		-	-	-	33	-	-	-	-	12	45
2025年6月30日 (未監査)		322,212	99,969	249,973	272,265	89,319	279,579	414,534	1,259,739	138,075	3,125,665

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (4) 要約連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	当行の株主に帰属										
	注記	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
		資本金	優先株式	永久債							
2024年1月1日		294,388	119,550	279,955	135,736	34,719	256,729	379,285	1,129,148	127,305	2,756,815
包括利益合計	.11	-	-	-	-	23,539	-	-	118,601	6,667	148,807
その他の資本 性金融商品 保有者によ る減資		-	-	(39,992)	(8)	-	-	-	-	-	(40,000)
子会社の買収		-	-	-	-	-	-	-	-	690	690
非支配株主に よる資本の 増減		-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
法定準備金へ の振替		-	-	-	-	-	652	-	(652)	-	-
一般準備金及 び規制準備 金への振替		-	-	-	-	-	-	(121)	121	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	(82,860)	(4,535)	(87,395)
その他の包括 利益から留 保利益への 振替		-	-	-	-	131	-	-	(131)	-	-
その他		-	-	-	31	-	-	-	-	31	62
2024年6月30日 (未監査)		294,388	119,550	239,963	135,759	58,389	257,381	379,164	1,164,227	130,155	2,778,976
包括利益合計		-	-	-	-	36,756	-	-	119,240	9,209	165,205
その他の資本 性金融商品 保有者によ る資本注入		-	-	50,000	(4)	-	-	-	-	-	49,996
非支配株主に よる資本の 増減		-	-	-	15	-	-	-	-	(51)	(36)
法定準備金へ の振替		-	-	-	-	-	21,625	-	(21,625)	-	-
一般準備金及 び規制準備 金への振替		-	-	-	-	-	-	35,474	(35,474)	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	(38,595)	(2,561)	(41,156)
その他の包括 利益から留 保利益への 振替		-	-	-	-	123	-	-	(123)	-	-
その他		-	-	-	(2)	-	-	-	-	(19)	(21)
2024年 12月31日 (監査済)		294,388	119,550	289,963	135,768	95,268	279,006	414,638	1,187,650	136,733	2,952,964

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (4) 要約連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

	当行の株主に帰属										
	注記	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
資本金		優先株式	永久債								
2025年 1月1日		6,073,224	2,466,316	5,981,937	2,800,894	1,965,379	5,755,894	8,553,982	24,501,220	2,820,801	60,919,647
包括利益 合計	.11	-	-	-	-	(112,928)	-	-	2,425,902	163,575	2,476,549
普通株主 による 資本注 入	.27.1	574,010	-	-	2,828,950	-	-	-	-	-	3,402,960
その他の 資本性 金融商 品保有 者によ る減資	.27.3	-	(403,956)	(824,994)	(13,595)	-	-	-	-	-	(1,242,545)
子会社の 買収		-	-	-	-	-	-	-	-	1,877	1,877
非支配株 主によ る資本 の増減		-	-	-	(102)	-	-	-	-	(5,901)	(6,003)
法定準備 金への 振替		-	-	-	-	-	11,821	-	(11,821)	-	-
一般準備 金及び 規制準 備金へ の振替		-	-	-	-	-	-	(2,146)	2,146	-	-
配当金	.28	-	-	-	-	-	-	-	(938,831)	(132,115)	(1,070,946)
その他の 包括利 益から 留保利 益への 振替		-	-	-	-	(9,800)	-	-	9,800	-	-
その他		-	-	-	680	-	-	-	-	250	930
2025年 6月30日 (未監 査)		6,647,234	2,062,360	5,156,943	5,616,827	1,842,651	5,767,715	8,551,836	25,988,416	2,848,487	64,482,469

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)  
(単位は特に明記しない限り、百万円)

	当行の株主に帰属										
	注記	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
		資本金	優先株式	永久債							
2024年 1月1日		6,073,224	2,466,316	5,775,472	2,800,234	716,253	5,296,319	7,824,650	23,294,323	2,626,302	56,873,093
包括利益 合計	.11	-	-	-	-	485,610	-	-	2,446,738	137,540	3,069,888
その他の 資本性 金融商 品保有 者によ る減資		-	-	(825,035)	(165)	-	-	-	-	-	(825,200)
子会社の 買収		-	-	-	-	-	-	-	-	14,235	14,235
非支配株 主によ る資本 の増減		-	-	-	-	-	-	-	-	(62)	(62)
法定準備 金への 振替		-	-	-	-	-	13,451	-	(13,451)	-	-
一般準備 金及び 規制準 備金へ の 振替		-	-	-	-	-	-	(2,497)	2,497	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	(1,709,401)	(93,557)	(1,802,958)
その他の 包括利 益から 留保利 益への 振替		-	-	-	-	2,703	-	-	(2,703)	-	-
その他		-	-	-	639	-	-	-	-	640	1,279
2024年6月 30日(未 監査)		6,073,224	2,466,316	4,950,437	2,800,708	1,204,566	5,309,770	7,822,153	24,018,003	2,685,098	57,330,275
包括利益 合計		-	-	-	-	758,276	-	-	2,459,921	189,982	3,408,179
その他の 資本性 金融商 品保有 者によ る資本 注入		-	-	1,031,500	(82)	-	-	-	-	-	1,031,418
非支配株 主によ る資本 の増減		-	-	-	309	-	-	-	-	(1,052)	(743)
法定準備 金への 振替		-	-	-	-	-	446,124	-	(446,124)	-	-
一般準備 金及び 規制準 備金へ の振替		-	-	-	-	-	-	731,829	(731,829)	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	(796,214)	(52,835)	(849,049)
その他の 包括利 益から 留保利 益への 振替		-	-	-	-	2,537	-	-	(2,537)	-	-
その他		-	-	-	(41)	-	-	-	-	(392)	(433)

2024年12  
月31日  
(監査済)

6,073,224	2,466,316	5,981,937	2,800,894	1,965,379	5,755,894	8,553,982	24,501,220	2,820,801	60,919,647
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	------------

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2025年 (未監査)		2024年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	153,018	3,156,761	149,203	3,078,058
調整：				
資産の減損	57,502	1,186,266	60,579	1,249,745
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	10,571	218,080	10,738	221,525
無形資産及びその他の資産の償却費	3,316	68,409	3,839	79,199
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却純利益	(664)	(13,698)	(759)	(15,658)
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資売却純損失	153	3,157	2	41
関連会社及び共同支配企業純利益に対する持分	(598)	(12,337)	(143)	(2,950)
金融投資から生じた受取利息	(115,527)	(2,383,322)	(106,052)	(2,187,853)
投資有価証券から生じた配当金	(224)	(4,621)	(124)	(2,558)
金融投資に係る純利益	(4,545)	(93,762)	(3,962)	(81,736)
発行債券の支払利息	25,986	536,091	28,493	587,811
減損貸付金の増価利息	(587)	(12,110)	(574)	(11,842)
リース負債に係る支払利息	275	5,673	318	6,560
営業用資産及び負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純減少	36,617	755,409	17,629	363,686
銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金の純増加	(42,977)	(886,616)	(10,984)	(226,600)
貴金属の純減少/(増加)	41,303	852,081	(41,652)	(859,281)
顧客に対する貸付金等の純増加	(1,504,725)	(31,042,477)	(1,198,218)	(24,719,237)
その他の資産の純増加	(100,220)	(2,067,539)	(73,644)	(1,519,276)
銀行及びその他の金融機関に対する債務の純(減少)/増加	(286,967)	(5,920,129)	530,074	10,935,427
中央銀行に対する債務の純増加/(減少)	431,413	8,900,050	(216,410)	(4,464,538)
銀行及びその他の金融機関預り金の純(減少)/増加	(74,001)	(1,526,641)	43,027	887,647
顧客に対する債務の純増加	1,432,694	29,556,477	712,564	14,700,195
その他の借入金の純増加	12,372	255,235	2,893	59,683
その他の負債の純(減少)/増加	(12,165)	(250,964)	80,452	1,659,724
営業活動によるキャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	62,020	1,279,473	(12,711)	(262,228)
法人所得税支払額	(28,381)	(585,500)	(53,735)	(1,108,553)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	<b>33,639</b>	<b>693,973</b>	<b>(66,446)</b>	<b>(1,370,781)</b>

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2025年 (未監査)		2024年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却による収入	5,691	117,405	3,484	71,874
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入	870	17,948	55	1,135
配当金受取	430	8,871	233	4,807
金融投資からの受取利息	113,089	2,333,026	105,811	2,182,881
金融投資の売却/満期償還による収入	2,796,195	57,685,503	2,043,637	42,160,231
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資増加	(2,045)	(42,188)	(107)	(2,207)
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の購入による支出	(16,508)	(340,560)	(6,415)	(132,341)
金融投資の購入による支出	(3,545,382)	(73,141,231)	(2,308,322)	(47,620,683)
投資活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	-	-	2,537	52,338
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	<b>(647,660)</b>	<b>(13,361,226)</b>	<b>(159,087)</b>	<b>(3,281,965)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券の発行による収入	956,824	19,739,278	688,602	14,205,859
普通株主からの資本拠出による収入	164,952	3,402,960	-	-
その他の資本性金融商品の発行による収入	1,990	41,054	-	-
発行済債務に係る返済額	(871,788)	(17,984,986)	(444,536)	(9,170,777)
発行債券の利息に係る現金支払額	(15,448)	(318,692)	(10,898)	(224,825)
その他の資本性金融商品の償還による支払額	(62,486)	(1,289,086)	(40,000)	(825,200)
普通株主への配当金の支払額	(71,360)	(1,472,157)	-	-
その他の資本性金融商品保有者への配当金及び利息の返済による支払額	(9,557)	(197,161)	(12,090)	(249,417)
非支配株主への配当金及び利息の返済による支払額	(1,781)	(36,742)	(800)	(16,504)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(3,747)	(77,301)	(3,166)	(65,315)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	<b>87,599</b>	<b>1,807,167</b>	<b>177,112</b>	<b>3,653,821</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,238	830,110	(7,474)	(154,189)
<b>現金及び現金同等物の純減少</b>	<b>(486,184)</b>	<b>(10,029,976)</b>	<b>(55,895)</b>	<b>(1,153,114)</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,929	48,871,005	2,516,725	51,920,037
現金及び現金同等物の期末残高	<b>1,882,745</b>	<b>38,841,029</b>	<b>2,460,830</b>	<b>50,766,923</b>
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息受取額	<b>412,093</b>	<b>8,501,479</b>	<b>454,709</b>	<b>9,380,647</b>
利息支払額	<b>(261,196)</b>	<b>(5,388,473)</b>	<b>(273,898)</b>	<b>(5,650,516)</b>

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

[次へ](#)

## (6) 要約中間連結財務書類に対する注記

### I 作成基準及び重要な会計方針

2025年6月30日に終了した6ヶ月間の未監査の要約中間連結財務書類は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に従って作成され、2024年12月31日終了事業年度の年次連結財務書類と併せて読まれるべきである。

下記を除き、当該未監査の要約中間連結財務書類の作成にあたり適用された重要な会計方針は、当グループの2024年12月31日終了事業年度の年次連結財務書類に用いた会計方針が一貫して適用されている。

#### 1.2025年度に発効され、かつ適用された基準及び基準の改訂

2025年1月1日から、当グループは国際会計基準審議会が公表し、かつ当期に強制的に発効された以下のIFRS及びIFRSの改訂を適用した。

IAS第21号の改訂

交換可能性の欠如

これらの基準改訂についての説明は、当グループの2024年度連結財務諸表に開示されている。上記の基準、基準の改訂の適用による、当グループの2025年6月30日に終了した6ヶ月間の経営成績、包括利益、財政状態への重要な影響はない。

## 2.未だ適用されておらず、2025年度に当グループにより早期適用されていない基準及び基準の改訂

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用
IFRS第9号、IFRS第7号の改訂	金融商品の分類及び測定	2026年1月1日
年次改善	IFRS会計基準の年次改善-第11集	2026年1月1日
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日
IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業 の間での資産の売却又は拠出」	適用日は無期限に延期

上記の基準及び改訂の適用が、当グループの経営成績、包括利益及び財政状態に与える重要な影響はないと予想される。

### 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループが本要約合併中間財務諸表の作成にあたって行った重要な会計上の見積り及び判断は、2024年度の年次財務諸表と一致している。

## 要約中間連結財務書類に対する注記

## 1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
受取利息		
顧客への貸付金等		
- 法人向け貸付金及び立替金	226,909	248,154
- 個人向け貸付金	107,442	127,218
- 割引手形	5,000	3,644
金融投資		
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	62,559	53,029
- 償却原価で測定される金融資産	52,968	53,023
中央銀行預け金及び銀行とその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	48,453	57,926
小計	503,331	542,994
支払利息		
顧客に対する債務	(210,531)	(236,382)
銀行とその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(50,981)	(50,482)
発行債券及びその他	(27,003)	(29,370)
小計	(288,515)	(316,234)
正味受取利息	214,816	226,760

## 2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
代行手数料	14,479	11,702
決済及び清算手数料	9,210	9,255
銀行カード手数料	7,075	6,809
コンサルタント及び顧問料	6,427	6,406
コミットメント契約手数料	5,239	5,555
保管及びその他の信託サービス手数料	3,749	3,378
外国為替業務によるスプレッド収益	2,831	2,890
その他	4,099	3,760
受取手数料等	53,109	49,755
支払手数料等	(6,318)	(6,895)
正味受取手数料等	46,791	42,860

## 3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
外国為替及び外国為替商品から生じた純利益	16,259	2,817
金利商品からの純利益	7,846	6,938
ファンド及びエクイティ商品の純利益	2,923	2,550
コモディティ商品から生じた純利益	1,160	2,175
合計 <sup>(1)</sup>	28,188	14,480

- (1) 上記の2025年6月30日に終了した6ヶ月間において「正味トレーディング利益」は、純損益を通じて公正価値測定に指定された金融資産及び金融負債に関連する175百万人民元の損失(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：617百万人民元の損失)を含む。

#### 4 金融資産の譲渡による純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益	3,639	2,709
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 <sup>(1)</sup>	1,202	1,770
合計	4,841	4,479

(1) 2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は、全てトレーディング損益から生じたものである。

#### 5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
貴金属商品販売収入	16,118	11,776
航空機リース収入	6,765	6,576
保険収入	7,219	5,981
受取配当金	2,316	2,190
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	701	786
投資不動産の公正価値の変動(注記 .20)	(647)	(167)
その他 <sup>(1)</sup>	2,310	2,208
合計	34,782	29,350

(1) 2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループのその他の経常収益の一部としての営業活動による政府補助金収入は、361百万人民币である (2024年6月30日に終了した6ヶ月間：111百万人民币)。

#### 6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
人件費(注記 .7)	52,261	50,103
一般営業費及び一般管理費 <sup>(1)</sup>	19,282	19,106
減価償却費等	11,085	11,762
貴金属製品の売上原価	15,784	11,483
保険サービス費用	5,069	5,048
保険金融費用	7,861	2,883
税金及び付加税	3,132	3,291
その他	5,022	4,614
合計 <sup>(2)</sup>	119,496	108,290

(1) 2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、「一般営業費及び一般管理費」には、470百万人民币の短期リース、原資産が少額であるリースに関するリース費用が含まれている(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：525百万人民币)。

(2) 2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経常費用」には5,666百万人民币の建物及び設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である)が含まれている(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：5,771百万人民币)。

## 7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
給与、賞与及び手当	35,271	35,338
従業員福利厚生費	1,655	1,392
退職給付	12	19
社会保険料：		
- 医療保険	2,939	2,004
- 養老保険	3,860	3,602
- 年金	2,227	2,083
- 失業保険	145	138
- 労働災害保険	58	53
- 出産手当	60	62
住宅手当	2,917	2,749
労働組合費用及び教育費	790	565
労働契約の解除補償	46	32
その他	2,281	2,066
合計	52,261	50,103

## 8 信用減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
貸付金等		
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金	64,955	72,765
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金	(24)	(81)
小計	64,931	72,684
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	(870)	(447)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(2,071)	(747)
小計	(2,941)	(1,194)
コミットメント契約	(3,189)	(10,298)
その他	(2,284)	(674)
合計	56,517	60,518

## 9 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	17,919	16,724
- 香港(中国)の法人所得税	4,109	3,489
- マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の税金	3,322	3,346
小計	25,350	23,559
繰延税金費用(注記 .25.3)	1,530	(892)
合計	26,880	22,667

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる。

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国もしくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの実際の法人所得税費用は、法定税率に基づいて計算された法人所得税費用と異なり、主な調整項目は以下のとおりである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
税引前利益	153,018	149,203
中国の適用法定税率による税金	38,255	37,301
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(3,119)	(2,878)
海外の所得に係る中国の補助的税金	2,163	2,414
非課税所得 <sup>(1)</sup>	(24,463)	(19,696)
損金不算入費用 <sup>(2)</sup>	13,538	5,682
その他	506	(156)
法人所得税	26,880	22,667

(1) 非課税所得は主に、中国財政部短期証券及び地方政府債からの受取利息、並びに海外事業体が現地の税法の規定に基づいて認識した非課税所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として損金不算入の償却費用及び資産減損損失が含まれている。

### 経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱のモデルルール

2021年12月、OECDは「経済のデジタル化から生じる税務上の課題 GloBEモデルルール、すなわちGlobal Anti-Base Erosion Model Rules(第2の柱)」を公表した。

当グループは第2の柱のルール適用範囲内に該当する。2025年6月30日現在、中国本土では第2の柱に関する法律はまだ制定されていないが、当グループが事業を展開する一部の国では第2の柱の法令が公表されており、2024年1月1日に施行されている。当グループは、2023年5月に公表されたIAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しており、当該改訂において規定されている第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示の例外を適用している。2025年6月30日現在、第2の柱による当グループの要約中間連結財務書類への重要な影響はない。

## 10 基本的及び希薄化後1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、6ヶ月間における潜在的希薄化株式全てが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
当行の株主に帰属する利益	117,591	118,601
控除：優先株式/永久債に対する配当宣言額/利息	(9,710)	(13,267)
当行の普通株主に帰属する利益	107,881	105,334
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	296,540	294,388
基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民币)	0.36	0.36

## 11 その他の包括利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
<b>純損益に振り替えられることのない項目</b>		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の利益/(損失)	14	(10)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品投資の公正価値の変動	(950)	2,391
控除：関連する法人所得税効果	418	(563)
その他	(17)	48
小計	(535)	1,866
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目</b>		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	1,651	34,034
控除：関連する法人所得税効果	(235)	(7,641)
損益計算書に振り替えられた金額	(3,639)	(2,709)
控除：関連する法人所得税効果	948	522
	(1,275)	24,206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失引当金	(2,096)	(865)
控除：関連する法人所得税効果	529	207
	(1,567)	(658)
保険契約に係る財務変動	(4,465)	(4,699)
控除：関連する法人所得税効果	1,047	156
	(3,418)	(4,543)
海外事業の換算から生じた為替換算差額	430	1,209
その他	273	191
小計	(5,557)	20,405
合計	(6,092)	22,271

連結中間財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 利益/(損失)	海外事業の 換算から生じた 為替換算差額	その他	合計
2024年1月1日現在	31,315	(497)	3,901	34,719
過年度における金額の変動	60,993	3,315	(3,759)	60,549
2024年12月31日及び2025年 1月1日現在	92,308	2,818	142	95,268
当期における金額の変動	(6,198)	1,993	(1,744)	(5,949)
2025年6月30日現在	86,110	4,811	(1,602)	89,319

## 12 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
現金	66,863	69,157
中国本土の銀行に対する債権	203,517	287,480
中国本土のその他金融機関に対する債権	26,728	29,649
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及 び地域の銀行に対する債権	244,247	188,842
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及 び地域のその他の金融機関に対する債権	5,656	6,977
小計 <sup>(1)</sup>	480,148	512,948
経過利息	1,535	1,471
控除：減損引当金 <sup>(1)</sup>	(550)	(1,128)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	481,133	513,291
合計	547,996	582,448

(1) 2025年6月30日及び2024年12月31日において、当グループは大部分の銀行及びその他金融機関に対する債権をステージ1に算入し、その後の12ヶ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

## 13 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
法定準備預金 <sup>(1)</sup>	1,525,114	1,546,954
剰余積立金及びその他 <sup>(2)</sup>	742,155	921,236
小計	2,267,269	2,468,190
経過利息	958	1,288
控除：減損引当金	-	(1,621)
合計	2,268,227	2,467,857

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)及び当グループが事業を行っている香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国又は地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2025年6月30日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民币適格預金及び外貨預金のそれぞれ7.5%(2024年12月31日現在：8.0%)及び4.0%(2024年12月31日現在：4.0%)で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCにより定められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規則により定められている。

(2) 主に当グループがPBOC、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の国と地域の中央銀行に預けた精算目的の資金とその他の資金(法定準備預金除く)を表す。

## 14 銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
中国本土の銀行	124,784	297,508
中国本土のその他金融機関	573,549	704,066
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	353,371	393,891
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他金融機関	107,704	42,335
小計 <sup>(1)(2)(3)(4)</sup>	1,159,408	1,437,800
経過利息	4,389	5,491
控除：減損引当金 <sup>(4)</sup>	(892)	(1,219)
合計	1,162,905	1,442,072

- (1) 2025年6月30日において、当グループの純損益を通じて公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金の帳簿価額は57,350百万人民元(2024年12月31日：17,654百万人民元)である。
- (2) 会計上のミスマッチを解消又は大幅に低減するために、当グループは、一部の銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2025年6月30日現在、当グループの指定された金融資産の帳簿価額は9,555百万人民元(2024年12月31日：6,864百万人民元)である。
- (3) 「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」は、リバース・レボ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り担保の種類別に表示される：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債券		
- 政府債	188,443	286,941
- 政策銀行債	93,612	212,778
- 金融機関債	33,356	29,381
- 社債	265	265
小計	315,676	529,365
控除：減損引当金	(280)	(306)
合計	315,396	529,059

- (4) 2025年6月30日及び2024年12月31日において、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金をステージ1に算入し、その後の12ヶ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

## 15 デリバティブ金融商品

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	約定金額/ 想定元本	公正価値		約定金額/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約、スワップ並びに クロスカレンシー金利スワップ	11,798,623	87,359	(72,139)	10,092,498	121,497	(90,258)
通貨オプション	1,223,789	4,315	(6,017)	1,083,910	6,130	(7,524)
通貨先物	3,403	2	(1)	3,168	24	(15)
小計	13,025,815	91,676	(78,157)	11,179,576	127,651	(97,797)
金利デリバティブ						
金利スワップ	7,261,784	40,225	(38,626)	6,486,975	49,398	(45,908)
金利オプション	12,412	82	(82)	9,873	115	(114)
金利先物	36,141	24	(8)	65,981	25	(195)
小計	7,310,337	40,331	(38,716)	6,562,829	49,538	(46,217)
株式デリバティブ	24,401	245	(275)	8,394	22	(83)
コモディティデリバティブ等	358,016	10,395	(14,862)	386,629	5,966	(9,359)
合計 <sup>(1)</sup>	20,718,569	142,647	(132,010)	18,137,428	183,177	(153,456)

(1) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

## 16 顧客への貸付金等

### 16.1 測定方法による貸付金等の内訳：

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
償却原価で測定される		
- 法人向け貸付金等	14,991,447	13,803,377
- 個人向け貸付金	6,863,145	6,825,036
- 割引手形	7,785	10,726
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される <sup>(1)</sup>		
- 法人向け貸付金等	1,961	2,003
- 割引手形	1,119,010	898,819
小計	22,983,348	21,539,961
純損益を通じて公正価値で測定される <sup>(2)</sup>		
- 法人向け貸付金等	3,141	3,535
- 割引手形	19,817	89
合計	23,006,306	21,543,585
経過利息	43,370	50,483
貸付金総額	23,049,676	21,594,068
控除：償却原価で測定される貸付金等の減損引当金	(561,498)	(538,786)
貸付金等の帳簿価額	22,488,178	21,055,282

(1) 2025年6月30日において、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金などの減損引当金は371百万人民元(2024年12月31日：391百万人民元)であり、その他の包括利益に計上した。

(2) 2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年12月31日終了事業年度に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

16.2 顧客への貸付金等(経過利息を含まない)の地域別、顧客タイプ別、業種別、担保の種類別の内訳及び減損、延滞貸付金並びに立替金の内訳は注記 16.1に記載されている。

## 16.3 顧客への貸付金等の減損引当金の調整

(1) 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2025年1月1日	243,069	109,186	186,531	538,786
ステージ1への振替	8,302	(7,464)	(838)	-
ステージ2への振替	(3,975)	6,904	(2,929)	-
ステージ3への振替	(750)	(17,524)	18,274	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(7,644)	26,215	34,164	52,735
当期計上 <sup>(i)</sup>	78,266	14,124	15,878	108,268
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(68,103)	(17,221)	(10,724)	(96,048)
償却及び振替	-	-	(50,767)	(50,767)
過年度に償却された貸付金等の回収 為替差額及びその他	-	-	9,090	9,090
	(98)	(40)	(428)	(566)
2025年6月30日現在	249,067	114,180	198,251	561,498

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	224,063	80,983	179,862	484,908
ステージ1への振替	10,761	(8,211)	(2,550)	-
ステージ2への振替	(3,402)	12,780	(9,378)	-
ステージ3への振替	(1,977)	(14,613)	16,590	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(10,101)	30,585	74,808	95,292
当期計上 <sup>(i)</sup>	127,969	30,441	18,316	176,726
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(104,012)	(22,769)	(24,412)	(151,193)
償却及び振替	-	-	(84,611)	(84,611)
過年度に償却された貸付金等の回収 為替差額及びその他	-	-	19,344	19,344
	(232)	(10)	(1,438)	(1,680)
2024年12月31日	243,069	109,186	186,531	538,786

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2025年1月1日	391	-	-	391
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-
ステージの振替による(戻入)/計上	-	-	-	-
当期計上 <sup>(i)</sup>	381	13	-	394
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(418)	-	-	(418)
為替差額及びその他	4	-	-	4
2025年6月30日現在	358	13	-	371

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年12月31日に終了した12ヶ月間			
	12ヶ月間の予想 信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	385	5	-	390
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-
ステージの振替による(戻入)/計上	-	-	-	-
当期計上 <sup>(i)</sup>	530	-	-	530
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(489)	(5)	-	(494)
為替差額及びその他	(35)	-	-	(35)
2024年12月31日現在	391	-	-	391

(i) 計上には、新規貸付、ステージ振替未発生 of 貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による計上が含まれる。

(ii) 戻入には、貸付金の回収、ステージ振替未発生 of 貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による戻入が含まれる。

## 17 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在                      2024年12月31日現在

### 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値  
で測定される金融資産

#### 負債性証券

##### 中国本土の発行体

- 政府債	47,161	33,243
- 公共機関及び準政府債	1,954	251
- 政策銀行債	37,637	28,098
- 金融機関債	188,100	155,728
- 社債	17,689	8,127

##### 香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国 及び地域の発行体

- 政府債	70,272	67,793
- 公共機関債及び準政府債	2,673	1,557
- 金融機関債	37,154	20,547
- 社債	12,937	11,209

#### 資本性金融商品

#### ファンド投資及びその他

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて  
公正価値で測定される金融資産小計

	415,577	326,553
	120,521	124,604
	117,053	103,720
	653,151	554,877

### 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した 金融資産

#### 負債性証券<sup>(1)</sup>

##### 中国本土の発行体

- 政府債	7,205	6,442
- 政策銀行債	91	88
- 金融機関債	10	1,235
- 社債	1,630	1,531

##### 香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国 及び地域の発行体

- 政府債	8,396	3,202
- 公共機関及び準政府債	3,691	1,104
- 金融機関債	9,549	8,575
- 社債	21,201	23,243

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した  
金融資産小計

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

	51,773	45,420
	704,924	600,297

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在 2024年12月31日現在

**その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**

負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債	1,819,849	1,783,568
- 公共機関及び準政府債	89,535	82,687
- 政策銀行債	649,298	643,129
- 金融機関債	387,145	306,201
- 社債	205,376	188,358

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	958,743	876,794
- 公共機関及び準政府債	242,145	179,756
- 金融機関債	226,150	187,081
- 社債	88,090	97,346

4,666,331 4,344,920

資本性金融商品及びその他<sup>(2)</sup>

48,051 44,025

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

小計<sup>(3)</sup>

4,714,382 4,388,945

**償却原価で測定される金融資産**

負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債 <sup>(4)</sup>	2,833,237	2,487,884
- 公共機関及び準政府債	74,195	73,569
- 政策銀行債	200,893	188,892
- 金融機関債	97,588	36,475
- 社債	26,782	7,427
- チャイナ・オリエント債 <sup>(5)</sup>	152,433	152,433

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	165,183	177,541
- 公共機関及び準政府債	119,492	115,994
- 金融機関債	79,719	72,700
- 社債	9,690	10,418

3,759,212 3,323,333

投資信託、アセット・マネジメント・プラン等

21,613 24,642

経過利息

33,727 32,124

控除：減損引当金

(8,058) (9,064)

償却原価で測定される金融資産小計

3,806,494 3,371,035

**金融投資合計<sup>(6)</sup>**

9,225,800 8,360,277

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

内訳：	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
<b>純損益を通じて公正価値で測定される金融資産</b>				
- 香港(中国)上場分		58,261		40,263
- 香港(中国)外上場分 <sup>(7)</sup>		363,301		286,381
- 非上場分		283,362		273,653
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産</b>				
<b>負債性証券</b>				
- 香港(中国)上場分		132,788		148,266
- 香港(中国)外上場分 <sup>(7)</sup>		3,590,053		3,353,837
- 非上場分		943,490		842,817
<b>資本性金融商品及びその他</b>				
- 香港(中国)上場分		2,077		5,879
- 香港(中国)外上場分 <sup>(7)</sup>		14,840		14,625
- 非上場分		31,134		23,521
<b>償却原価で測定される金融資産</b>				
- 香港(中国)上場分		17,494		19,035
- 香港(中国)外上場分 <sup>(7)</sup>		3,488,780		3,046,737
- 非上場分		300,220		305,263
合計		9,225,800		8,360,277
香港(中国)上場分		210,620		213,443
香港(中国)外上場分 <sup>(7)</sup>		7,456,974		6,701,580
非上場分		1,558,206		1,445,254
合計		9,225,800		8,360,277

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
<b>償却原価で測定される債券</b>				
- 香港(中国)上場分	17,494	17,417	19,035	18,646
- 香港(中国)外上場分 <sup>(7)</sup>	3,488,780	3,714,350	3,046,737	3,280,381

- (1) 会計上のミスマッチを除去または著しく低減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。
- (2) 当グループは、トレーディング目的ではない資本性金融商品への投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に指定している。当該資本性金融商品への投資は主に金融機関への投資である。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該資本性金融商品への投資からの配当収入は224百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：124百万人民元）であった。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該資本性金融商品への投資の処分金額は3,959百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：337百万人民元）であり、その他の包括利益から未分配利益に振り替えられた累積利益は475百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：累積損失は131百万人民元）であった。
- (3) 2025年6月30日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で3,730百万人民元の減損引当金を認識した(2024年12月31日：5,806百万人民元)。

- (4) 1998年8月18日、中華人民共和国財政部（以下「財政部」という。）は2028年8月18日に満期を迎える額面42,500百万人民元の特別国債を発行した。この債券の年利は当初7.20%であったが、2004年12月1日から2.25%に調整された。
- (5) 当行は1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司へ譲渡した。2000年7月1日に中国東方資産管理公司は対価として額面160,000百万人民元、年利2.25%の10年満期金融債（以下「オリエント債」という。）を発行した。2010年、同債券の満期日は2020年6月30日に延期された。2020年、当行は財政部から同債券の満期日が2025年6月30日に延期される旨の通知を受領した。その後、2025年6月に財政部から同債券の満期日がさらに2025年12月31日まで延期される旨の通知を受領した。財政部は引き続き、同債券の元本と利息に対して資金支援を継続する。財政部の要求に従い、2020年1月1日以降、同債券の金利は前年度の5年物国債の利回りに基づき毎年見直される。2025年6月30日現在、当行が受取った累計早期償還額は7,567百万人民元であった。

(6) 2025年6月30日現在、当グループは帳簿原価4,043百万人民元の減損が実際に発生したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券と償却原価で測定される債券をステージ3に分類し(2024年12月31日：4,021百万人民元)、3,537百万人民元の減損引当金を計上した(2024年12月31日：3,446百万人民元)。3,555百万人民元の債券をステージ2に分類し(2024年12月31日：7,164百万人民元)、227百万人民元の減損引当金を計上した(2024年12月31日：110百万人民元計上)。残りの債券は全てステージ1に算入し、12ヶ月間の予想信用損失により減損引当金を測定した。

(7) 「香港(中国)外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2025年1月1日	1,638	52	7,374	9,064
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージの振替による計上	-	-	-	-
当期(戻入)/計上	(937)	(17)	84	(870)
償却及び振替	-	-	-	-
為替差額及びその他	(140)	-	4	(136)
2025年6月30日現在	561	35	7,462	8,058

2024年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	2,808	94	7,795	10,697
ステージ1への振替	5	(5)	-	-
ステージの振替による戻入	(5)	-	-	(5)
当期(戻入)/計上	(1,387)	(37)	298	(1,126)
償却及び振替	-	-	(586)	(586)
為替差額及びその他	217	-	(133)	84
2024年12月31日現在	1,638	52	7,374	9,064

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2025年1月1日	5,450	58	300	5,808
ステージ1への振替	48	(48)	-	-
ステージ2への振替	(46)	46	-	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(9)	109	-	100
当期(戻入)/計上	(2,180)	27	(18)	(2,171)
為替差額及びその他	(5)	-	-	(5)
2025年6月30日現在	3,258	192	282	3,732

2024年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2024年1月1日	6,513	995	300	7,808
ステージ1への振替	842	(842)	-	-

ステージ2への振替	(1)	1	-	-
ステージの振替による戻入	(568)	-	-	(568)
当期戻入	(1,348)	(96)	-	(1,444)
為替差額及びその他	12	-	-	12
2024年12月31日現在	5,450	58	300	5,808

18 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
<b>取得原価</b>				
1月1日現在	134,475	77,772	166,961	379,208
取得	143	791	6,728	7,662
投資不動産からの振替 (注記 .20)	602	-	-	602
建設仮勘定からの/(への)振替 (注記 .19)	290	134	2,108	2,532
減少	(422)	(1,322)	(8,565)	(10,309)
為替差額	184	(5)	(2,511)	(2,332)
6月30日現在	135,272	77,370	164,721	377,363
<b>減価償却累計額</b>				
1月1日現在	(55,728)	(62,961)	(31,826)	(150,515)
増加	(2,087)	(2,662)	(2,802)	(7,551)
減少	222	1,252	2,980	4,454
投資不動産への振替(注記 .20)	31	-	-	31
為替差額	(53)	12	506	465
6月30日現在	(57,615)	(64,359)	(31,142)	(153,116)
<b>減損引当金</b>				
1月1日現在	(715)	-	(4,073)	(4,788)
増加	-	-	-	-
減少	2	-	639	641
為替差額	(8)	-	63	55
6月30日現在	(721)	-	(3,371)	(4,092)
<b>正味帳簿価額</b>				
1月1日現在	78,032	14,811	131,062	223,905
6月30日現在	76,936	13,011	130,208	220,155

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
<b>取得原価</b>				
1月1日現在	130,438	75,636	169,675	375,749
取得	282	5,912	3,857	10,051
投資不動産からの/(への)振替 (注記 .20)	89	-	-	89
建設仮勘定からの/(への)振替 (注記 .19)	3,765	527	2,123	6,415
減少	(380)	(4,392)	(12,401)	(17,173)
為替差額	281	89	3,707	4,077
12月31日現在	134,475	77,772	166,961	379,208
<b>減価償却累計額</b>				
1月1日現在	(51,776)	(61,052)	(29,755)	(142,583)
増加	(4,127)	(5,720)	(5,620)	(15,467)
減少	230	3,886	4,284	8,400
投資不動産への振替(注記 .20)	51	-	-	51
為替差額	(106)	(75)	(735)	(916)
12月31日現在	(55,728)	(62,961)	(31,826)	(150,515)
<b>減損引当金</b>				
1月1日現在	(716)	-	(5,315)	(6,031)
増加	-	-	(92)	(92)
減少	4	-	1,451	1,455
為替差額	(3)	-	(117)	(120)
12月31日現在	(715)	-	(4,073)	(4,788)
<b>正味帳簿価額</b>				
1月1日現在	77,946	14,584	134,605	227,135
12月31日現在	78,032	14,811	131,062	223,905

[次へ](#)

## 19 建設仮勘定

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年12月31日 終了事業年度
<b>取得価額</b>		
1月1日現在	21,923	20,554
増加	5,056	7,876
有形固定資産への振替(注記 .18)	(2,532)	(6,415)
減少	(113)	(373)
為替差額	(239)	281
6月30日/12月31日現在	24,095	21,923
<b>減損引当金</b>		
1月1日現在	(206)	(208)
増加	-	-
減少	-	2
為替差額	-	-
6月30日/12月31日現在	(206)	(206)
<b>正味帳簿価額</b>		
1月1日現在	21,717	20,346
6月30日/12月31日現在	23,889	21,717

## 20 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	22,431	22,704
増加	520	506
有形固定資産への振替純額(注記 .18)	(633)	(140)
減少	-	(36)
公正価値の変動(注記 .5)	(647)	(950)
為替差額	(140)	347
6月30日/12月31日現在	21,531	22,431

## 21 その他の資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
未収金及び前払金	95,365	78,173
保険契約資産	36,430	35,906
使用権資産 <sup>(1)</sup>	17,906	18,480
無形資産	23,270	22,996
土地使用権	5,888	6,185
長期繰延費用	3,277	3,407
のれん <sup>(2)</sup>	2,795	2,828

担保権実行資産 <sup>(3)</sup>	2,026	2,177
未収利息	3,985	1,792
その他	29,362	29,486
	<hr/>	<hr/>
合計	220,304	201,430
	<hr/>	<hr/>

## (1) 使用権資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	建物	車両及びその他	合計
1月1日現在	39,261	433	39,694
増加	4,722	141	4,863
減少	(5,522)	(21)	(5,543)
為替差額	217	1	218
6月30日現在	38,678	554	39,232
減価償却累計額			
1月1日現在	(20,902)	(312)	(21,214)
増加	(3,057)	(56)	(3,113)
減少	3,077	16	3,093
為替差額	(92)	-	(92)
6月30日現在	(20,974)	(352)	(21,326)
正味帳簿価額			
1月1日現在	18,359	121	18,480
6月30日現在	17,704	202	17,906

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2024年12月31日終了事業年度

	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	39,046	469	39,515
増加	7,599	53	7,652
減少	(7,345)	(87)	(7,432)
為替差額	(39)	(2)	(41)
12月31日現在	39,261	433	39,694
減価償却累計額			
1月1日現在	(20,260)	(297)	(20,557)
増加	(6,219)	(98)	(6,317)
減少	5,509	81	5,590
為替差額	68	2	70
12月31日現在	(20,902)	(312)	(21,214)
正味帳簿価額			
1月1日現在	18,786	172	18,958
12月31日現在	18,359	121	18,480

## (2) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日に  
終了した6ヶ月間2024年12月31日  
終了事業年度

1月1日現在	2,828	2,685
子会社の取得による増加	-	95
子会社処分による減少	-	-
為替差額	(33)	48
6月30日/12月31日現在 <sup>(i)</sup>	2,795	2,828

(i) のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル（1,723百万人民元相当）であった。

### (3) 担保権実行資産

2025年6月30日現在、当グループが保有している再取得資産の純額は2,026百万人民元(2024年12月31日:2,177百万人民元)で、主に不動産であった。再取得資産の減損引当金は390百万人民元(2024年12月31日:487百万人民元)であった。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間に処分された担保権実行資産の帳簿価額総額は204百万人民元(2024年12月31日終了事業年度:1,902百万人民元)であった。当グループは2025年6月30日現在に保有していた担保権実行資産を、競売、入札又は譲渡により処分する予定である。

## 22 トレーディング目的保有の金融負債

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は、主に債券の空売りであった。

## 23 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	5,861,341	5,518,065
- 個人顧客	4,549,264	4,163,121
小計	10,410,605	9,681,186
定期預金		
- 法人顧客	6,137,193	5,955,203
- 個人顧客	7,818,604	7,318,692
小計	13,955,797	13,273,895
仕組預金 <sup>(1)</sup>		
- 法人顧客	291,849	284,886
- 個人顧客	148,652	189,584
小計	440,501	474,470
譲渡性預金	385,963	324,563
その他の預金	84,645	90,703
顧客に対する債務小計	25,277,511	23,844,817
経過利息	360,801	357,771
顧客に対する債務合計 <sup>(2)</sup>	25,638,312	24,202,588

(1) リスク管理方針に基づき、当グループは仕組預金から生じるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う。会計上のミスマッチを解消又は削減するため、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2025年6月30日時点で、当グループのこれらの指定された金融負債の帳簿価額は39,878百万人民元(2024年12月31日:45,332百万人民元)である。2025年6月30日及び2024年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要性がなかった。2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年12月31日終了事業年度において、当グループの信用リスクに重大な変化がないため、上述の仕組預金は信用リスクの変動による公正価値の変動が大きい。

(2) 「顧客に対する債務」には、2025年6月30日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金340,885百万人民元が含まれている(2024年12月31日:414,308百万人民元)。

## 24 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	発行日	満期日	年間利率	6月30日	12月31日
				現在	現在
				2025年	2024年
償却原価で発行される債券					
<b>Tier2資本債</b>					
2019年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(1)</sup>	2019年9月20日	2034年9月24日	4.34%	9,996	9,996
2020年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(2)</sup>	2020年9月17日	2030年9月21日	4.20%	59,977	59,975
2020年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(3)</sup>	2020年9月17日	2035年9月21日	4.47%	14,995	14,994
2021年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(4)</sup>	2021年3月17日	2031年3月19日	4.15%	14,995	14,996
2021年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(5)</sup>	2021年3月17日	2036年3月19日	4.38%	9,996	9,997
2021年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ01 <sup>(6)</sup>	2021年11月12日	2031年11月16日	3.60%	39,987	39,990
2021年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ02 <sup>(7)</sup>	2021年11月12日	2036年11月16日	3.80%	9,996	9,997
2022年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ <sup>(8)</sup>	2022年1月20日	2032年1月24日	3.25%	29,990	29,993
2022年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ01 <sup>(9)</sup>	2022年10月24日	2032年10月26日	3.02%	44,994	44,995
2022年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ02 <sup>(10)</sup>	2022年10月24日	2037年10月26日	3.34%	14,998	14,998
2023年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(11)</sup>	2023年3月20日	2033年3月22日	3.49%	39,994	39,995
2023年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(12)</sup>	2023年3月20日	2038年3月22日	3.61%	19,997	19,997
2023年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ01 <sup>(13)</sup>	2023年9月19日	2033年9月21日	3.25%	29,997	29,996
2023年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ02 <sup>(14)</sup>	2023年9月19日	2038年9月21日	3.37%	29,996	29,996
2023年人民币Tier2資本債 第三回トランシェ01 <sup>(15)</sup>	2023年10月19日	2033年10月23日	3.43%	44,993	44,995
2023年人民币Tier2資本債 第三回トランシェ02 <sup>(16)</sup>	2023年10月19日	2038年10月23日	3.53%	24,996	24,997
2023年人民币Tier2資本債 第四回トランシェ01 <sup>(17)</sup>	2023年12月1日	2033年12月5日	3.30%	14,998	14,999
2023年人民币Tier2資本債 第四回トランシェ02 <sup>(18)</sup>	2023年12月1日	2038年12月5日	3.37%	14,998	14,999
2024年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ01 <sup>(19)</sup>	2024年1月30日	2034年2月1日	2.78%	29,996	29,998
2024年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ02 <sup>(20)</sup>	2024年1月30日	2039年2月1日	2.85%	29,996	29,998

2024年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ01 <sup>(21)</sup>	2024年4月2日	2034年4月8日	2.62%	34,994	34,997
2024年人民币Tier2資本債 第二回トランシェ02 <sup>(22)</sup>	2024年4月2日	2039年4月8日	2.71%	24,996	24,996
2025年人民币Tier2資本債 第一回トランシェ <sup>(23)</sup>	2025年5月22日	2035年5月26日	1.93%	49,994	-
小計 <sup>(27)</sup>				639,869	589,894

**TLAC（総損失吸収力）非資本債**

2024年人民币TLAC非資本債01A <sup>(24)</sup>	2024年5月16日	2028年5月20日	2.25%	24,997	24,996
2024年人民币TLAC非資本債01B <sup>(25)</sup>	2024年5月16日	2030年5月20日	2.35%	14,998	14,998
2024年人民币TLAC非資本グリーンボ ンド第一回トランシェ <sup>(26)</sup>	2024年12月13日	2028年12月17日	1.78%	9,999	9,999
小計 <sup>(27)</sup>				49,994	49,993

（単位は特に明記しない限り、百万人民币）

	発行日	満期日	年間利率	6月30日	12月31日
				現在	現在
				2025年	2024年

**その他の発行債券<sup>(28)</sup>**

米ドル債				150,799	189,278
人民币債				161,527	207,961
その他				17,314	23,849
小計				329,640	421,088
<b>銀行間譲渡性預金証書</b>				1,116,578	980,653
償却原価で計上される発行債券の小計				2,136,081	2,041,628
<b>公正価値で測定される発行債券<sup>(29)</sup></b>				2,036	1,970
発行債券の小計				2,138,117	2,043,598
未払利息				14,430	12,951
合計 <sup>(30)</sup>				2,152,547	2,056,549

- (1) 当行は2019年9月20日に総額10,000百万人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (2) 当行は2020年9月17日に総額60,000百万人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.20%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (3) 当行は2020年9月17日に総額15,000百万人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.47%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (4) 当行は2021年3月17日に総額15,000百万人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.15%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (5) 当行は2021年3月17日に総額10,000百万人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.38%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (6) 当行は2021年11月12日に総額40,000百万人民币のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.60%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。

- (7) 当行は2021年11月12日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.80%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2022年1月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (9) 当行は2022年10月24日に総額45,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.02%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2022年10月24日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (11) 当行は2023年3月20日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.49%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (12) 当行は2023年3月20日に総額20,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.61%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (13) 当行は2023年9月19日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。

- (14) 当行は2023年9月19日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (15) 当行は2023年10月19日に総額45,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.43%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (16) 当行は2023年10月19日に総額25,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.53%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (17) 当行は2023年12月1日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.30%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (18) 当行は2023年12月1日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.37%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (19) 当行は2024年1月30日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.78%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (20) 当行は2024年1月30日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが2.85%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (21) 当行は2024年4月2日に総額35,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが2.62%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (22) 当行は2024年4月2日に総額25,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが2.71%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (23) 当行は2025年5月22日に総額50,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが1.93%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (24) 当行は2024年5月16日に総額25,000百万人民元のTLAC非資本債を発行した。この資本債は償還期間が4年、固定クーポンレートが2.25%である。当行は、三年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (25) 当行は2024年5月16日に総額15,000百万人民元のTLAC非資本債を発行した。この資本債は償還期間が6年、固定クーポンレートが2.35%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (26) 当行は2024年12月13日に総額10,000百万人民元のTLAC非資本グリーン債券を発行した。この資本債は償還期間が4年、固定クーポンレートが1.78%である。当行は、三年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (27) これらTier2資本債及びTLAC非資本債の弁済順位は、預金者と一般債権者より劣後する。
- (28) 米ドル債、人民元債及びその他の外貨建て債券は当グループによって2015年から2025年6月30日にかけて中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及び他の国家と地域で発行され、2025年7月から2034年の間に満期を迎える。
- (29) リスク管理方針に基づき、当グループはデリバティブ取引を行うことで発行済債券から生じる市場リスクを軽減させる。会計上のミスマッチを解消または大幅に低減させるため、当グループは一部の仕組預金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定した。2025年6月30日時点で、当グループのこれらの指定された金融負債の帳簿価額は2,036百万人民元である(2024年12月31日：1,970百万人民元)。2025年6月30日及び2024年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要ではない。2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年度において、当グループの信用リスクに重要な変化がなかったため、上述した金融負債は、信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。

(30) 2025年6月及び2024年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

## 25 繰延税金

25.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産	272,853	64,690	256,236	62,691
繰延税金負債	(67,424)	(9,639)	(66,048)	(9,130)
純額	205,429	55,051	190,188	53,561

25.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
<b>繰延税金資産</b>				
資産に対する減損引当金	365,070	89,033	353,730	88,368
年金、退職給付及び未払給与	33,811	8,424	43,013	10,730
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	122,276	30,245	147,472	36,681
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	5,640	1,203	11,613	2,511
その他の一時差異	83,448	17,189	78,268	16,519
小計	610,245	146,094	634,096	154,809
<b>繰延税金負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	(139,667)	(34,750)	(168,056)	(41,844)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(111,157)	(27,676)	(121,202)	(30,644)
減価償却費等	(58,070)	(8,307)	(52,700)	(6,543)
不動産及び投資不動産の再評価	(10,608)	(1,998)	(11,517)	(2,236)
その他の一時差異	(85,314)	(18,312)	(90,433)	(19,981)
小計	(404,816)	(91,043)	(443,908)	(101,248)
純額	205,429	55,051	190,188	53,561

2025年6月30日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債252,353百万人民元(2024年12月31日現在：239,446百万人民元)は認識されていない。

25.3 繰延税金の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	53,561	67,759
損益計算書の貸方計上額(注記 .9参照)	(1,530)	851
その他の包括利益	2,703	(15,674)

その他	317	625
6月30日/12月31日現在	<u>55,051</u>	<u>53,561</u>

25.4 要約連結中間損益計算書に貸方/借方計上された繰延法人所得税の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
資産減損引当金	665	7,390
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及び デリバティブ金融商品	658	(541)
年金、退職給付及び未払給与	(2,306)	(1,594)
その他の一時差異	(547)	(4,363)
合計	(1,530)	892

26 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
保険債務	343,972	302,000
決済及び清算未払金	131,124	163,211
未払給与及び福利厚生金	45,814	56,960
配当金	5,512	36,297
リース負債	17,733	18,716
引当金	15,578	18,604
- コミットメント契約減損引当金	14,322	17,421
- 訴訟損失引当金(注記 .29.1参照)	1,256	1,183
繰延収益	7,268	7,080
その他	78,905	82,180
合計	645,906	685,048

27 資本金、資本準備金及びその他の資本性金融商品

27.1 資本金

当行の株式資本の変動は以下の通りである。

単位：株

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年12月31日 終了事業年度
国内上場(A株)、1株額面1.00人民元	238,590,135,419	210,765,514,846
海外上場(H株)、1株額面1.00人民元	83,622,276,395	83,622,276,395
合計	322,212,411,814	294,387,791,241

(1) A株式及びH株式はすべて、同じ権利及び利益と同順位である。

(2) 国家金融監督管理総局(以下「NFRA」という)の『国家金融監督管理総局 中国銀行股份有限公司による特定対象者へのA株式発行案及び持分変更に関する回答』(金復[2025]271号)及び中国証券監督管理委員会(以下「CSRC」という)の『中国銀行股份有限公司による特定対象者への株式発行登録の同意に関する回答』(証監許可[2025]1079号)に基づき、当行は2025年6月、特定対象者である財政部に人民元建て普通株(A株)(1株当たりの額面は1.00人民元)27,824,620,573株を発行し、発行価格は5.93人民元/株、調達資金総額は165,000,000,000.00人民元であった。発行費用を控除した後の調達資金純額は164,952,658,061.90人民元となり、そのうち資本金には27,824,620,573.00人民元、資本剰余金には137,128,037,488.90人民元を計上している。当該株式の譲渡制限期間は5年である。

安永華明会計事務所(特殊普通パートナーシップ)は、当行が2025年6月13日までに特定対象者にA株式を発行したことによる新規登録資本金及び払込資本金(資本金)の状況を検証した上で、資本検証報告書(安永華明(2025)検証第70008878\_A02号)を発行した。

(3) 2025年6月30日現在、2025年6月に特定対象者へ発行した普通株式を除き、当行のA株及びH株はいずれも譲渡制限条件が課されていない(2024年12月31日現在では、当行のすべてのA株及びH株はいずれも譲渡制限条件が課されていない)。

## 27.2 資本準備金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年12月31日 終了事業年度
資本剰余金	270,089	133,620
その他の剰余金	2,176	2,148
合計	272,265	135,768

## 27.3 その他の資本性金融商品

当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	2025年1月1日現在		増加 / (減少)		2025年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
<b>優先株式</b>						
国内優先株式(第三回トランシェ)	730.0	73,000	-	-	730.0	73,000
国内優先株式(第四回トランシェ)	270.0	27,000	-	-	270.0	27,000
オフショア優先株式(第二回トランシェ) <sup>(1)</sup>	197.9	19,787	(197.9)	(19,787)	-	-
小計 <sup>(2)</sup>	1,197.9	119,787	(197.9)	(19,787)	1,000.0	100,000
<b>永久債</b>						
2020年非固定期間資本債券(第一回) <sup>(3)</sup>		40,000		(40,000)		-
2020年非固定期間資本債券(第二回)		30,000		-		30,000
2020年非固定期間資本債券(第三回)		20,000		-		20,000
2021年非固定期間資本債券(第一回)		50,000		-		50,000
2021年非固定期間資本債券(第二回)		20,000		-		20,000
2022年非固定期間資本債券(第一回)		30,000		-		30,000
2022年非固定期間資本債券(第二回)		20,000		-		20,000
2023年非固定期間資本債券(第一回)		30,000		-		30,000
2024年非固定期間資本債券(第一回)		30,000		-		30,000
2024年非固定期間資本債券(第二回)		20,000		-		20,000
小計 <sup>(4)</sup>		290,000		(40,000)		250,000
合計		409,787		(59,787)		350,000

2025年6月30日現在、当行が発行した未決済のその他の資本性金融商品の発行費用は75百万人民币元(2024年12月31日：106百万人民币元)である。

- (1) NFRAの承認を得て、当行は2025年3月4日に第二回トランシェのオフショア優先株式198百万株を全額償還した。また当行はオフショア優先株式の額面金額及び未払配当金、合計2,922百万米ドルを全額支払った。
- (2) 合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、当該取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行は関連規制当局に審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。2025年6月30日現在、上記の優先株式は普通株式に転換されていない。

上記優先株式の発行により調達した資本の全額は、当行の資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

- (3) NFRAの承認を得て、当行は2025年4月30日に2020年非固定期間資本債券（第一回）を全額償還した。償還金額は40,000百万人民元であった。
- (4) 上記の債券の存続期間は、当行の経営の存続期間と一致している。発行日から5年後に、償還の条件を満たし、かつ関連規制当局の承認を得た上で、当行は毎年の利息支払日に同債券の全額または一部を償還できるオプションを有する。減額のトリガー条件が満たされた場合、当行は、関連規制当局に報告してその同意を得た上で、債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みでありかつ存続している上記債券の全部または一部を額面総額で減額評価する権利を有する。当該債券の元金の弁済順位は、預金者、一般債権者、当該債券より順位の高い劣後債権者より劣後し、株主が保有する株式より前にある。また、他の弁済順位と同じである他のTier1持分金融商品と同じ順位で償還される。

上記の債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は、当該債券の利払いの一部または全部を解除する権利を有しており、かつデフォルト事由に該当するものではない。当行は、利払いのキャンセルによる収益を自由に処分し、その他の満期債務の返済に充てることができるが、利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株式の株主に配当を支払うことができない。

上記優先株式の発行により調達した資本の全額が、当行の資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

### 資本性金融商品の保有者に帰属する持分

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
当行の株主に帰属する持分	2,987,590	2,816,231
- 当行の普通株主に帰属する持分	2,637,648	2,406,718
- 当行のその他の株主に帰属する持分	349,942	409,513
非支配株主に帰属する持分	138,075	136,733
- 非支配株主に帰属する普通株主の持分	131,550	130,140
- 非支配株主に帰属するその他の資本性金融商品の持分	6,525	6,593

## 28 配当金

### 普通株式配当金

2025年4月16日に開催された2025年第一回臨時株主総会において、2024年度期末の普通株式に対する配当案が審議・承認された。当該配当案に従い、当行は当該配当金35,798百万人民元(税引前)を分配した。

当行の取締役会は、2025年中間期の最終配当として、普通株式10株当たり1.094人民元(税引前)の現金配当を提案しており、2025年6月30日現在の発行済み株式数に基づく配当総額は35,250百万人民元(税引前)である。2025年中間期の最終配当案は株主総会での承認が必要である。上記配当は本中間財務諸表の負債には反映されていない。

## 優先株式配当金

当行の国内優先株式（第三回トランシェ及び第四回トランシェ）の配当案は、2025年第五回取締役会において検討され承認された。当該配当案に基づき、2025年6月27日に第三回トランシェの国内優先株式の配当金2,540.4百万人民币（税引前）が分配され、2025年8月29日に第四回トランシェの国内優先株式の配当金882.9百万人民币（税引前）が分配され、2025年6月30日現在、すでに承認され、支払われていない配当金は当財務諸表のその他の負債に反映されている。

## 永久債の利息

当行は2025年4月14日に2022年非固定期間資本債券（第一回）の利息1,095百万人民币を支払った。

当行は2025年4月28日に2022年非固定期間資本債券（第二回）の利息730百万人民币を支払った。

当行は2025年4月30日に2020年非固定期間資本債券（第一回）の利息1,360百万人民币を支払った。

当行は2025年5月19日に2021年非固定期間資本債券（第一回）の利息2,040百万人民币を支払った。

当行は2025年6月16日に2023年非固定期間資本債券（第一回）の利息981百万人民币を支払った。

## 29 偶発債務及び契約債務

### 29.1 訴訟及び申立て

2025年6月30日現在、当グループは、通常の営業活動により生じた複数の訴訟及び調停に関与している。当グループは多数の国と地域で通常の事業活動に従事しているが、国際的な事業活動の範囲と規模によって、異なる管轄地で様々な訴訟、仲裁に直面する場合があります。上記事項の結果に不確実性がある。2025年6月30日現在、経営者の上記事項に係る潜在的な債務に対する評価をもとに、裁判所の判決もしくは弁護士の意見に基づき、1,256百万人民币(2024年12月31日：1,183百万人民币)が引き当てられた（注記 .26）。当グループの上級管理職は、内部及び外部の弁護士の意見に基づき、上記の事項は現段階で当グループの財政状態または事業に対する重要な影響がないと考えている。これらの事項の最終認定結果が元の推定金額と異なる場合、その差額は最終認定期間の純損益に計上される。

### 29.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引並びに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の表の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
負債性証券	1,668,730	1,281,470
手形	112	877
合計	1,668,842	1,282,347

### 29.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ及びデリバティブ契約に関して売却又は再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2025年6月30日現在、当グループが銀行及びその他の金融機関より受入れた担保の公正価値は、140,364百万人民币(2024年12月31日現在：113,030百万人民币)であった。2025年6月30日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は136百万人民币であった(2024年12月31日現在：5百万人民币)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

## 29.4 キャピタル・コミットメント

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
有形固定資産		
- 契約済未実行	144,829	90,820
- 承認済未契約	1,969	3,191
無形資産		
- 契約済未実行	4,462	3,952
- 承認済未契約	179	97
投資不動産及びその他		
- 契約済未実行	326	375
- 承認済未契約	3	4
合計	151,768	98,439

## 29.5 中国長期国債償還契約

当行は財政部から特定の中国長期国債の引受を委託されている。これらの中国長期国債の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財務部長期証券を償還する義務がある。財政部は、これらの中国長期国債の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2025年6月30日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した中国長期国債の未払元本は43,336百万人民元(2024年12月31日現在：39,556百万人民元)であった。本来の償還期限は3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないものと予想している。

## 29.6 コミットメント契約

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
融資枠 <sup>(1)</sup>		
- 当初の満期は1年未満	48,062	41,177
- 当初の満期は1年以上	518,229	612,656
未実行のクレジット・カード限度額	916,622	937,237
保証状 <sup>(2)</sup>		
- 開出融資保函	23,248	28,242
- 開出非融資保函	1,218,612	1,183,867
銀行手形の引受	656,802	572,989
信用状		
- 開出即期信用證	91,286	93,535
- 開出遠期信用證	47,411	44,401
信用状に基づく手形の引受	92,507	79,441
その他	116,777	115,892
合計 <sup>(3)</sup>	3,729,556	3,709,437

(1) 貸付契約は主に、顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2025年6月30日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、3,747,317百万人民元であった(2024年12月31日現在：3,607,965百万人民元)。

(2) 当グループが支払いを行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、『商業銀行資本管理弁法』及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、契約相手の信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
--------------	---------------

コミットメント契約	1,254,155	1,249,799
-----------	-----------	-----------

### 29.7 引受債務

2025年6月30日現在、当グループには引受債務に対する未履行の証券引受コミットメントはない(2024年12月31日：なし)。

### 30 要約連結中間キャッシュ・フロー計算書に対する注記

要約連結中間キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	414,945	719,691
中央銀行預け金	668,530	807,426
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	474,938	775,484
金融投資	324,332	158,229
合計	1,882,745	2,460,830

### 31 関連当事者間取引

31.1 当グループの直接親会社及び最終親会社は、それぞれ中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)と中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)である。

CICは2007年9月29日に国务院の承認を経て設立され、登録資本金は1,550,000百万人民元である。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

#### 31.2 匯金公司及び匯金会社の支配下にあるその他の会社との取引

匯金公司是、国が出資し2003年12月16日に設立された完全国有会社で、登記地は北京、登記資本金は828,209百万人民元である。匯金公司是、CICの完全所有子会社であり、国务院から認可を受け、国有重点金融企業に対して出資を行っている。また、出資の範囲内において、国有金融資産の価値の保全と向上を目的とする関連法令に従い、国家を代表して国有重点金融企業に対し出資者としての権利を行使し、義務を履行する。匯金公司是、その他のいかなる事業活動には従事せず、その支配する国有重点金融企業の日常的な経営活動に干渉しない。2025年6月30日現在、匯金公司是当行の株式の58.59%を直接保有している。

匯金会社の支配下にある会社は、その子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。

当グループは、通常の事業過程において一般的な商取引条件に基づき、匯金公司及び匯金会社の支配下にあるこれらの会社と取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

#### (1) 匯金公司との取引

当グループが匯金公司と行っている主な取引は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
<b>取引残高</b>		
負債性証券	56,934	53,593
匯金公司に対する債権	62,560	66,600
匯金公司に対する債務	(57,319)	(35,118)

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2025年6月30日に終了した6ヶ月間	2024年6月30日に終了した6ヶ月間
<b>取引金額</b>		
受取利息	1,290	1,584

支払利息

(305)(146)

(2) 匯金公司の支配下にある会社との取引

当グループが匯金公司の支配下にある会社と行っている主な取引は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	86,781	81,012
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	261,067	236,724
金融資産	876,368	666,455
デリバティブ金融資産	12,468	18,697
顧客への貸付金等	40,491	44,176
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(806,081)	(701,853)
銀行及びその他の金融機関預り金	(186,145)	(260,739)
デリバティブ金融負債	(8,191)	(13,477)
コミットメント契約	21,931	19,478

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	10,102	11,984
支払利息	(13,660)	(13,343)

31.3 財政部との取引

財政部は国务院の構成部門であり、主に国家の財政収支と税収政策などを担当している。2025年6月30日現在、財政部は当行の株式の8.64%を直接保有している。当グループは、通常の事業過程において一般的な商取引条件に基づき、財政部と取引を行っている。

当グループが財政部と行っている主な取引は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2025年6月30日現在	
中国国債及び特別国債	1,458,997	

財政部が当行の株主となってから2025年6月30日までの間に、当グループと財政部との間で発生した国債利息収入取引金額は1,266百万人民币である。

31.4 中国中信金融資産管理股份有限公司及びその支配下にある会社との取引

2025年6月30日現在、公開された情報によれば、中国中信金融資産管理股份有限公司(以下「中信金融資産」という。)は当行の株式の約4.68%を保有しており、取締役1名を当行に指名している。中信金融資産の支配下にある会社は、その子会社及び共同支配企業における持分を保有している。当グループは、通常の事業過程において一般的な商取引条件に基づき、中信金融資産及び中信金融資産の支配下にあるこれらの会社と取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買及び短期金融市場取引が含まれる。

当グループが中信金融資産及びその支配下にある会社と行っている主な取引は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2025年6月30日現在	
中信金融資産及びその支配下にある会社に対する債権	31,700	
負債性証券の投資	3,305	
中信金融資産及びその支配下にある会社に対する債務	(7,472)	

2025年上半期、当グループと中信金融資産及びその支配下にある会社との間で発生した利息収入と利息支出の取引金額はそれぞれ359百万人民币及び39百万人民币である。

**31.5 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引**

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引には、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した中国長期国債の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、並びに預金の預入及び受入が含まれる。

**31.6 関連会社及び共同支配企業との取引**

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。

各期末現在の関連会社及び共同支配企業との主な取引残高は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
顧客への貸付金等	29,085	28,897
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(46,427)	(20,911)
コミットメント契約	37,228	38,260

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2025年6月30日に終了した6ヶ月間	2024年6月30日に終了した6ヶ月間
受取利息	425	496
支払利息	(174)	(180)

**31.7 年金基金との取引**

2025年6月30日現在、当グループ及び当行が設立した企業年金基金に対する確定拠出債務とは別に、年金基金は当行が発行した金融商品1,075百万人民元(2024年12月31日：1,138百万人民元)を保有している。

### 31.8 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的又は間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

### 31.9 関連する個人との取引

中国証券監督管理委員会が公布した「上場企業の情報開示管理方法」によれば、2025年6月30日現在、当グループに関連した貸付金及び当座貸越の残高合計は144百万人民币(2024年12月31日：145百万人民币)であった。

### 31.10 子会社に対する債権及び債務

以下の科目には子会社との主な取引が含まれている。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	40,951	44,284
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	260,845	287,940
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(97,435)	(101,569)
銀行及びその他の金融機関預り金	(143,443)	(135,512)

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	3,635	4,059
支払利息	(3,098)	(3,579)

## 32 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)並びにその他の国及び地域の三つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の六つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接付随する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、ALMプロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。当グループは定期的に内部移転プライシングシステムを点検し、移転価格が当期の実際の状況を反映できるようにしている。

### 地域別セグメント

**中国本土** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

**香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)で行われている。このセグメントの事業は、BOC香港(グループ)有限公司(以下「BOC香港グループ」という。)に集約されている。

**その他の国及び地域** - 法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。

## 事業別セグメント

**法人向け銀行業務** - 法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、支払と決済、貿易関連商品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品並びに資産運用商品などのサービスの提供。

**個人向け銀行業務** - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

**資金運用** - 為替取引、金利・為替デリバティブの対顧客取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

**投資銀行業務** - 負債性証券及び持分証券の引受サービスと財務助言、有価証券の売買及びトレーディング、株式の委託売買、投資リサーチと資産管理サービス並びにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

**保険** - 損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

**その他** - 当グループのその他の事業は株式投資、リース事業及びその他の活動から成り、別途報告すべきセグメントはない。

## 2025年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	392,812	53,409	25,890	79,299	55,639	(24,419)	503,331
支払利息	(211,983)	(33,278)	(22,852)	(56,130)	(44,751)	24,349	(288,515)
<b>正味受取利息</b>	<b>180,829</b>	<b>20,131</b>	<b>3,038</b>	<b>23,169</b>	<b>10,888</b>	<b>(70)</b>	<b>214,816</b>
受取手数料等	40,616	7,470	2,962	10,432	4,286	(2,225)	53,109
支払手数料等	(4,056)	(1,704)	(919)	(2,623)	(1,460)	1,821	(6,318)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>36,560</b>	<b>5,766</b>	<b>2,043</b>	<b>7,809</b>	<b>2,826</b>	<b>(404)</b>	<b>46,791</b>
正味トレーディング 利益	6,975	16,174	3,669	19,843	1,281	89	28,188
金融資産の譲渡による 純利益/(損失)	5,443	(1,027)	215	(812)	210	-	4,841
その他の経常収益	21,883	1,195	11,989	13,184	95	(380)	34,782
<b>経常収益</b>	<b>251,690</b>	<b>42,239</b>	<b>20,954</b>	<b>63,193</b>	<b>15,300</b>	<b>(765)</b>	<b>329,418</b>
経常費用	(90,894)	(13,376)	(11,011)	(24,387)	(4,804)	589	(119,496)
資産の減損損失	(53,515)	(3,054)	(1,226)	(4,280)	215	78	(57,502)
<b>経常利益</b>	<b>107,281</b>	<b>25,809</b>	<b>8,717</b>	<b>34,526</b>	<b>10,711</b>	<b>(98)</b>	<b>152,420</b>
関連会社及び共同支配 企業に対する投資純 利の収益/(損失)	262	(5)	342	337	(1)	-	598
<b>税引前利益</b>	<b>107,543</b>	<b>25,804</b>	<b>9,059</b>	<b>34,863</b>	<b>10,710</b>	<b>(98)</b>	<b>153,018</b>
法人所得税							(26,880)
<b>当期純利益</b>							<b>126,138</b>
セグメント資産	30,052,969	3,973,520	1,823,862	5,797,382	2,669,705	(1,770,794)	36,749,262
関連会社及び共同支配 企業への投資	25,128	1,141	14,981	16,122	101	-	41,351
資産合計	30,078,097	3,974,661	1,838,843	5,813,504	2,669,806	(1,770,794)	36,790,613
内: 非流動資産 <sup>(1)</sup>	112,395	27,389	179,441	206,830	8,265	(4,744)	322,746
セグメント負債	27,550,552	3,662,317	1,650,860	5,313,177	2,569,100	(1,767,881)	33,664,948
その他のセグメント 項目:							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	751	244	4,802	5,046	(5,727)	(70)	-
セグメント間正味 受取/(支払)手 料等	442	(41)	126	85	(123)	(404)	-
資本支出	3,823	858	11,161	12,019	101	-	15,943
減価償却費等	9,706	891	3,373	4,264	415	(498)	13,887
コミットメント 契約	2,901,819	334,321	70,908	405,229	529,649	(107,141)	3,729,556

## 2024年12月31日現在及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	423,420	60,320	30,774	91,094	58,454	(29,974)	542,994
支払利息	(233,886)	(39,973)	(27,537)	(67,510)	(45,834)	30,996	(316,234)
<b>正味受取利息</b>	<b>189,534</b>	<b>20,347</b>	<b>3,237</b>	<b>23,584</b>	<b>12,620</b>	<b>1,022</b>	<b>226,760</b>
受取手数料等	39,601	6,002	2,703	8,705	3,989	(2,540)	49,755
支払手数料等	(4,811)	(1,475)	(847)	(2,322)	(1,420)	1,658	(6,895)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>34,790</b>	<b>4,527</b>	<b>1,856</b>	<b>6,383</b>	<b>2,569</b>	<b>(882)</b>	<b>42,860</b>
正味トレーディング 利益/(損失)	6,501	7,467	2,185	9,652	(519)	(1,154)	14,480
金融資産の譲渡による 純利益/(損失)	3,533	(193)	1,036	843	103	-	4,479
その他の経常収益	16,475	1,287	11,952	13,239	123	(487)	29,350
<b>経常収益</b>	<b>250,833</b>	<b>33,435</b>	<b>20,266</b>	<b>53,701</b>	<b>14,896</b>	<b>(1,501)</b>	<b>317,929</b>
経常費用	(85,249)	(8,508)	(11,066)	(19,574)	(4,473)	1,006	(108,290)
資産の減損損失	(57,527)	(1,892)	(1,000)	(2,892)	(338)	178	(60,579)
<b>経常利益</b>	<b>108,057</b>	<b>23,035</b>	<b>8,200</b>	<b>31,235</b>	<b>10,085</b>	<b>(317)</b>	<b>149,060</b>
関連会社及び共同支配企 業に対する投資純利の 収益/(損失)	143	(76)	78	2	(2)	-	143
<b>税引前利益</b>	<b>108,200</b>	<b>22,959</b>	<b>8,278</b>	<b>31,237</b>	<b>10,083</b>	<b>(317)</b>	<b>149,203</b>
法人所得税							(22,667)
<b>当期純利益</b>							<b>126,536</b>
セグメント資産	28,586,217	3,854,421	1,839,926	5,694,347	2,585,541	(1,845,778)	35,020,327
関連会社及び共同支配企 業への投資	23,960	1,145	15,762	16,907	105	-	40,972
資産合計	28,610,177	3,855,566	1,855,688	5,711,254	2,585,646	(1,845,778)	35,061,299
内: 非流動資産 <sup>(1)</sup>	115,991	28,229	179,176	207,405	8,465	(5,113)	326,748
セグメント負債	26,227,714	3,558,389	1,669,878	5,228,267	2,495,304	(1,842,950)	32,108,335
その他のセグメント 項目:							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	(552)	(614)	7,126	6,512	(6,982)	1,022	-
セグメント間正味 受取/(支払)手 料等	602	(60)	407	347	(67)	(882)	-
資本支出	3,919	1,596	1,610	3,206	40	-	7,165
減価償却費等	10,313	881	3,434	4,315	399	(450)	14,577
コミットメント 契約	2,905,053	308,547	52,610	361,157	543,917	(100,690)	3,709,437

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産及びその他の長期資産が含まれている。

## 2025年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	240,591	186,653	154,712	1,431	2,336	5,363	(87,755)	503,331
支払利息	(141,060)	(92,051)	(136,712)	(466)	(191)	(5,796)	87,761	(288,515)
<b>正味受取/(支払)利息</b>	<b>99,531</b>	<b>94,602</b>	<b>18,000</b>	<b>965</b>	<b>2,145</b>	<b>(433)</b>	<b>6</b>	<b>214,816</b>
受取手数料等	18,104	22,112	9,859	4,148	2	1,122	(2,238)	53,109
支払手数料等	(642)	(3,894)	(2,084)	(808)	(1)	(78)	1,189	(6,318)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>17,462</b>	<b>18,218</b>	<b>7,775</b>	<b>3,340</b>	<b>1</b>	<b>1,044</b>	<b>(1,049)</b>	<b>46,791</b>
正味トレーディング 利益	1,895	717	18,347	398	5,885	936	10	28,188
金融資産の譲渡によ る純利益	379	12	4,367	4	79	-	-	4,841
その他の経常収益	172	16,495	348	96	7,952	10,921	(1,202)	34,782
<b>経常収益</b>	<b>119,439</b>	<b>130,044</b>	<b>48,837</b>	<b>4,803</b>	<b>16,062</b>	<b>12,468</b>	<b>(2,235)</b>	<b>329,418</b>
経常費用	(36,125)	(52,343)	(11,849)	(1,642)	(13,755)	(5,788)	2,006	(119,496)
資産の減損損失	(24,009)	(38,132)	5,488	(3)	4	(1,314)	464	(57,502)
<b>経常利益</b>	<b>59,305</b>	<b>39,569</b>	<b>42,476</b>	<b>3,158</b>	<b>2,311</b>	<b>5,366</b>	<b>235</b>	<b>152,420</b>
関連会社及び共同支 配企業に対する投 資の純利益	-	-	-	205	10	460	(77)	598
<b>税引前利益</b>	<b>59,305</b>	<b>39,569</b>	<b>42,476</b>	<b>3,363</b>	<b>2,321</b>	<b>5,826</b>	<b>158</b>	<b>153,018</b>
法人所得税								(26,880)
<b>当期純利益</b>								<b>126,138</b>
セグメント資産	16,397,498	6,788,478	12,548,171	86,291	368,243	752,960	(192,379)	36,749,262
関連会社及び共同支 配企業への投資	-	-	-	7,862	351	33,414	(276)	41,351
資産合計	16,397,498	6,788,478	12,548,171	94,153	368,594	786,374	(192,655)	36,790,613
セグメント負債	15,790,208	12,736,356	4,635,050	45,988	354,920	291,530	(189,104)	33,664,948
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取/(支払) 利息	7,797	78,619	(86,543)	220	1	(94)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手 数料等	216	799	63	(329)	-	300	(1,049)	-
資本支出	1,098	1,264	58	36	41	13,446	-	15,943
減価償却費等	4,698	4,670	1,574	229	40	3,322	(646)	13,887
コミットメント 契約	2,722,217	1,007,339	-	-	-	-	-	3,729,556

## 2024年12月31日現在及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	263,295	207,052	144,964	1,568	2,121	5,405	(81,411)	542,994
支払利息	(160,024)	(101,447)	(129,849)	(163)	(114)	(6,053)	81,416	(316,234)
<b>正味受取/(支払)利息</b>	<b>103,271</b>	<b>105,605</b>	<b>15,115</b>	<b>1,405</b>	<b>2,007</b>	<b>(648)</b>	<b>5</b>	<b>226,760</b>
受取手数料等	20,136	19,368	7,237	3,297	7	962	(1,252)	49,755
支払手数料等	(668)	(4,651)	(1,068)	(603)	-	(87)	182	(6,895)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>19,468</b>	<b>14,717</b>	<b>6,169</b>	<b>2,694</b>	<b>7</b>	<b>875</b>	<b>(1,070)</b>	<b>42,860</b>
正味トレーディング 利益/(損失)	614	183	10,926	(194)	1,384	1,563	4	14,480
金融資産の譲渡によ る純利益/(損失)	524	7	2,865	(8)	1,103	(12)	-	4,479
その他の経常収益	175	12,125	237	48	7,183	11,552	(1,970)	29,350
<b>経常収益</b>	<b>124,052</b>	<b>132,637</b>	<b>35,312</b>	<b>3,945</b>	<b>11,684</b>	<b>13,330</b>	<b>(3,031)</b>	<b>317,929</b>
経常費用	(36,470)	(48,198)	(10,572)	(1,416)	(8,645)	(5,752)	2,763	(108,290)
資産の減損損失	(15,098)	(47,128)	1,850	(22)	(8)	(200)	27	(60,579)
<b>経常利益</b>	<b>72,484</b>	<b>37,311</b>	<b>26,590</b>	<b>2,507</b>	<b>3,031</b>	<b>7,378</b>	<b>(241)</b>	<b>149,060</b>
関連会社及び共同支 配企業に対する投 資の純利益	-	-	-	150	-	56	(63)	143
<b>税引前利益</b>	<b>72,484</b>	<b>37,311</b>	<b>26,590</b>	<b>2,657</b>	<b>3,031</b>	<b>7,434</b>	<b>(304)</b>	<b>149,203</b>
法人所得税								(22,667)
<b>当期純利益</b>								<b>126,536</b>
セグメント資産	15,309,948	6,798,818	11,959,375	84,120	325,041	723,026	(180,001)	35,020,327
関連会社及び共同支 配企業への投資	-	-	-	7,679	331	33,244	(282)	40,972
資産合計	15,309,948	6,798,818	11,959,375	91,799	325,372	756,270	(180,283)	35,061,299
セグメント負債	15,311,537	11,969,313	4,315,170	46,045	311,550	330,982	(176,262)	32,108,335
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	3,059	77,759	(80,822)	373	4	(373)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手 料等	202	713	51	(175)	-	279	(1,070)	-
資本支出	1,152	1,329	61	36	88	4,499	-	7,165
減価償却費等	5,086	5,017	1,518	220	22	3,357	(643)	14,577
コミットメント 契約	2,595,805	1,113,632	-	-	-	-	-	3,709,437

## 33 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼ全てを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

## 買戻契約及び有価証券貸借取引

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保として契約相手が保有する負債性証券及び証券貸借取引で貸し出された証券が含まれる。当グループの債務不履行がある場合を除き、契約相手はこれらの有価証券の売却又は再担保の差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。当グループは、これらの有価証券のリスクと経済価値のほぼ全てを保有していると判断したため、当該有価証券の認識を中止していない。さらに、当グループは買戻契約で受け取った現金については金融負債として認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	譲渡資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	譲渡資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額
買戻契約	25,381	24,400	86,957	84,167

### 信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券又はファンド株式を発行する。当グループは資産担保証券又はファンド株式の劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2025年6月30日現在、473百万人民元(2024年12月31日現在：436百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを譲渡したわけでもなく保持しているわけでもなく、当該信用資産の支配を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは継続的関与がある資産を新たに取得していない。当グループが財政状態計算書上で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2025年6月30日現在、16,403百万人民元(2024年12月31日現在：17,851百万人民元)であった。

## 34 組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

### 34.1 非連結の組成された事業体に対する持分

#### 当グループが出資する組成された事業体

資産運用業務を行う上で、当グループは、資産運用商品、ファンド、資産運用プランなどを含む限定的かつ明確に定義された目的に特化した投資の機会を顧客に提供するために、様々な組成された事業体を設立する。当グループは、この対価として管理費用、手数料及び保管費用を受け取る。

2025年6月30日現在、グループ内における構造化された主体の活動と影響を考慮したうえ、当グループが出資・管理した非連結の銀行資産運用商品の残高は1,858,191百万人民元(2024年12月31日：1,884,057百万人民元)である。ファンドと資産運用プランの残高は1,199,351百万人民元(2024年12月31日：1,028,755百万人民元)である。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、上述業務から発生する受取手数料等には手数料、保管手数料及び運用手数料収入4,669百万人民元(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：3,823百万人民元)が含まれる。

資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金調達の義務はなかった。当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレポ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループはこのような上記の資金調達を行っていない。当グループが提供した資金調達は、「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」に含まれている。2025年6月30日及び2024年12月31日現在、当グループは上記の残高を有しておらず、そのようなエクスポージャーもない。

そのほか、2025年1月から6月までの間に当グループが証券化取引で非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は3,046百万人民元(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：3,027百万人民元)であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 .33を参照のこと。

#### その他の金融機関により出資される組成された事業体

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
2025年6月30日現在					
ファンド	100,633	-	-	100,633	100,633
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,539	6,475	17,447	26,461	26,461
資産担保証券化	-	135,263	74,045	209,308	209,308

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
2024年12月31日現在					
ファンド	89,482	-	-	89,482	89,482
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,483	6,188	20,454	29,125	29,125
資産担保証券化	54	109,888	77,560	187,502	187,502

#### 34.2 連結組成された事業体に対する持分

当グループが出資した連結の組成された事業体には、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証券信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記した組成された事業体を支配する。

## 35 後発事象

### **2025年非固定期間資本債券(第一回)の発行**

2025年7月22日現在、当行は減額型非固定期間資本債券30,000百万人民元を発行し、2025年7月24日に発行を完了した。詳細については、当行が2025年7月24日に発表した公告に記載している。

### **2025年非固定期間資本債券(第二回)の発行**

2025年8月22日現在、当行は減額型非固定期間資本債券40,000百万人民元を発行し、2025年8月26日に発行を完了した。詳細については、当行が2025年8月26日に発表した公告に記載している。

### **2025年TLAC非資本債(第一回)の発行**

2025年7月8日現在、当行はTLAC非資本債50,000百万人民元を発行し、2025年7月10日に発行を完了した。詳細については、当行が2025年7月10日に発表した公告に記載している。

### **2025年TLAC非資本債(第二回)の発行**

2025年8月15日現在、当行はTLAC非資本債50,000百万人民元を発行し、2025年8月19日に発行を完了した。詳細については、当行が2025年8月19日に発表した公告に記載している。

### **2020年人民元Tier2資本債第一回トランシェ01の償還**

2020年人民元Tier2資本債第一回トランシェ01の発行目論見書の関連条件によれば、本2020年人民元Tier2資本債第一回トランシェ01は発行体の償還オプションの対象となり、当行は2025年8月20日に償還オプションの行使公告を発表した。行使日は2025年9月21日で、償還金額は60,000百万人民元であった。

### **国家レベルのファンドへの出資金拠出**

2025年7月、当行は国家集積回路産業投資ファンド 股份有限公司の株式引受のため、1,182.5百万人民元の第二回出資を完了した。

[次へ](#)

## 金融リスク管理

### 1 信用リスク

#### 1.1 貸付金等

(1) 顧客への貸付金等に対するリスクの集中

( ) 顧客への貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	19,885,303	86.43%	18,498,005	85.86%
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	2,021,938	8.79%	2,000,471	9.29%
その他の国及び地域	1,099,065	4.78%	1,045,109	4.85%
合計	23,006,306	100.00%	21,543,585	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	2,924,381	14.71%	2,697,846	14.58%
中国東北部	723,454	3.64%	693,359	3.75%
中国東部	8,173,534	41.10%	7,600,261	41.09%
中国中央部及び南部	5,419,956	27.25%	5,084,339	27.49%
中国西部	2,643,978	13.30%	2,422,200	13.09%
合計	19,885,303	100.00%	18,498,005	100.00%

( ) 顧客への貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在			
	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
- 貿易手形	2,093,273	66,910	97,249	2,257,432
- その他	11,720,277	1,237,052	928,400	13,885,729
個人向け貸付金	6,071,753	717,976	73,416	6,863,145
合計	19,885,303	2,021,938	1,099,065	23,006,306

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年12月31日現在			
	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金等				
- 貿易手形	1,845,092	57,996	108,770	2,011,858
- その他	10,621,217	1,214,105	871,369	12,706,691
個人向け貸付金	6,031,696	728,370	64,970	6,825,036
合計	18,498,005	2,000,471	1,045,109	21,543,585

( ) 顧客への貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合 (%)	総額	合計に占める割合 (%)
<b>法人向け貸付金等</b>				
貿易及びサービス	4,226,633	18.37%	3,635,583	16.86%
製造業	3,392,924	14.75%	3,034,553	14.09%
運輸、保管及び郵便サービス	2,542,704	11.05%	2,420,419	11.23%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,679,481	7.30%	1,535,592	7.13%
不動産	1,575,534	6.85%	1,542,698	7.16%
金融サービス	826,656	3.59%	772,646	3.59%
建設	600,466	2.61%	534,358	2.48%
水、環境及び公益事業管理	498,303	2.17%	482,614	2.24%
鉱業	387,268	1.68%	371,662	1.73%
公益事業	264,903	1.15%	255,764	1.19%
その他	148,289	0.65%	132,660	0.62%
小計	16,143,161	70.17%	14,718,549	68.32%
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	4,667,943	20.29%	4,660,914	21.63%
クレジット・カード	522,499	2.27%	606,717	2.82%
その他	1,672,703	7.27%	1,557,405	7.23%
小計	6,863,145	29.83%	6,825,036	31.68%
合計	23,006,306	100.00%	21,543,585	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合 (%)	総額	合計に占める割合 (%)
<b>法人向け貸付金等</b>				
貿易及びサービス	3,764,743	18.93%	3,184,738	17.22%
製造業	3,069,654	15.44%	2,732,283	14.77%
運輸、保管及び郵便サービス	2,341,112	11.77%	2,227,840	12.04%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	1,387,365	6.98%	1,272,285	6.88%
不動産	1,015,895	5.11%	967,297	5.23%
金融サービス	569,190	2.86%	538,497	2.91%
建設	561,358	2.82%	493,051	2.67%
水、環境及び公益事業管理	488,928	2.46%	476,392	2.57%
鉱業	282,847	1.42%	259,771	1.40%
公益事業	235,422	1.19%	227,207	1.23%
その他	97,036	0.49%	86,948	0.47%
小計	13,813,550	69.47%	12,466,309	67.39%
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	4,085,289	20.54%	4,089,266	22.11%
クレジット・カード	510,969	2.57%	593,403	3.21%
その他	1,475,495	7.42%	1,349,027	7.29%
小計	6,071,753	30.53%	6,031,696	32.61%

合計

<u>19,885,303</u>	<u>100.00%</u>	<u>18,498,005</u>	<u>100.00%</u>
-------------------	----------------	-------------------	----------------

## ( ) 顧客への貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	9,171,863	39.87%	8,303,987	38.54%
保証付貸付	3,427,049	14.89%	2,962,636	13.75%
担保貸付	8,251,890	35.87%	8,082,236	37.52%
抵当貸付	2,155,504	9.37%	2,194,726	10.19%
合計	23,006,306	100.00%	21,543,585	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
無担保貸付	7,754,593	39.00%	6,999,964	37.84%
保証付貸付	3,013,481	15.15%	2,594,743	14.03%
担保貸付	7,298,087	36.70%	7,096,523	38.36%
抵当貸付	1,819,142	9.15%	1,806,775	9.77%
合計	19,885,303	100.00%	18,498,005	100.00%

## (2) 顧客に対する減損貸付金等の内訳

## ( ) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国本土	234,196	82.27%	1.18%	216,089	80.40%	1.17%
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	36,446	12.81%	1.80%	38,304	14.25%	1.91%
その他の国及び地域	14,014	4.92%	1.28%	14,388	5.35%	1.38%
合計	284,656	100.00%	1.24%	268,781	100.00%	1.25%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
中国北部	32,693	13.96%	1.12%	31,827	14.73%	1.18%
中国東北部	13,251	5.66%	1.83%	11,846	5.48%	1.71%
中国東部	74,538	31.83%	0.91%	68,429	31.67%	0.90%
中国中央部及び南部	82,921	35.40%	1.53%	73,653	34.08%	1.45%
中国西部	30,793	13.15%	1.16%	30,334	14.04%	1.25%
合計	234,196	100.00%	1.18%	216,089	100.00%	1.17%

( ) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等	212,033	74.49%	1.31%	207,644	77.25%	1.41%
個人向け貸付金	72,623	25.51%	1.06%	61,137	22.75%	0.90%
合計	284,656	100.00%	1.24%	268,781	100.00%	1.25%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等	164,340	70.17%	1.19%	157,394	72.84%	1.26%
個人向け貸付金	69,856	29.83%	1.15%	58,695	27.16%	0.97%
合計	234,196	100.00%	1.18%	216,089	100.00%	1.17%

( ) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
法人向け貸付金等						
貿易及びサービス	47,592	16.72%	1.26%	43,274	16.10%	1.36%
製造業	26,851	9.43%	0.87%	29,485	10.97%	1.08%
運輸、保管及び郵便サービス	5,739	2.02%	0.25%	6,138	2.28%	0.28%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	10,474	3.68%	0.75%	11,562	4.30%	0.91%
不動産	54,699	19.21%	5.38%	47,799	17.78%	4.94%
金融サービス	2	0.00%	0.00%	145	0.05%	0.03%
建設	7,021	2.47%	1.25%	7,047	2.62%	1.43%
水、環境及び公益事業管理	4,777	1.68%	0.98%	5,258	1.96%	1.10%
鉱業	2,380	0.84%	0.84%	2,401	0.90%	0.92%
公益事業	3,539	1.24%	1.50%	2,904	1.08%	1.28%
その他	1,266	0.44%	1.30%	1,381	0.52%	1.59%
小計	164,340	57.73%	1.19%	157,394	58.56%	1.26%
個人向け貸付金						
モーゲージ	30,288	10.64%	0.74%	25,141	9.36%	0.61%
クレジット・カード	9,849	3.46%	1.93%	10,272	3.82%	1.73%
その他	29,719	10.44%	2.01%	23,282	8.66%	1.73%
小計	69,856	24.54%	1.15%	58,695	21.84%	0.97%
中国本土合計	234,196	82.27%	1.18%	216,089	80.40%	1.17%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域	50,460	17.73%	1.62%	52,692	19.60%	1.73%
合計	284,656	100.00%	1.24%	268,781	100.00%	1.25%

( ) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在		
	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	234,196	(175,812)	58,384
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	36,446	(13,965)	22,481
その他の国及び地域	14,014	(8,474)	5,540
合計	284,656	(198,251)	86,405

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年12月31日現在		
	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	216,089	(161,597)	54,492
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	38,304	(16,490)	21,814
その他の国及び地域	14,388	(8,444)	5,944
合計	268,781	(186,531)	82,250

(3) 期限延長した貸付金等

返済期限延長した貸付金(貸出条件緩和された貸付金及びその他の資産)の標準は「商業銀行金融資産リスク分類弁法」(中国銀行保険監督管理委員会 中国人民銀行令〔2023〕第1号)を適用する。

2025年6月30日及び2024年12月31日、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	中国本土	256,817
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	34,878	37,126
その他の国及び地域	10,870	10,008
小計	302,565	256,099
比率	1.32%	1.19%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客への貸付金等の総額	(105,642)	(77,785)
延滞が3ヶ月超の顧客への貸付金等の総額	196,923	178,314

(5) 貸付金等の3つのステージのリスク・エクスポージャー

貸付金等に関する5つのカテゴリー及び3つのステージの分類は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	ステージ1 (12ヶ月間の予想信用損失)	ステージ2 (全期間の予想信用損失)	ステージ3 (全期間の予想信用損失)	合計
<b>2025年6月30日現在</b>				
正常	22,164,710	203,965	-	22,368,675
要注意	-	330,017	-	330,017
破綻懸念	-	-	69,090	69,090
実質破綻	-	-	81,183	81,183
破綻	-	-	134,383	134,383
合計	22,164,710	533,982	284,656	22,983,348
<b>2024年12月31日現在</b>				
正常	20,811,720	143,538	-	20,955,258
要注意	-	315,972	-	315,972
破綻懸念	-	-	68,554	68,554
実質破綻	-	-	94,703	94,703
破綻	-	-	105,474	105,474
合計	20,811,720	459,510	268,731	21,539,961

2025年6月30日及び2024年12月31日において、貸付金等を5つのカテゴリー及び三つのステージにより表示された金額には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

(6) コミットメント契約

2025年6月30日及び2024年12月31日現在、コミットメント契約に対する信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に分布し、5つの債務者区分においては「正常先」に分類されている。

1.2 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニタリングし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額（経過利息を含まない）の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	格付なし	A(含む)以上	A未満	合計
<b>2025年6月30日現在</b>				
中国本土の発行体				
- 政府債	33,893	4,657,484	-	4,691,377
- 公共機関債及び準政府債	143,120	20,972	-	164,092
- 政策銀行債	-	879,064	-	879,064
- 金融機関債	10,134	339,692	319,706	669,532
- 社債	93,034	120,754	34,603	248,391
- チャイナ・オリエン特債	152,433	-	-	152,433
小計	432,614	6,017,966	354,309	6,804,889
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体				
- 政府債	21,385	1,148,032	30,344	1,199,761
- 公共機関債及び準政府債	123,675	242,488	141	366,304

- 金融機関債	3,892	296,889	48,053	348,834
- 社債	9,836	82,761	36,157	128,754
小計	158,788	1,770,170	114,695	2,043,653
合計	591,402	7,788,136	469,004	8,848,542
<b>2024年12月31日現在</b>				
	<b>格付なし</b>	<b>A(含む)以上</b>	<b>A未満</b>	<b>合計</b>
中国本土の発行体				
- 政府債	30,204	4,265,597	-	4,295,801
- 公共機関債及び準政府債	140,045	15,527	-	155,572
- 政策銀行債	-	847,708	-	847,708
- 金融機関債	12,598	238,157	245,921	496,676
- 社債	90,996	71,281	40,614	202,891
- チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	426,276	5,438,270	286,535	6,151,081
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体				
- 政府債	16,484	1,075,875	28,691	1,121,050
- 公共機関債及び準政府債	140,321	156,620	140	297,081
- 金融機関債	1,915	231,856	51,995	285,766
- 社債	8,708	88,752	41,659	139,119
小計	167,428	1,553,103	122,485	1,843,016
合計	593,704	6,991,373	409,020	7,994,097

### 1.3 予想信用損失

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当グループは、会計基準の要求に従って予想信用損失の測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- ・ 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する
- ・ 信用リスクが著しく増加しているという判断基準
- ・ デフォルト及び信用損失金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定パラメーター
- ・ フォワードルッキングな情報

報告期間中、当期の見積手法及びこれらの仮説に重要な変更はない。

当行はマネジメント・オーバーレイを適用していない。

#### (1) 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する

ポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する場合、当グループは信用リスクのエクスポージャーを、事業の種類に応じて、法人向け業務のエクスポージャー、銀行間業務のエクスポージャー、個人向けローンのエクスポージャー、バンクカードのエクスポージャー及び債券のエクスポージャーに分類し、事業の地域に応じて、国内のエクスポージャー及びオフショアのエクスポージャーに分類している。信用リスクのエクスポージャーを細分化するときに、当グループは、商品タイプ、顧客タイプ、顧客リスクのプロファイル、資金使途などの信用リスク特性に基づいて分類し、ポートフォリオを測定することにより、類似のリスク特性を有するエクスポージャーを分類、測定し、統計的信頼性を確保するために十分な情報を入手している。

#### (2) 信用リスクが著しく増加しているという判断基準

当グループは、財務報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当グループは、当グループの実績データに基づいた定性と定量分析、外部信用リスク格付及びフォワードルッキングな情報

を含む必要のない過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。当グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の財務報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の見込み全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。

### (3) デフォルト及び信用損失が発生した資産の定義

当グループは、金融資産に信用損失が生じた場合、その金融資産をデフォルトとする。信用損失が発生するか否かを確認する際に、当グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理の目標と一致するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。

### (4) 予想信用損失の測定パラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用損失が発生したかによって、当グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当グループは、現在のリスク管理に用いられているパーゼル規制及びIFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手の格付、保証の方法及び担保の類別等）の定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、IFRS第9号の要求事項を満たしたPD、LGD及びEADのモデルを構築する。

当グループは、予想信用損失モデルのパラメーターの更新作業を定期的に行っている。

### (5) フォワードルッキングな情報

当グループは、フォワードルッキングな情報を踏まえ、予想信用損失の評価を実施し、予想信用損失の測定において多くのモデルや仮説を使用した。2025年6月30日現在の予想信用損失を評価するにあたり、当グループは、現在の経済環境の変化が予想信用損失モデルに与える影響として、個々の債務者の営業・財務状況と経済環境影響の度合い、環境・気候変動の影響、業界固有のリスクなどを考慮した。

当グループは、過去のデータに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと信用損失に影響するマクロ経済指標を認識した。例えば国内総生産（GDP）、固定資産投資完成額、生産価格指数、住宅価格指数、住民消費価格指数など。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当グループはこの過程において専門家の判断を利用した。これら専門家の判断に基づき、各地域の実情を考慮し、定期的毎にこれらの経済指標を予測し、かつ回帰分析を通じてその経済指標がデフォルト確率とデフォルト時損失率に与える影響を確認する。

当グループは統計分析及び専門家の判断結果に基づいて、様々なシナリオにおける経済予測及びその加重を確定する。確定されたシナリオにはベースシナリオ、楽観的シナリオと非観的シナリオが含まれるが、同時にストレス条件下での状況も考慮に入れた。2025年6月30日現在、ベースシナリオの加重は最も高く、その他のシナリオの加重はいずれも30%未満である。当グループは異なるシナリオの加重した後の予想信用損失によって減損引当金を測定する。

当グループは、期中のマクロ経済環境の変化に基づいて、予想信用損失を測定するモデルで使用される関連するフォワードルッキングなパラメーターを更新した。これらのパラメーターのうち、中国本土が2025年6月30日現在のECLを評価する際にベースシナリオの下で採用した年ベースのコアパラメーターは、以下の通りである。

項目	数値
2025-2027年中国国内総生産（GDP）前年同期比成長率	約5.0%

以上により、2025年6月30日の予想信用損失測定結果は、当グループの信用リスク状況及び経営者のマクロ経済の見通しを包括的に反映している。

## 1.4 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティー信用リスク(以下「CCR」という)に係るリスク加重資産は、『商業銀行資本管理弁法』及び他の関連する規制に準拠して、標準的手法に基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用

評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブのCCRに係るリスク加重資産は以下のとおりである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	68,449	64,061
金利デリバティブ	8,358	6,181
株式デリバティブ	861	481
商品デリバティブ等	11,789	5,740
	89,457	76,463
CVAに係るリスク加重資産	30,523	29,943
CCPに係るリスク加重資産	3,595	4,829
合計	123,575	111,235

### 1.5 担保権実行資産

当グループの当該担保権実行資産に関する詳細は、注記 21に開示されている。

## 2 市場リスク

### 2.1 市場リスクの測定手法及び上限

#### (1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行並びに市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）及びBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIは99%の信用水準（従って、実際の損失がVaRの見積額を上回る可能性がある統計的確率は1%である）とヒストリカル・シミュレーションモデルを用いてVaRの見積額を算定している。VaR算定における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算定することが可能となった。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析の効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6ヶ月間におけるトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2025年			2024年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>当行のトレーディングVaR</b>						
金利リスク	95.54	134.65	74.40	141.53	170.90	106.11
為替リスク	71.12	147.75	12.50	243.66	359.13	180.56
ボラティリティ・リスク	6.83	17.80	3.40	4.54	7.88	2.58
商品リスク	46.44	112.90	0.77	1.16	12.30	0.20
<b>当行のトレーディングVaR合計</b>	<b>128.85</b>	<b>180.07</b>	<b>102.72</b>	<b>257.89</b>	<b>361.34</b>	<b>201.29</b>

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2025年			2024年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR</b>						
金利リスク	14.54	17.14	12.80	11.59	17.81	8.18
為替リスク	5.32	6.82	4.03	5.21	8.22	3.32
株式リスク	1.05	1.33	0.61	0.21	1.02	0.04
商品リスク	1.54	5.09	0.01	0.27	0.98	0.00
<b>BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR合計</b>	<b>15.14</b>	<b>19.41</b>	<b>12.09</b>	<b>11.46</b>	<b>17.75</b>	<b>8.68</b>
<b>BOCIのトレーディングVaR<sup>(i)</sup></b>						
株式デリバティブ・ユニット	0.54	0.98	0.25	0.39	0.89	0.16
固定利付債券ユニット	0.64	0.80	0.57	1.05	1.75	0.52
グローバル商品ユニット	0.22	0.29	0.20	0.32	0.48	0.20
<b>BOCIのトレーディングVaR合計</b>	<b>0.95</b>	<b>1.37</b>	<b>0.75</b>	<b>1.76</b>	<b>2.75</b>	<b>1.08</b>

(i) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及びコモディティリスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

## (2) 銀行勘定

銀行勘定の金利リスクとは、金利水準、期間構造などの不利な変動により、銀行勘定の経済価値または収益全体がさらされるリスクを指し、主に銀行勘定の資産及び負債における金利更改時期のミスマッチ、および資産と負債のベンチマーク金利の変化の差異から生じるものである。金利リスクのエクスポージャーが存在するため、当グループの財務状況は市場金利水準の変動の影響を受ける可能性がある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって評価している。金利更改ギャップ分析は一定期間内に金利更改が必要な利付資産・負債の差額を評価するために用いられ、当グループは金利更改ギャップ分析を利用し、かつオフバランス業務の影響を考慮して利益の金利変動に対する感応度指標を算出している。金利ギャップ分析は注記 2.2に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

### 正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、イールド・カーブが並行して移動し、資産及び負債の構成に変更がないと仮定しており、顧客の行動パターン及びベシス・リスクの変動等を考慮に入れていない。当グループは、

市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、内・外部の価格設定の策略を最適化し、又はリスクヘッジを実施することにより、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

以下の表は、金利が25ベース・ポイント上昇又は低下した場合における、当グループの今後12ヶ月間の純利息収益への潜在的影響を示している。実際の状況は使用された仮定とは異なる場合があり、実際の結果が当グループの純利息収益に与える影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

項目	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	+ 25ベース・ポイント	(6,026)
- 25ベース・ポイント	6,026	3,443

## 2.2 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	384,283	32,739	44,561	3,948	516	81,949	547,996
中央銀行預け金	2,127,724	1,424	676	2,183	-	136,220	2,268,227
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	511,305	213,674	354,721	78,677	-	4,528	1,162,905
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	142,647	142,647
顧客への貸付金等(純額)	4,481,281	4,966,409	12,141,635	605,764	102,501	190,588	22,488,178
<b>金融投資</b>							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	29,874	52,580	169,854	122,982	92,399	237,235	704,924
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	454,114	362,890	713,952	1,707,386	1,421,918	54,122	4,714,382
- 償却原価で測定される金融資産	85,045	110,950	508,669	1,236,117	1,863,605	2,108	3,806,494
その他	-	-	-	-	-	514,588	514,588
<b>資産合計</b>	<b>8,073,626</b>	<b>5,740,666</b>	<b>13,934,068</b>	<b>3,757,057</b>	<b>3,480,939</b>	<b>1,363,985</b>	<b>36,350,341</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,533,535	241,788	697,878	110,199	-	60,290	2,643,690
中央銀行に対する債務	547,111	323,265	661,252	-	-	13,506	1,545,134
銀行及びその他の金融機関預り金	276,970	93,317	124,999	13,472	303	23,832	532,893
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	132,010	132,010
顧客に対する債務	12,396,607	2,417,639	5,241,359	4,905,731	184	676,792	25,638,312
発行債券	161,606	371,711	835,072	552,998	216,730	14,430	2,152,547
その他*	13,260	32,860	7,052	2,384	758	737,689	794,003
<b>負債合計</b>	<b>14,929,089</b>	<b>3,480,580</b>	<b>7,567,612</b>	<b>5,584,784</b>	<b>217,975</b>	<b>1,658,549</b>	<b>33,438,589</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(6,855,463)</b>	<b>2,260,086</b>	<b>6,366,456</b>	<b>(1,827,727)</b>	<b>3,262,964</b>	<b>(294,564)</b>	<b>2,911,752</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年12月31日現在

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	463,706	29,438	10,725	2,649	-	75,930	582,448
中央銀行預け金	2,290,742	6,863	2,119	338	-	167,795	2,467,857
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	804,732	229,640	336,554	66,024	-	5,122	1,442,072
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	183,177	183,177
顧客への貸付金等(純額)	5,085,790	4,372,572	10,577,845	680,920	118,180	219,975	21,055,282
<b>金融投資</b>							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,560	54,757	109,619	95,771	103,020	228,570	600,297
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	319,764	374,458	606,682	1,683,275	1,355,758	49,008	4,388,945
- 償却原価で測定される金融資産	42,128	212,264	347,542	1,167,395	1,599,350	2,356	3,371,035
その他	-	-	-	17,851	-	290,465	308,316
<b>資産合計</b>	<b>9,015,422</b>	<b>5,279,992</b>	<b>11,991,086</b>	<b>3,714,223</b>	<b>3,176,308</b>	<b>1,222,398</b>	<b>34,399,429</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年12月31日現在

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>負債</b>							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,720,788	408,925	627,641	110,539	-	65,859	2,933,752
中央銀行に対する債務	180,866	358,219	562,609	-	-	10,322	1,112,016
銀行及びその他の金融機関預り金	376,518	67,317	131,288	28,259	-	3,819	607,201
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	153,456	153,456
顧客に対する債務	11,608,309	2,432,114	4,391,581	5,176,206	185	594,193	24,202,588
発行債券	98,663	276,875	915,155	532,585	220,320	12,951	2,056,549
その他*	26,529	11,560	20,382	26,333	218	526,312	611,334
<b>負債合計</b>	<b>14,011,673</b>	<b>3,555,010</b>	<b>6,648,656</b>	<b>5,873,922</b>	<b>220,723</b>	<b>1,366,912</b>	<b>31,676,896</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(4,996,251)</b>	<b>1,724,982</b>	<b>5,342,430</b>	<b>(2,159,699)</b>	<b>2,955,585</b>	<b>(144,514)</b>	<b>2,722,533</b>

## 2.3 為替リスク

以下の表は2025年6月30日及び2024年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、現地通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、並びにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>資産</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	194,431	249,259	27,183	26,289	21,935	5,487	23,412	547,996
中央銀行預け金	1,732,776	225,202	35,249	107,100	37,091	60,335	70,474	2,268,227
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	624,264	425,648	32,179	11,262	6,086	1,159	62,307	1,162,905
デリバティブ金融資産	74,619	38,515	5,771	2,280	3,869	7,495	10,098	142,647
顧客への貸付金等(純額)	19,424,552	1,033,252	1,213,950	290,327	28,222	86,860	411,015	22,488,178
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	421,815	146,194	119,651	13,903	785	1,374	1,202	704,924
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,063,679	845,829	351,977	78,662	112,442	15,024	246,769	4,714,382
- 償却原価で測定される金融資産	3,402,035	301,618	19,382	14,524	-	3,050	65,885	3,806,494
その他	317,545	183,260	282,427	4,008	1,298	2,169	164,153	954,860
<b>資産合計</b>	<b>29,255,716</b>	<b>3,448,777</b>	<b>2,087,769</b>	<b>548,355</b>	<b>211,728</b>	<b>182,953</b>	<b>1,055,315</b>	<b>36,790,613</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,925,150	446,880	113,109	33,908	9,923	8,581	106,139	2,643,690
中央銀行に対する債務	1,445,089	68,182	29,833	-	-	-	2,030	1,545,134
銀行及びその他の金融機関預り金	190,441	283,719	16,407	17,717	2,319	2,463	19,827	532,893
デリバティブ金融負債	59,267	41,010	8,687	2,243	3,750	7,360	9,693	132,010
顧客に対する債務	20,289,185	2,460,210	1,745,590	296,964	150,727	54,821	640,815	25,638,312
発行債券	1,983,208	151,909	3,873	10,331	-	47	3,179	2,152,547
その他	360,817	168,345	441,436	7,767	777	10,760	30,460	1,020,362
<b>負債合計</b>	<b>26,253,157</b>	<b>3,620,255</b>	<b>2,358,935</b>	<b>368,930</b>	<b>167,496</b>	<b>84,032</b>	<b>812,143</b>	<b>33,664,948</b>
オンバランスの正味ポジション	3,002,559	(171,478)	(271,166)	179,425	44,232	98,921	243,172	3,125,665
オフバランスの正味ポジション	(364,406)	191,911	597,358	(170,948)	(36,022)	(92,662)	(135,372)	(10,141)

コミットメント  
契約

<u>2,425,859</u>	<u>664,776</u>	<u>253,566</u>	<u>218,886</u>	<u>11,377</u>	<u>53,138</u>	<u>101,954</u>	<u>3,729,556</u>
------------------	----------------	----------------	----------------	---------------	---------------	----------------	------------------

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>資産</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	291,607	190,866	18,810	28,256	25,775	5,809	21,325	582,448
中央銀行預け金	1,805,868	303,486	35,442	111,790	40,369	107,131	63,771	2,467,857
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	954,115	382,764	20,262	10,063	8,448	2,050	64,370	1,442,072
デリバティブ金融資産	100,712	46,821	4,033	2,112	11,073	6,660	11,766	183,177
顧客への貸付金等(純額)	18,025,545	977,115	1,266,835	263,687	24,379	75,086	422,635	21,055,282
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	363,342	109,816	119,456	7,654	-	11	18	600,297
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,898,192	808,132	317,690	56,594	86,838	12,741	208,758	4,388,945
- 償却原価で測定される金融資産	2,963,957	326,482	13,490	12,079	-	759	54,268	3,371,035
その他	316,955	171,074	269,740	2,641	1,676	2,016	206,084	970,186
<b>資産合計</b>	<b>27,720,293</b>	<b>3,316,556</b>	<b>2,065,758</b>	<b>494,876</b>	<b>198,558</b>	<b>212,263</b>	<b>1,052,995</b>	<b>35,061,299</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2024年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,186,375	570,214	54,836	42,588	15,792	4,134	59,813	2,933,752
中央銀行に対する債務	1,013,969	56,754	36,184	707	-	241	4,161	1,112,016
銀行及びその他の金融機関預り金	211,411	335,696	16,956	13,812	5,094	5,853	18,379	607,201
デリバティブ金融負債	92,114	40,306	4,008	1,458	4,296	5,387	5,887	153,456
顧客に対する債務	19,334,172	2,277,803	1,574,573	271,810	137,291	59,523	547,416	24,202,588
発行債券	1,842,077	190,552	5,483	14,200	-	21	4,216	2,056,549
その他	450,166	130,470	416,337	3,364	1,002	9,934	31,500	1,042,773
<b>負債合計</b>	<b>25,130,284</b>	<b>3,601,795</b>	<b>2,108,377</b>	<b>347,939</b>	<b>163,475</b>	<b>85,093</b>	<b>671,372</b>	<b>32,108,335</b>
オンバランスの正味ポジション	2,590,009	(285,239)	(42,619)	146,937	35,083	127,170	381,623	2,952,964
オフバランスの正味ポジション	(46,389)	292,072	345,136	(138,441)	(23,784)	(123,488)	(282,230)	22,876
コミットメント契約	2,422,897	713,157	231,738	186,315	9,074	48,993	97,263	3,709,437

### 3 流動性リスク

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>資産</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	446,719	43,374	16,076	37,961	3,866	-	547,996
中央銀行預け金	1,503,200	728,273	14,467	3,023	15,729	3,535	-	2,268,227
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	82	-	450,981	190,079	379,787	134,342	7,634	1,162,905
デリバティブ金融資産	-	14,279	27,438	23,441	21,305	40,721	15,463	142,647
顧客への貸付金等(純額)	84,986	353,618	698,380	1,396,556	6,021,831	6,632,377	7,300,430	22,488,178
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値測定される金融資産	233,324	-	33,178	44,505	170,219	130,415	93,283	704,924
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	41,576	-	346,976	329,058	732,264	1,774,542	1,489,966	4,714,382
- 償却原価で測定される金融資産	343	-	79,701	107,078	510,013	1,240,856	1,868,503	3,806,494
その他	364,776	390,741	47,869	9,701	18,766	77,560	45,447	954,860
<b>資産合計</b>	<b>2,228,287</b>	<b>1,933,630</b>	<b>1,742,364</b>	<b>2,119,517</b>	<b>7,907,875</b>	<b>10,038,214</b>	<b>10,820,726</b>	<b>36,790,613</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,422,875	194,917	218,551	695,575	111,772	-	2,643,690
中央銀行に対する債務	-	84,433	469,051	322,514	669,136	-	-	1,545,134
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	277,106	119,769	119,889	15,659	470	532,893
デリバティブ金融負債	-	11,333	25,989	23,386	17,728	39,408	14,166	132,010
顧客に対する債務	-	11,138,949	1,915,430	2,316,938	5,339,319	4,927,492	184	25,638,312
発行債券	-	-	157,698	270,159	845,499	602,486	276,705	2,152,547
その他	-	337,442	145,893	37,872	98,673	114,766	285,716	1,020,362
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>12,995,032</b>	<b>3,186,084</b>	<b>3,309,189</b>	<b>7,785,819</b>	<b>5,811,583</b>	<b>577,241</b>	<b>33,664,948</b>
<b>正味流動性ギャップ</b>	<b>2,228,287</b>	<b>(11,061,402)</b>	<b>(1,443,720)</b>	<b>(1,189,672)</b>	<b>122,056</b>	<b>4,226,631</b>	<b>10,243,485</b>	<b>3,125,665</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2024年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>資産</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	348,762	190,605	29,539	10,842	2,700	-	582,448
中央銀行預け金	1,532,591	770,087	135,090	9,731	19,345	1,013	-	2,467,857
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	485	-	755,177	217,468	355,514	111,981	1,447	1,442,072
デリバティブ金融資産	-	14,319	35,633	31,769	48,769	41,058	11,629	183,177
顧客への貸付金等(純額)	62,599	334,137	743,895	1,424,277	5,020,260	6,369,643	7,100,471	21,055,282
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値測定される金融資産	224,249	-	8,540	54,030	109,974	99,738	103,766	600,297
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	37,837	-	264,632	344,016	618,149	1,729,489	1,394,822	4,388,945
- 償却原価で測定される金融資産	728	-	36,511	55,742	502,386	1,158,998	1,616,670	3,371,035
その他	368,348	416,149	38,733	6,091	19,340	77,276	44,249	970,186
<b>資産合計</b>	<b>2,226,837</b>	<b>1,883,454</b>	<b>2,208,816</b>	<b>2,172,663</b>	<b>6,704,579</b>	<b>9,591,896</b>	<b>10,273,054</b>	<b>35,061,299</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2024年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,667,757	117,813	407,354	629,709	111,119	-	2,933,752
中央銀行に対する債務	-	75,631	110,189	358,344	567,852	-	-	1,112,016
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	378,617	68,448	131,479	28,657	-	607,201
デリバティブ金融負債	-	10,875	28,050	27,181	41,455	36,496	9,399	153,456
顧客に対する債務	-	10,177,134	1,925,977	2,458,775	4,421,381	5,219,136	185	24,202,588
発行債券	-	-	88,342	247,406	873,543	566,966	280,292	2,056,549
その他	1,702	368,835	140,745	53,746	116,395	111,784	249,566	1,042,773
<b>負債合計</b>	<b>1,702</b>	<b>12,300,232</b>	<b>2,789,733</b>	<b>3,621,254</b>	<b>6,781,814</b>	<b>6,074,158</b>	<b>539,442</b>	<b>32,108,335</b>
<b>正味流動性ギャップ</b>	<b>2,225,135</b>	<b>(10,416,778)</b>	<b>(580,917)</b>	<b>(1,448,591)</b>	<b>(77,235)</b>	<b>3,517,738</b>	<b>9,733,612</b>	<b>2,952,964</b>

## 4 公正価値

### 4.1 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品は、以下の三つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された持分証券、又は特定の政府が発行した負債性証券及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（未調整）。
- ・ レベル2：資産又は負債について、直接又は間接に観察可能なもののうち、公正価値測定に重要な影響を与えるレベル1に含まれる相場価格以外の全てのインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産又は負債の公正価値測定に重要な影響を与える全てのインプット（観測不能なインプット）を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、金融商品の公正価値の算定に評価手法又は契約相手の見積りを用いる。

当グループが保有する金融商品の評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、契約相手の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらは全て観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券（主として資産担保証券）、非上場株式（未公開株式）、及び非上場ファンドの一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、又は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。2025年6月30日現在、当グループの観測不能なインプットには、割引率、期待収益率、流動性ディスカウント及び株価売上高売率が含まれる。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット（損失カバレッジ比率を含む）を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポーチャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

当グループは、公正価値測定に関する強固な内部統制体制を確立している。取締役会は、金融商品の公正価値評価に関する最終的な責任を負い、評価方針について承認する。リスク政策委員会は取締役会を支援し、評価及び執行の仕組みを確立・改善するために上級管理職を監督する。上級管理者は評価プロセスを組織化し、取締役会に対して説明責任を負う。

当グループは、金融資産及び金融負債について独立した評価プロセスを確立している。Head Officeの財務管理部門が当グループの金融商品の評価管理を統括し、Head Officeのリスク管理部門が評価モデルの検証を担当している。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2025年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
銀行及びその他の金融機関貸付金 - 公正価値	-	69,088	-	69,088
デリバティブ金融資産	472	142,175	-	142,647
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	1,143,929	-	1,143,929
<b>金融投資</b>				
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	26,856	439,472	1,022	467,350
- 持分証券	21,008	484	99,029	120,521
- ファンド投資及びその他	30,900	16,592	69,561	117,053
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	573,185	4,093,146	-	4,666,331
- 持分証券及びその他	3,615	13,302	31,134	48,051
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する預り金	-	(26,106)	-	(26,106)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(39,878)	-	(39,878)
発行債券 - 公正価値	-	(2,036)	-	(2,036)
負債性証券のショート・ポジション	(1,029)	(55,382)	-	(56,411)
デリバティブ金融負債	(662)	(131,348)	-	(132,010)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2024年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	-	24,518	-	24,518
デリバティブ金融資産	377	182,800	-	183,177
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	903,697	749	904,446
<b>金融投資</b>				
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	10,120	360,684	1,169	371,973
- 持分証券	23,367	532	100,705	124,604
- ファンド投資及びその他	26,231	9,680	67,809	103,720
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	517,673	3,827,247	-	4,344,920
- 持分証券及びその他	7,517	12,987	23,521	44,025
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する預り金	-	(33,140)	-	(33,140)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(45,332)	-	(45,332)
発行債券 - 公正価値	-	(1,970)	-	(1,970)
負債性証券のショート・ポジション	(528)	(57,076)	-	(57,604)
デリバティブ金融負債	(551)	(152,905)	-	(153,456)

## レベル3項目の調整

	公正価値で 測定される 顧客に対する貸 付金等	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産
		負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	
2025年1月1日現在	749	1,169	100,705	67,809	23,521
利益又は損失合計					
- 利益/(損失)	-	32	1,918	(623)	-
- その他の包括利益	-	-	-	-	(1,225)
売却	-	-	(7,375)	(2,453)	(215)
購入	-	37	3,781	4,972	9,118
決済	(737)	(216)	-	-	-
レベル3からの振替(純額)	-	-	-	-	-
その他変動	(12)	-	-	(144)	(65)
2025年6月30日現在	-	1,022	99,029	69,561	31,134
保有されている資産の損益計算書に 含まれる当期利益/(損失)合計	-	32	909	(598)	-

	公正価値で 測定される 顧客に対する貸 付金等	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産
		負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	
2024年1月1日現在	782	1,874	90,792	65,826	14,993
利益又は損失合計					
- (損失) 利益	-	(85)	2,208	565	-
- その他の包括利益	-	-	-	-	3,074
売却	-	-	(5,565)	(5,954)	(449)
購入	-	69	13,754	7,220	6,016
決済	-	(690)	-	-	-
レベル3からの振替(純額)	-	-	(484)	-	(188)
その他変動	(33)	1	-	152	75
2024年12月31日現在	749	1,169	100,705	67,809	23,521
保有されている資産の損益計算書に 含まれる当期(損失)/利益合計	-	(85)	2,567	589	-

損益計算書に含まれる2025年6月30日に終了した6ヶ月間及び2024年12月31日終了事業年度の損益及び2025年6月30日及び2024年12月31日時点で保有する金融商品から生じる損益はその性質又はカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「金融資産の譲渡による純収益」、「資産の減損」又は「その他の包括利益」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の金融資産及び金融負債に係る利益又は損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日に終了した 6ヶ月間			2024年6月30日に終了した 6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
期間中の利益合計	984	343	1,327	(96)	1,236	1,140

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

2025年6月30日現在、他のすべての変数が一定である場合、評価技法に用いられる割引率、期待収益率、流動性ディスカウント及び株価売上高売率などの重要な観測不能なインプットが10%変動した場合であっても、公正価値の変動額への影響は重要ではない。

#### 4.2 公正価値で測定されない金融商品

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産は、主として、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「発行銀行券に対する政府の債務証券」、償却原価で測定される、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」、「顧客に対する貸付金等」、「金融投資」である。公正価値で表示されていない金融負債は、主として、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「中央銀行に対する債務」、「流通銀行券」、償却原価で測定される、「銀行及びその他の金融機関からの預り金」、「顧客に対する債務」及び「発行債券」である。

下記の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」、「発行債券」の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
負債性証券 <sup>(1)</sup>	3,789,047	4,008,977	3,350,582	3,577,742
<b>金融負債</b>				
発行債券 <sup>(2)</sup>	2,150,511	2,172,259	2,054,579	2,083,642

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

##### (1) 負債性証券

当行が保有するチャイナ・オリент債及び特別目的財政部証券は譲渡不能である。比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、観測可能な市場価格もしくは利回りが無いため、公正価値は当該金融商品の券面利率に基づいて算定される。

その他の負債性証券の公正価値は、市場価格もしくはブローカー/ディーラーの建値に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス業者からの価格又は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく価格を参照して評価を行う。評価のパラメーターには市場金利、将来の予測デフォルト率などが含まれる。人民元建社債の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

##### (2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」(チャイナ・オリент債及び特別目的財政部証券を除く)、並びに「発行債券」の公正価値の三つのレベルを要約したものである。

	2025年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
負債性証券	164,292	3,648,669	252	3,813,213
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	2,172,259	-	2,172,259

	2024年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
負債性証券	164,597	3,217,685	54	3,382,336
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	2,083,642	-	2,083,642

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

## 5 資本管理(キャピタル・マネジメント)

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- ・ 適切な資本及び持続可能な成長。当グループの発展に関する戦略的計画に従う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な成長を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- ・ 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本使用率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- ・ 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

自己資本及び規制資本について、当グループの経営陣は、NFRAが実施するバーゼル委員会が策定したガイドラインに基づく手法を採用し、監督目的でモニタリングしている。必要な情報は、四半期ごとにNFRAに提出される。

2024年1月1日以降、当グループの自己資本比率は、金融監督管理総局令2023年第4号『商業銀行資本管理弁法』及びその他の関連規制に準拠して算定されている。NFRAの承認を得て、当グループは先進的な資本測定アプローチを使用して信用リスクを測定している。そのうち、本店、国内支店及び香港支店の一般会社と中小企業の信用リスク・エクスポージャーには基礎的内部格付アプローチを採用し、個人不動産の担保貸付、条件に合致する適格リボルビング・リテール・エクスポージャー及びその他のリテール・リスク・エクスポージャーには先進的内部格付アプローチを採用する。その他のタイプの信用リスク・エクスポージャー及びその他の連結範囲に含まれる機関のすべての信用リスク・エクスポージャーは標準的アプローチを採用している。当グループは標準的アプローチを採用して市場リスク及びオペレーショナルリスクを測定する。

システム上重要な銀行として、当グループの自己資本比率は、NFRAの最低要件、すなわち普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率、自己資本比率はそれぞれ9.00%、10.00%及び12.00%を下回ってはならない。

当グループの自己資本は資本管理関係部署により管理され、以下からなる。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益及び非支配持分の適格部分を含む普通株式等Tier1資本等
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連剰余金並びに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連剰余金、貸倒引当金の超過分並びに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く。）などの項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本から控除されている。

下記の表は、『商業銀行資本管理弁法』及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率<sup>(1)</sup>を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	12.57%	12.20%
Tier1自己資本比率	14.32%	14.38%
自己資本比率	18.67%	18.76%
<b>当グループの資本の構成</b>		
普通株式等Tier1資本	2,596,490	2,368,304
普通株式	322,212	294,388
資本準備金	270,805	134,347
剰余積立金	277,914	277,328
一般準備金	414,266	414,370
留保利益	1,185,336	1,115,638
非支配持分の適格部分	34,549	37,204
その他包括利益の累積額	91,408	95,029
<b>規制上の控除</b>	(24,288)	(24,043)
内訳：		
のれん	(277)	(277)
その他の無形資産(土地使用権を除く)	(23,852)	(23,701)
当行の普通株式の直接・間接保有状況	-	-
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資	-	-
<b>普通株式等Tier1資本純額</b>	2,572,202	2,344,261
<b>追加的Tier1資本</b>	358,721	419,025
優先株式及び関連プレミアム	99,969	119,550
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	249,973	289,963
非支配持分の適格部分	8,779	9,512
<b>Tier1資本純額</b>	2,930,923	2,763,286
<b>Tier2資本</b>	891,314	842,286
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	639,869	589,894
貸倒引当金の超過分	242,862	243,150
非支配持分の適格部分	8,583	9,242
<b>資本純額</b>	3,822,237	3,605,572
<b>リスク加重資産</b>	20,470,598	19,217,559

(1) 自己資本比率の算定において、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インベストメント・リミテッド(以下「BOCG インベストメント」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOC インシュアランス」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG インシュアランス」と略称)及びバンク・オブ・チャイナ・グループ・ライフ・アシユアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG ライフ」と略称)などは、NFRAの要件に準拠して連結の範囲から除外された。

## 6 保険リスク

保険契約は主に中国本土と香港（中国）において販売されている。保険契約におけるリスクとは、保険事故が発生する可能性と、その結果生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約の性質上、保険リスクはランダムであり、したがって予測不可能である。当グループが直面する保険契約上の主なリスクは、実際の保険金と給付金支払額が保険契約債務の帳簿価額を上回ることである。

当グループは適切な引受戦略と方針、十分な再保険契約、強化された引受管理と請求管理を通じて、保険リスクのポートフォリオを管理している。

当グループは、保険契約リスクに関連する前提条件を設定し、保険契約債務を認識している。生命保険契約の場合、主要な前提条件には割引率／投資収益、死亡率、罹患率、失効率、生命保険契約に関連する費用の前提条件などが含まれる。損害保険契約の場合、主要な前提条件には平均請求費用、請求処理費用、請求インフレ率、各事故年度の請求件数に関する前提条件などが含まれる。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

後発事象に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」に記載された要約中間連結財務書類の注記III.35を参照されたい。

### (2) 訴訟等

訴訟等に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」に記載された要約中間連結財務書類の注記III.29.1を参照されたい。

## 3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書若しくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

### (2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、一部IFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。具体的には、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、その適用範囲は金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、IFRS財務諸表との比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。

### (3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の

範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に關与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数を所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

#### (4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合にヘッジ会計が適用され、以下の3種類のヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（あるいはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産若しくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

#### (5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

#### (6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算に当たり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

#### (7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するに当たっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定されていない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定された貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

#### （8）金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻入れは認められていない。

#### （9）減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

#### (10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合である。

#### (11) 金融商品

##### (金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性(以下「SPPI要件」という。)に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

##### **償却原価測定：**

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### **その他の包括利益を通じて公正価値測定：**

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### **純損益を通じて公正価値で測定：**

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢(公正価値オプション)

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他の包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

**売買目的有価証券：**

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

**満期保有目的の負債証券：**

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていないなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、すべての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

**その他有価証券：**

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

**（金融負債）**

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、すべての金融負債を償却原価で測定されるように分類しなければならない。ただし一部を除く。

日本の会計基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、支払手形、買掛金、借入金及び社債等の金銭債務並びにデリバティブ取引により生じる正味の債務等を金融負債として分類しなければならない。また一定の要件を満たした金銭債務においては、償却原価法が適用される。

**(12) 公正価値オプション**

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

**(13) 金融保証契約**

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約を金融負債として分類しなければならない。金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、同基準の減損に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定することが要求される。

日本の会計基準では、債務者の財政状態の悪化等による債務保証の引当金計上又は注記が要求される。なお、銀行等の特定業種では保証額を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として貸借対照表に同額で計上する。

#### (14) 有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻入れは認められていない。

#### (15) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

#### (16) 不動産の再評価

IFRSでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少はすべて損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

#### (17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するに当たり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される

退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

#### (18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

#### (19) 保険契約

IFRSでは、保険契約の会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を適用している。保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約における保険契約負債は、履行キャッシュ・フロー及び契約上のサービス・マージンで測定される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローを反映した合理的な見積りで測定される。また保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）、変動手数料アプローチ（「VFA」）又は保険料配分アプローチ（「PAA」）を用いて測定される。なお要件を満たす場合、PAAを用いて保険契約グループの測定を単純化することができる。契約上のサービス・マージンは、当期のサービス提供に応じて定期的に保険収益として認識される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して追加的な引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険業法及びその関連規則に基づき、各種の責任準備金を会計上、積み立てることが義務付けられている。保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。

#### (20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月
最高	21.55	21.24	20.77	20.62	20.53	19.82
最低	21.14	20.50	20.22	19.31	19.66	20.38
平均	21.40	20.87	20.57	19.78	20.07	20.12

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

### 2【最近日の為替相場】

20.7円（2025年9月10日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第8【提出会社の参考情報】

令和7年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書および添付書類

令和7年6月27日関東財務局長に提出

臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項および  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び  
同条第2項第2）および添付書類

令和7年7月31日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。